Action Plan 2013

Hirosaki Action Plan 2013

弘前市アクションプラン2013（案）

―子ども達の笑顔あふれる弘前づくり―

弘前市

平成25年2月

弘前市アクションプラン2013

Action Plan 2013

目　次

1. 策定趣旨 …… 1
2. 体系 …… 1
3. 計画期間 …… 2
4. 推進方法 …… 2
5. 組織・人事との連動 …… 2
6. 所要額 …… 3
7. 7つの約束 …… 4
8. エボリューション3 …… 28
9. 個別施策工程表〈スマイル33プログラム・チャレンジ67・新規施策〉 …… 31
10. 個別施策工程表〈ダッシュ 3〉 …… 147
11. 個別施策工程表〈合併戦略プロジェクト〉 …… 151
12. エボリューション3 構成事業一覧 …… 157
13. 用語説明 …… 171

弘前市アクションプラン2013

① 策定趣旨

（1）平成22年4月の市長選挙において、葛西憲之市長が『子ども達の笑顔あふれる弘前づくり』に向けて、**「7つの約束」**と「103の施策」をマニフェストに掲げました。この市長マニフェスト（以下「マニフェスト」という。）を、迅速かつ着実に実行するために、市の計画として位置付けることとし、平成22年10月に『弘前市アクションプラン2010』を策定しました。

（2）このプランは、社会環境の変化や多様な市民のニーズに的確に対応するために、戦略的かつ機動的に運用する実行計画です。毎年度、進行状況の評価・点検を的確に実施し、その結果を踏まえてプランを改訂する、いわば「進化・成長する」プランとすることとしています。平成24年3月には、はじめての改訂版となる『弘前市アクションプラン2012』を策定しており、今回、平成25年度からの取組内容の追加・修正などを行い『弘前市アクションプラン2013』を策定するものです。

（3）プラン3年間の取り組みを踏まえ、今後の超少子高齢化社会において『子ども達の笑顔あふれる弘前づくり』と『将来の弘前の持続的発展』を目指すためには、新たな取り組みが必要です。「子育て」、「健康」、「雪対策」の3つを弘前市の最重要課題として位置付け、長期的展望をもって戦略的に課題解決に取り組むため、プランの約束から“進化（エボリューション）”させる形で『エボリューション3（3つの日本一を目指した長期的取り組み）』を新設します。エボリューション3は、既存事業の再編と新規事業により取り組みの強化を図っていきます。

② 体系

マニフェストの内容を踏まえて、右の構成により、目標や具体的な取組内容を示します。

体系図

7つの約束

進化

エボリューション3
「子育て」「健康」「雪対策」
（3つの日本一を目指した長期的な取り組み）

現状と課題 を踏まえた **めざす姿** とその達成状況を示す **指　標** を提示します。

- **約束 .1**　市民主権システムを実現します。
- **約束 .2-（1）**　ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【農業振興】
- **約束 .2-（2）**　ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【観光振興】
- **約束 .2-（3）**　ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【商工業振興】
- **約束 .3-（1）**　魅力あるまちづくりを進めます。【生活環境】
- **約束 .3-（2）**　魅力あるまちづくりを進めます。【防災、環境・再生可能エネルギー】
- **約束 .4-（1）**　子育てするなら弘前で、を目指します。【子育て】
- **約束 .4-（2）**　子育てするなら弘前で、を目指します。【人づくり】
- **約束 .5**　命と暮らしを守ります。
- **約束 .6**　津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携強化を図ります。
- **約束 .7**　市職員のパワーを引き出し、市役所の仕事力を高めます。

指標の達成に向けて **個別施策** **を設け、具体的に取り組みます。**

● 7つの約束を実現するための個別施策

- スマイル33プログラム ―― 重点的に進める33施策
- チャレンジ67 ―― 計画期間中にチャレンジする67施策
- 新規施策 ―― アクションプラン2012、2013から新たに追加された施策

● ダッシュ 3　3つの緊急事業

- 中心市街地活性化のために、ジョッパル再生に協力します。
- 堀越地区全天候型スポレク施設建設の見直しをします。
- 東北新幹線新青森駅開業（全線開通）・弘前城築城400年を絶好の機会ととらえ、早急に実効性のある観光施策を行います。

● 合併戦略プロジェクト　基本構想に掲載されている11の合併戦略プロジェクト

- 一体感のあるまちづくりプロジェクト（8事業）
- 地域の均衡ある発展プロジェクト（3事業）

7つの約束・エボリューション3を実行することで
「子ども達の笑顔あふれる弘前づくり」を実現します。

③ 計画期間

平成22年度から25年度までの4年間とします。

④ 推進方法（PDCAサイクルによる推進）

このプランは、PDCAサイクルによるマネジメントシステムにより、常に市民と関わりながら進行管理を行って行きます。

P：計画（Plan）

プランの策定・改訂は、予算編成と連動させながら全庁的な検討を行って、施策や事業の追加・補充、目標の上方修正などを実施します。また、各部の自立的な施策の実行を推進するため、各部長が毎年度の重点事業や目標を市民と市長に約束する「部長実行宣言」を行います。

D：実行（Do）

プランの実行にあたっては、市民と情報を共有し、協働しながら各種の取り組みを実施します。

C：評価（Check）

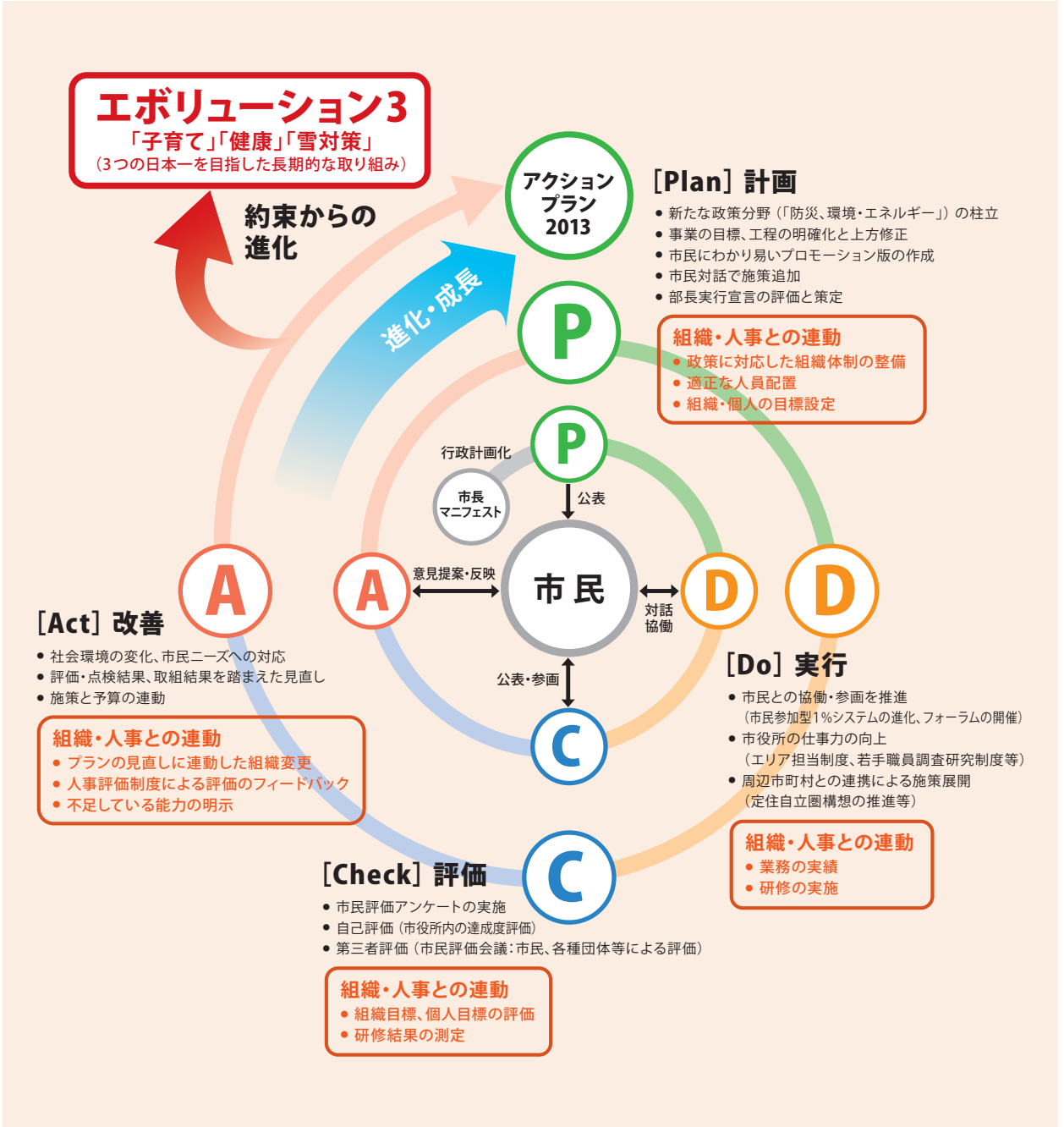
取組結果について、市民評価アンケート、自己評価、市民による第三者評価を実施し、その結果を公表するなど透明性の確保に努めます。

A：改善（Act）

評価結果や社会環境の変化等を踏まえて、次年度以降の新たな施策の補充・見直しなどを行い、『進化・成長する』プランの策定を目指します。

⑤ 組織・人事との連動

プランの施策を着実に実行し、めざす姿を実現するため、プランのPDCAサイクルに連動した、組織・人事のマネジメントサイクルを構築し、継続的な改善を図っていきます。連動の概要はサイクル図に記載しています。



⑥ 所要額

7つの約束を実現するための個別施策、ダッシュ３（3つの緊急事業）、合併戦略プロジェクト（11の合併戦略プロジェクト）の所要額は右表のとおりです。

所要額総額表

7つの約束（A）

（単位：百万円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		合計	
決算額	762	決算額	928	当初予算額	1,962	当初予算額	2,158	2013	5,810
2010概算所要額	906	2010概算所要額	1,472	2010概算所要額	1,850	2010概算所要額	1,628	2010	5,856
増減	▲144	増減	▲544	増減	112	増減	530	増減	▲46

ダッシュ３（B）

（単位：百万円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		合計	
決算額	5	決算額	20	当初予算額	27	当初予算額	85	2013	137
2010概算所要額	3	2010概算所要額	0	2010概算所要額	0	2010概算所要額	0	2010	3
増減	2	増減	20	増減	27	増減	85	増減	134

合併戦略プロジェクト（C）

（単位：百万円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		合計	
決算額	1,777	決算額	1,137	当初予算額	1,126	当初予算額	1,658	2013	5,698
2010概算所要額	1,983	2010概算所要額	1,486	2010概算所要額	912	2010概算所要額	1,576	2010	5,957
増減	▲206	増減	▲349	増減	214	増減	82	増減	▲259

アクションプラン総合計（A）＋（B）＋（C）

（単位：百万円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		合計	
決算額	2,544	決算額	2,085	当初予算額	3,115	当初予算額	3,901	2013	11,645
2010概算所要額	2,892	2010概算所要額	2,958	2010概算所要額	2,762	2010概算所要額	3,204	2010	11,816
増減	▲348	増減	▲873	増減	353	増減	697	増減	▲171

⑦7つの約束

7つの約束の見方

1.「7つの約束」とは、「子ども達の笑顔あふれる弘前づくり」を実現するために掲げた政策です。
2. この表では、現状と課題とこれを踏まえためざす姿やその達成状況を示す指標を説明するとともに、「約束」を実現するための手段である個別施策の名称を記載しています。
3. 所要額は、毎年度の予算編成の中で精査するとともに、財源の確保に努めます。
4. めざす姿に向けた達成状況は、毎年度評価を行い、公表します。
5. 個別施策の取組内容やその実施スケジュール等は、「個別施策工程表」をご覧ください。

「めざす姿」の達成状況を表す指標の基準となる数値を「基準値」として設定しています。

アクションプランの計画期間（平成22～25年度）に達成すべき目標を「目標値」として設定しています。

「基準値」及び「目標値」は「市民評価アンケート」や「業務データ」等から取得します。

「7つの約束」の名称です。

この「約束」における現状と課題を記載しています。

この「約束」がめざす将来の弘前市の姿です。

この約束が「めざす姿」の達成状況を表す指標（ものさし）です。

約束.1

市民主権システムを実現します。

現状と課題

- 市民のニーズの多様化・高度化により、従来の行政主導によるまちづくりには限界がきています。
- 地域住民の連帯感の希薄化により、地域活動、コミュニティ活動が停滞しています。
- 市民と行政が役割や機能を分担し、協働によるまちづくりを進めていくためには、市民との対話や情報共有化により市民の市政への参加意識の高揚を図り、また地域活動、コミュニティ活動を推進するための取り組みが必要となっています。

めざす姿

市民と行政の情報共有・対話が促進され、市民が主体のまちづくりが進められています。

指　標　めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
① **市民と行政が同じ目的を持ちパートナーとしてまちづくりに取り組んでいると思う市民を増やします。**	(H21) 13.0%	20.9%	31.7%	25.0%	市民評価アンケート
② 市民参加型まちづくり１％システム支援事業数100事業を目指します。	–	–	23件	100件	業務取得
③ 「市長車座ミーティング」、「わたしのアイデアポスト」、「市政懇談会」など市民から広く意見を聞く広聴活動に満足している市民を増やします。	(H21) 61.3%	63.7%	89.1%	70.0%	市民評価アンケート

④	広聴事業への参加者数を増やします。	(H22) 5,120人	5,551人	4,607人	5,617人	業務取得
⑤	「広報ひろさき」、「市ホームページ」など市民に広く市政情報を提供する広報活動に満足している市民を増やします。	(H21) 73.0%	74.3%	86.8%	77.0%	市民評価アンケート
⑥	公募可能な審議会等における公募実施割合100%を目指します。	(H22) 19.0%	30.0%	56.0%	100%	業務取得
⑦	町会や公民館、地区社協などの地域活動に参加している市民を増やします。	(H21) 28.1%	33.6%	33.4%	33.0%	市民評価アンケート
関連指標	弘前市議会議員一般選挙投票率	(H11.4.25) 64.06%	(H15.4.27) 57.07%	(H19.4.22) 59.77%	(H23.4.24) 50.83%	業務取得
関連指標	弘前市長選挙投票率	(H12.1.30) 42.82%	(H16.2.1) 50.42%	(H18.4.16) 55.57%	(H22.4.11) 58.06%	業務取得

関連指標

毎年度数値を取得することができないなど「指標」とすることになじまないものの、めざす姿の達成状況を評価するためには、その推移を把握する必要があると思われる項目です。今後の自己評価と第三者評価の判断材料とします。

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67　新規施策 2012新規施策　［ ］内は事務事業数

市民が主体となったまちづくりを実現します。

- スマイル 1-1 市長の給与の決定について市民の評価などを反映［1］→P33
- スマイル 1-2 市民参加型まちづくり１%システムを導入［1］→P34
- チャレンジ 1-6 各種審議会の公募枠を大幅増（女性や若者など多様な意見を市政に反映）［1］→P37
- 新規施策 1-8 自治基本条例制定に向けた取り組み［1］→P39

市民との対話を促進します。

- スマイル 1-3 市民評価アンケートの定期的な実施［1］→P35
- スマイル 1-4 市長車座ミーティング、車座ランチ（市政懇談会の見直し）［2］→P36
- スマイル 1-5 市役所内への“市民参画担当チーム”の設置［1］→P37
- チャレンジ 1-7 ホームページへの携帯サイト構築、メールマガジン定期配信［3］→P38

この約束が「めざす姿」を実現するための手段である個別施策の名称です。

個別施策工程表を掲載しているページ番号を記載しています。

指　標　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 指標⑦の「H22実績」を変更（数値の誤りを修正）

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	643	決算額	9,913	当初予算額	67,409	当初予算額	39,325
2010策定時概算所要額	438	2010策定時概算所要額	68,691	2010策定時概算所要額	67,977	2010策定時概算所要額	67,977

この「約束」のめざす姿を実現するために実施する施策に係る所要額を記載しています。

アクションプラン2012からの主な変更点等を指標・個別施策ごとに記載しています。

凡例

約束.1

市民主権システムを実現します。

現状と課題

- 市民のニーズの多様化・高度化により、従来の行政主導によるまちづくりには限界がきています。
- 地域住民の連帯感の希薄化により、地域活動、コミュニティ活動が停滞しています。
- 市民と行政が役割や機能を分担し、協働によるまちづくりを進めていくためには、市民との対話や情報共有化により市民の市政への参加意識の高揚を図り、また地域活動、コミュニティ活動を推進するための取り組みが必要となっています。

めざす姿

市民と行政の情報共有・対話が促進され、市民が主体のまちづくりが進められています。

指　標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	**市民と行政が同じ目的を持ちパートナーとしてまちづくりに取り組んでいると思う市民を増やします。**	(H21) 13.0%	20.9%	31.7%	25.0%	市民評価アンケート
②	市民参加型まちづくり１%システム支援事業数100事業を目指します。	—	—	23件	100件	業務取得
③	「市長車座ミーティング」、「わたしのアイデアポスト」、「市政懇談会」など市民から広く意見を聞く広聴活動に満足している市民を増やします。	(H21) 61.3%	63.7%	89.1%	70.0%	市民評価アンケート
④	広聴事業への参加者数を増やします。	(H22) 5,120人	5,551人	4,607人	5,617人	業務取得

⑤	「広報ひろさき」、「市ホームページ」など市民に広く市政情報を提供する広報活動に満足している市民を増やします。	(H21) 73.0%	74.3%	86.8%	77.0%	市民評価アンケート
⑥	公募可能な審議会等における公募実施割合100%を目指します。	(H22) 19.0%	30.0%	56.0%	100%	業務取得
⑦	町会や公民館、地区社協などの地域活動に参加している市民を増やします。	(H21) 28.1%	33.6%	33.4%	33.0%	市民評価アンケート
関連指標	弘前市議会議員一般選挙投票率	(H11.4.25) 64.06%	(H15.4.27) 57.07%	(H19.4.22) 59.77%	(H23.4.24) 50.83%	業務取得
関連指標	弘前市長選挙投票率	(H12.1.30) 42.82%	(H16.2.1) 50.42%	(H18.4.16) 55.57%	(H22.4.11) 58.06%	業務取得

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67　新規施策 2012新規施策　［ ］内は事務事業数

指　標 アクションプラン2012からの主な変更点等

- 指標⑦の「H22実績」を変更（数値の誤りを修正）

市民が主体となったまちづくりを実現します。

スマイル 1-1 市長の給与の決定について市民の評価などを反映［1］→P33

スマイル 1-2 市民参加型まちづくり１％システムを導入［1］→P34

チャレンジ 1-6 各種審議会の公募枠を大幅増（女性や若者など多様な意見を市政に反映）［1］→P37

新規施策 1-8 自治基本条例制定に向けた取り組み［1］→P39

市民との対話を促進します。

スマイル 1-3 市民評価アンケートの定期的な実施［1］→P35

スマイル 1-4 市長車座ミーティング、車座ランチ（市政懇談会の見直し）［2］→P36

スマイル 1-5 市役所内への“市民参画担当チーム”の設置［1］→P37

チャレンジ 1-7 ホームページへの携帯サイト構築、メールマガジン定期配信［3］→P38

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	643	決算額	9,913	当初予算額	67,409	当初予算額	39,325
2010策定時概算所要額	438	2010策定時概算所要額	68,691	2010策定時概算所要額	67,977	2010策定時概算所要額	67,977

約束.2-（1）

ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【農業振興】

現状と課題

- 生産量日本一のりんごを地域資源として活用していくことが課題となっています。
- 農業従事者の高齢化と後継者不足の解消が課題となっています。
- 消費者の安全・安心志向に対応した環境にやさしい農業の促進が求められています。
- 農業への理解と地産地消の推進が課題となっています。

めざす姿

産地が見える農産物の生産が拡大し、農業所得が向上します。

指　標　めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	**りんご販売額360億円を目指します。**	（過去5年平均）330億円	338.14億円	336.87億円	360億円	業務取得
②	農業生産法人数（累計）36団体を目指します。	（H21）27団体	29団体	30団体	36団体	業務取得
③	集落営農組織数（累計）35組織を目指します。	（H21）26組織	27組織	31組織	35組織	業務取得
④	果樹共済加入率45.7%を目指します。	（H21）33.6%	34.9%	36.8%	45.7%	業務取得
⑤	わい化栽培率20.0%を目指します。	（H21）16.4%	16.9%	17.7%	20.0%	業務取得
⑥	**りんご海外輸出量30,000トン（青森県産）を目指します。**	（H21）20,028トン	21,480トン	16,146トン	30,000トン	業務取得
⑦	主要農産物直売所の販売金額16.97億円を目指します。	（H21）15.7894億円	16.14152億円	16.52962億円	16.97億円	業務取得

関連指標　農業産出額	(H18) 377.1億円	359.79億円	―	―	業務取得

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67　新規施策 2012新規施策　［ ］内は事務事業数

個別施策 アクションプラン2012からの主な変更点等

- 2-（1）-5の事務事業数を［4］から［2］に変更
- 2-（1）-9の事務事業数を［6］から［8］に変更

りんご課を設置してりんご振興に全力で取り組みます。

スマイル 2-(1)-1　りんご課の設置［1］→P40
チャレンジ 2-(1)-5　果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ［2］→P42
チャレンジ 2-(1)-6　りんご海外輸出の促進［3］→P42
チャレンジ 2-(1)-7　果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組強化、火傷病侵入防止［9］→P43～45
新規施策 2-(1)-15　りんご販売促進活動［2］→P52

農業の担い手育成に取り組みます。

チャレンジ 2-(1)-8　後継者育成を全力で支援、農業後継者配偶者探しの支援［5］→P46
チャレンジ 2-(1)-9　技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援［8］→P47～48

生産地が値段をつけられる農業にしていきます。

スマイル 2-(1)-2　市内への直販店（産直マルシェ）の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施［2］→P40
チャレンジ 2-(1)-10　農産品の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入［1］→P49
チャレンジ 2-(1)-11　新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援［2］→P49

地産地消の拡大をはじめ地域力総結集で農業振興を図ります。

チャレンジ 2-(1)-12　学校給食への地元産品の利用促進［1］→P50
チャレンジ 2-(1)-13　米粉製粉場整備の誘導による米の消費拡大促進［1］→P51
チャレンジ 2-(1)-14　冬の農業の育成強化、農商工連携による農業経営支援［2］→P51

農家の皆さんと対話を進め農業政策に反映させます。

スマイル 2-(1)-3　生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開［1］→P41
スマイル 2-(1)-4　農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援［2］→P41

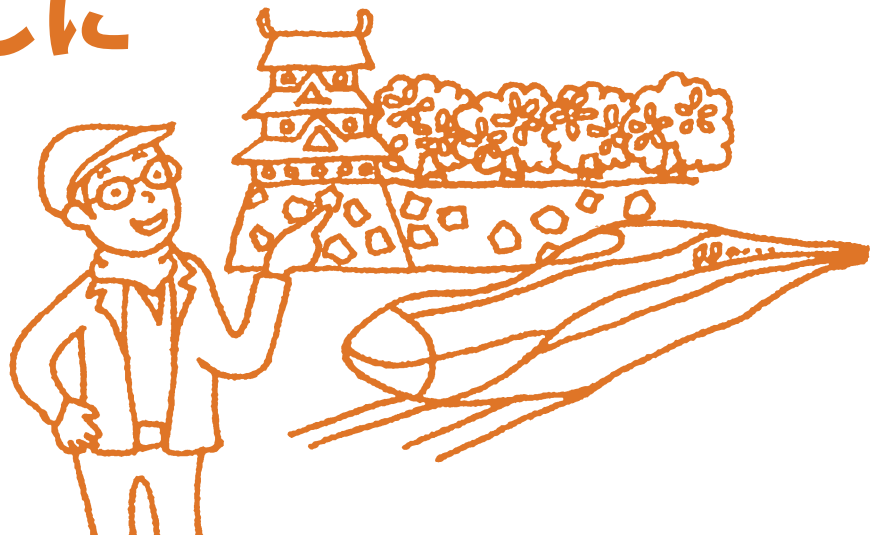
年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	34,964	決算額	82,547	当初予算額	170,596	当初予算額	192,616
2010策定時概算所要額	77,402	2010策定時概算所要額	132,845	2010策定時概算所要額	147,172	2010策定時概算所要額	82,328

約束.2-（2）

ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【観光振興】



現状と課題

- 平成22年12月4日東北新幹線全線開業、平成23年弘前城築城400年祭等観光客誘客のため絶好の機会を迎えましたが、平成23年3月に起きた東日本大震災により観光関連産業に大きな影響が出ています。
- 通年観光の定着に係る受入態勢の整備が課題となっています。
- 観光スタイルの多様化と広域的周遊観光への対応が課題となっています。
- 外国人観光客の誘客促進が課題となっています。
- 地元特産品の知名度定着と販路拡大が課題となっています。

めざす姿

東北新幹線全線開業や弘前城築城400年祭などを契機に、交流人口が増加することによって、観光関連産業が活性化し、雇用拡大が図られます。

指　標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	**観光入込客数500万人を目指します。（約10%増）**	（H22）455.1万人	455.1万人	428.3万人	500万人	業務取得
	行祭事・イベント観光入込客数550万人を目指します。（約13%増）	（H22）485.3万人	485.3万人	459.1万人	550万人	
②	宿泊者数65万人を目指します。（約27%増）	（H22）51万人	51万人	50万人	65万人	業務取得
③	外国人宿泊者数6,400人を目指します。（約77%増）	（H22）3,620人	3,620人	1,904人	6,400人	業務取得

④	県内外物産展売上額3億円を目指します。(29.3%増)	(H20) 2.32億円	2.35億円	2.05億円	3億円	業務取得

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67　新規施策 2012新規施策　[ ] 内は事務事業数

観光を起爆剤に“ひろさき産業（しごと）おこし”に取り組みます。

スマイル 2-(2)-1 観光振興推進部局の設置、観光振興アクションプログラム策定と観光関連予算の増額［2］→P53

「3つの世界一（りんご、さくら、白神山地）」と「四大まつり」などの魅力を国内外に発信して、世界中の人が訪れる“国際都市HIROSAKI”をつくります。

スマイル 2-(2)-2 首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム（在東京）の設置［1］→P53

スマイル 2-(2)-3 世界自然遺産白神山地の玄関口としての発信強化［1］→P54

チャレンジ 2-(2)-4 国内外のマスコミや旅行エージェントのキーパーソンを招へいし、効果的な誘客活動を展開［1］→P55

チャレンジ 2-(2)-5 近隣市町村との連携による首都圏での物産販売・観光PR機能の強化［4］→P56

チャレンジ 2-(2)-6 マーケットが急拡大している中国など東アジアからの誘客活動を本格展開［1］→P57

チャレンジ 2-(2)-7 映画、ドラマ、テレビCMの撮影誘致（フィルムコミッション）のトップセールス［1］→P58

チャレンジ 2-(2)-8 ねぶた祭りなどの更なる誘客や街全体への波及を促進［5］→P59

受入態勢を整備して、“また来たい、住みたい弘前”をつくります。

チャレンジ 2-(2)-9 農村“楽園づくり”による大都市圏在住者の移住支援や二地域居住を促進［2］→P60

チャレンジ 2-(2)-10 観光ホスピタリティ運動（交通事業者、市民など一体化）と観光資源市民研修の強化［1］→P60

チャレンジ 2-(2)-11 弘前観光情報の一元化（ポータルサイトの構築、中国語などの拡充）［1］→P61

チャレンジ 2-(2)-12 新幹線新青森駅からの誘客のための二次交通の充実［1］→P61

新規施策 2-(2)-13 弘前シティプロモーション推進事業（都市の魅力度向上活動）［1］→P62

指　標　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 指標②の基準値、目標値を変更（旧関連指標の市独自の調査による宿泊者数を使用）
- 旧指標「観光消費による経済波及効果額530億円を目指します。（30%増）」を削除（指標の見直し）

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	69,391	決算額	109,816	当初予算額	222,419	当初予算額	159,455
2010策定時概算所要額	75,260	2010策定時概算所要額	169,541	2010策定時概算所要額	99,491	2010策定時概算所要額	103,942

約束.2-（3）

ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【商工業振興】

現状と課題

- 金融不安による世界的な景気の後退以降、地域経済は緩やかな改善傾向が続いてきたものの、景気持ち直しの動きが一服しており、先行きに不透明感がうかがわれる状況にあります。
- 地域経済の活性化を図るため、地域資源を活かした新商品の開発支援や起業家等の育成による新たな仕事おこし、産学官連携による新産業の創出、企業の経営基盤の強化や企業立地の促進による雇用の安定と確保、中心商店街の空き店舗解消による賑わいのある街づくりを進めていくことが求められています。

めざす姿

にぎわい創出による商業・サービス業の活性化と、地域資源を活かした工業の振興により、雇用拡大が図られます。

指　標　めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	**施策の取り組みによる新規雇用（累計）391人を目指します。**	0人	100人	281人	391人	業務取得
②	農商工連携等振興施策の展開による商品化数（累計）34件を目指します。	0件	4件	30件	34件	業務取得
③	技術開発等支援件数（累計）20件を目指します。	0件	6件	11件	20件	業務取得
④	起業化支援施策の展開による起業家創出数（累計）15人を目指します。	0人	2人	7人	15人	業務取得
⑤	中心商店街空き店舗率8.5%を目指します。	(H21) 12.8%	12.0%	12.0%	8.5%	業務取得
⑥	誘致企業における従業員数5,560人を目指します。	(H22) 5,503人	5,503人	5,750人	5,560人	業務取得
	関連指標　従業者数（給与収入を有する市民の人数）	(H22) 79,647人	79,647人	79,578人	―	業務取得

関連指標　有効求人倍率（弘前公共職業安定所管内）年平均	(H22) 0.41%	0.41%	0.46%	—	業務取得
関連指標　第３次産業の総生産額	(H20) 4902.64億円	(H21) 4950.99億円	—	—	業務取得
関連指標　市内製造業の製造品出荷額	(H22) 1633.05億円	1633.05億円	—	—	業務取得
関連指標　新規求人数（弘前公共職業安定所管内）	(H22) 15,554人	15,554人	16,700人	—	業務取得

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67　新規施策 2012新規施策　［ ］内は事務事業数

地域資源の総動員による商品づくりとマーケティングの強化で、仕事おこしを図ります。

- スマイル 2-(3)-1 産学官金の連携による“ひろさき産業振興会議”の設置［1］→P63
- スマイル 2-(3)-2 “仕事おこしプロジェクトチーム”（しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを担当）の設置による仕事づくり施策（オンリーワン技術の活用など）の積極的展開［2］→P63
- スマイル 2-(3)-3 “BUYひろさき”運動（地元産品活用の公共調達を促進）［1］→P64
- チャレンジ 2-(3)-5 官民一体型での弘前情報チラシ作戦（通販や市役所郵便への添付）［2］→P65
- 新規施策 2-(3)-11 農商工連携等による食産業の育成［1］→P68
- 新規施策 2-(3)-12 ものづくり産業の振興［2］→P69

弘前の強みを活かした企業立地、誘致を図ります。

- スマイル 2-(3)-4 首都圏等在住の弘前市ゆかりの人々をメンバーとする企業誘致応援隊の結成［1］→P64
- チャレンジ 2-(3)-6 北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進［1］→P66

起業や産業を支える人づくりに取り組みます。

- チャレンジ 2-(3)-7 起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォーム（セミナー・交流会の定期開催）構築［1］→P66
- チャレンジ 2-(3)-8 地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの育成［1］→P67
- チャレンジ 2-(3)-9 店舗スペースのシェアリングによる起業サポート［1］→P67
- 新規施策 2-(3)-10 空き店舗対策の推進［2］→P68

現状と課題　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 「現状と課題」を社会情勢の変化に伴い変更。

指　標　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 関連指標「従業員数」の基準値を変更（集計方法の見直し）
- 関連指標「第３次産業の総生産額」の基準値の変更（公表値（「平成21年度弘前市の市民経済計算」）の変更）

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	52,210	決算額	115,697	当初予算額	152,512	当初予算額	85,487
2010策定時概算所要額	28,569	2010策定時概算所要額	131,100	2010策定時概算所要額	85,900	2010策定時概算所要額	18,900

約束.3-（1）

魅力あるまちづくりを進めます。【生活環境】

現状と課題

- 弘前らしい景観が失われつつあるため、弘前の資源を活かした景観形成が課題となっています。
- 中心市街地の活力が低下してきているため、にぎわいの回復が課題となっています。
- 少子高齢化や地域コミュニティの希薄化、社会参加の進展等、社会情勢の変化に伴い、安全、安心な生活環境の整備が課題となっています。
- モータリゼーションや少子化の進展に伴い、公共交通利用者が減少しているため、公共交通の利便性向上と持続的な交通体系の構築が課題となっています。
- 心の豊かさを求める時代が到来し、自然や地域資源を活かした地域づくりが課題となっています。

めざす姿

地域資源・資産の効果的な活用によるまちづくりや住環境の整備を進め、市民が暮らしやすい魅力あるまちになっています。

指　標　めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	弘前の景観に魅力を感じる市民を増やします。	—	51.4%	51.9%	54.4%	市民評価アンケート
②	中心市街地活性化基本計画に掲げる目標指標 中心市街地歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）25,000人を目指します。	(H21) 18,018人	18,226人	19,119人	25,000人	業務取得
③	計画的に側溝整備を進めて、道路利用者の安全確保と良好な道路環境の維持を図ります。側溝整備延長（m）	(H21) 3,710m	6,835m	9,627m	16,176m	業務取得
④	「伝統的建造物群保存地区」である仲町地区の電線類の地中化を進めて、安全かつ円滑な道路交通の確保と、歴史的街並みの保全や景観向上を図ります。無電柱化整備延長（m）	(H21) 100m	100m	330m	1,210m	業務取得
⑤	**安全・安心な生活環境だと思う市民を増やします。**	—	23.1%	24.6%	28.0%	市民評価アンケート

⑥	持続可能な公共交通体系を構築するため、公共交通路線の見直しを実施します。	―	―	―	**2路線**	業務取得
関連指標	弘前の景観に魅力を感じる来街者の割合	―	―	―	―	業務取得

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67　［ ］内は事務事業数

弘前の魅力を活かした街づくりを実現します。

- スマイル 3-(1)-1 弘前レトロモダン街づくりを目指した景観形成［3］→P70~71
- スマイル 3-(1)-2 弘前城公園活用推進検討会議の設置［2］→P71
- チャレンジ 3-(1)-6 ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン策定（土手町地区、かじまち地区、駅前地区）［1］→P77
- チャレンジ 3-(1)-7 ひろさき街中フリーアートスペース（美術作品の展示・販売）［1］→P77
- チャレンジ 3-(1)-8 空き店舗情報データバンク整備［1］→P77
- チャレンジ 3-(1)-9 ライド・トゥー・パーク社会実験の実施［1］→P78
- チャレンジ 3-(1)-10 学園都市弘前、大学力と連携した街づくりプラン策定［1］→P79
- チャレンジ 3-(1)-11 街なかカラス対策の強化［4］→P80～81
- チャレンジ 3-(1)-15 まちなかの新たな賑わいづくり［1］→P85

市民にやさしい街づくりを進めます。

- スマイル 3-(1)-3 安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施［4］→P72～73
- チャレンジ 3-(1)-12 やさしい街「ひろさき」づくり計画（公共施設のユニバーサルデザインの推進、福祉除雪、通学路スクラム除雪、歩道・側溝整備、etc）の制定［1］→P82
- チャレンジ 3-(1)-13 子ども達による安心遊び場マップの策定［1］→P83
- チャレンジ 3-(1)-14 二次交通体系の見直しによる利用促進と福祉バスなどの社会実験［2］→P84
- チャレンジ 3-(1)-19 自転車利用環境の研究［1］→P87

指　標　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 指標⑥の「H25目標値」を追加

個別施策　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 3-（1）-2の事務事業数を［1］から［2］に変更

民間ノウハウ導入などにより公共施設の効率化を進めます。

- スマイル 3-(1)-4 アセットマネジメントとファシリティマネジメントの導入（下水道とし尿処理機能の再構築）［3］→P74～75
- チャレンジ 3-(1)-16 水道事業民営化可能性検討会議の設置［1］→P85
- チャレンジ 3-(1)-17 PFI等民間ノウハウなどの導入によるインフラサービスの展開［1］→P86

岩木山を中心とした豊かな自然を守り、活かします。

- スマイル 3-(1)-5 岩木・相馬地区活性化事業の推進［4］→P76
- チャレンジ 3-(1)-18 岩木川自然農法（無農薬・減農薬によるブランド化、循環型農業）社会実験の実施［1］→P87

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	390,151	決算額	348,486	当初予算額	649,093	当初予算額	599,950
2010策定時概算所要額	491,949	2010策定時概算所要額	659,844	2010策定時概算所要額	988,701	2010策定時概算所要額	960,775

約束.3-（2）

魅力あるまちづくりを進めます。【防災、環境・再生可能エネルギー】

現状と課題

- 東日本大震災や過去の災害の経験を踏まえ、市民の防災力向上や行政としての災害対応能力を一層高めていくことが課題となっています。
- 少子高齢化や地域コミュニティの希薄化、社会参加の進展等、社会情勢の変化に伴い、市民の安全・安心の確保が課題となっています。
- 心の豊かさを求める時代が到来し、自然や地域資源を活かした地域づくりが課題となっています。
- 地球温暖化により環境が損なわれるおそれがあることに加え、東日本大震災後の電力不足の状況を踏まえ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進への対策が課題となっています。
- 市民の生活や観光分野などにも影響を及ぼしている雪問題について、部局横断し、市が一体となって効率的に解決できる組織体制を構築することが課題となっています。

めざす姿

災害に強く、市民が暮らしやすい魅力ある低炭素・循環型のまちになっています。

指　標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	**自主防災組織結成率（世帯比率）を20%に高めます。**	（H22）7.9%	7.9%	8.9%	20.0%	業務取得
②	地震や台風などに対する総合的な防災体制について満足している市民の割合を増やします。	（H22）9.7%	9.7%	13.5%	15.0%	市民評価アンケート
③	安全・安心な生活環境だと思う市民を増やします。	—	23.1%	24.6%	28.0%	市民評価アンケート

④	リサイクル率14.9%を目指します。	(H21) 8.9%	8.8	(速報値) 10.0%	14.9%	業務取得
⑤	再生可能エネルギーを導入した公共施設数16施設を目指します。	0施設	0施設	3施設	16施設	業務取得
⑥	**再生可能エネルギー・省エネルギーの補助制度による一般住宅への導入を推進します。 目標 年55件。**	0件	0件	0件	55件	業務取得
関連指標	弘前市内における犯罪の件数	(H21) 1,656件	(H22) 1,791件	(H23) 1,581件	(H24) 1,173件	青森県の犯罪統計資料

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67
新規施策 2012新規施策　新規施策 2013新規施策　[ ] 内は事務事業数

市民の共助の取組みを支援し、市民や地域の生活環境の安全・安心と防災力を高めます。

- チャレンジ 3-(2)-1 地域コミュニティ単位での防犯体制の整備［1］→P88
- 新規施策 3-(2)-2 市民防災力の向上［2］→P89

市の防災・減災体制の整備・強化を図ります。

- 新規施策 3-(2)-3 自治体としての防災力強化［3］→P90
- 新規施策 3-(2)-4 地域をあげた防災力向上［2］→P91

再生可能エネルギーの活用、りんごの再資源化やゴミの減量化を進めます。

- チャレンジ 3-(2)-5 市立病院等の公共施設への再生可能エネルギー導入や省エネルギーの推進［4］→P92～93
- チャレンジ 3-(2)-6 りんご資源リサイクル検討会議（剪定枝バイオ燃料・搾りかす利用）の設置［2］→P94
- チャレンジ 3-(2)-7 生ゴミ市内循環システムなどの構築によるゴミの減量化［2］→P95
- 新規施策 3-(2)-8 一般住宅への再生可能エネルギー導入や省エネルギーの推進［1］→P96
- 新規施策 3-(2)-9 次世代のエネルギー利用の構築［2］→P96
- 新規施策 3-(2)-10 再生可能エネルギー利用等による雪対策の推進［2］→P97

全体 アクションプラン2012からの主な変更点等

- 「新エネルギー」という表記を「再生可能エネルギー」に変更

現状と課題 アクションプラン2012からの主な変更点等

- 現状と課題を追加

指標 アクションプラン2012からの主な変更点等

- 旧指標「②災害に対応した備蓄体制の整備を進めます。」を「地震や台風などに対する総合的な防災体制について満足している市民の割合を増やします。」に変更（自助・共助・公助が連携した防災・減災対策を進めて行く必要があることから、より総合的に評価できる指標を設定）
- 指標④の基準値を「8.7%」から「8.9%」へ修正（確定値への変更）
- 指標⑤の目標値を「16施設」へ修正（毎年、計画どおりに公共施設へ導入しているが、再生エネルギー等導入支援基金を活用して導入を更に推進していくため）
- 指標⑥の目標値を「100件」から「55件」へ修正（平成25年度の補助事業においては、「住宅の見える化、スマート化」（エネルギーマネジメントシステムによる住宅のエネルギー使用の最適化等）の促進を図ることとして補助対象設備や補助金額を見直ししたため。）

個別施策 アクションプラン2012からの主な変更点等

- 3-(2)-10「再生可能エネルギー利用等による雪対策の推進」を追加。

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	15	決算額	7,570	当初予算額	80,617	当初予算額	439,777
2010策定時概算所要額	100	2010策定時概算所要額	6,730	2010策定時概算所要額	11,410	2010策定時概算所要額	7,410

約束.4-（1）

子育てするなら弘前で、を目指します。【子育て】

現状と課題

- 急速な少子化の進行や女性の社会進出の増加、家庭での教育・養育能力の低下や地域コミュニティにおける近隣関係の希薄化など子育てに関わる環境の変化が著しくなっています。
- このような子育てに関わる環境の変化に伴い、子育てに対する経済的・精神的負担感が増大し、悩みや不安を抱える傾向が強くなっています。

めざす姿

子育てに適した環境が整って、安心して子どもを産み、元気に育てることができ、子ども達の笑顔があふれています。

指　標　めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	**子育て支援サービスに満足している市民を増やします。**	(H22) 27.2%	27.2%	ー	30.0	市民評価アンケート
②	保育所待機児童数0人を維持します。（産休・育休明け、年度途中就労による入所基準を改善します。）	(H22) 0人	0人	0人	0人	業務取得
③	放課後待機児童数0人を目指します。	(H22) 15人	0人	0人	0人	業務取得
④	放課後児童健全育成事業に満足している市民を増やします。	(H22) 35.2%	35.2%	41.6%	45.0%	市民評価アンケート
⑤	青少年の健全育成活動（子ども会等を含む）に参加したことがある市民を増やします。	(H21) 15.6%	20.3%	24.1%	23.0%	市民評価アンケート

関連指標　弘前市の合計特殊出生率の推移（市町村別合計特殊出生率（５年毎に公表）の次回公表予定：平成25年度）	(S63-H4) 1.45	(H5-H9) 1.44	(H10-H14) 1.3	(H15-H19) 1.19	人口動態統計 市町村合計特殊出生率

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67　新規施策 2012新規施策　［ ］内は事務事業数

“子育ては弘前で” 子ども達の笑顔あふれるひろさきを目指します。

- スマイル 4-(1)-1 「子育てスマイル（住まいる）アップ補助金」の支給［1］→P98
- スマイル 4-(1)-2 休日や夜間・早朝など保育時間の弾力化と学童保育体制の充実［2］→P99
- スマイル 4-(1)-3-1 子育て支援課の設置とSmile弘前子育てマスタープラン策定［2］→P100
- 新規施策 4-(1)-3-2 Smile弘前子育てマスタープラン推進［4］→P101～102
- チャレンジ 4-(1)-4 子育て支援センターの整備（高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター〈高齢者による夜間休日保育ボランティア〉配置、etc）［1］→P103
- チャレンジ 4-(1)-5 児童館の再編・改築［3］→P104
- チャレンジ 4-(1)-6 親力向上委員会（弘前式しつけマニュアルの策定）の設置［1］→P105
- チャレンジ 4-(1)-7 子供会活動の活性化（地域コミュニティの復活）［2］→P105

現状と課題　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 現状と課題を追加

指　標　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 旧指標「①合計特殊出生率1.30を目指します。」を「①子育て支援サービスに満足している市民を増やします。」に変更するとともに関連指標として再設定（第三者評価による提言を踏まえた修正）
- 旧指標①の関連指標への変更に伴い、旧関連指標「弘前市の出生率（人口千対）の推移」を削除。
- 旧指標「⑤子育て支援や相談体制が整っていると思う市民を増やします。」を削除（新指標①と重複するため）
- 「④放課後児童健全育成事業に満足している市民を増やします。」の実績値を修正（「わからない」又は「無回答」を除いて再算定。）

個別施策　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 4-（1）-3-2 の事務事業数を［3］から［4］に変更

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	117,361	決算額	92,122	当初予算額	137,786	当初予算額	78,656
2010策定時概算所要額	129,385	2010策定時概算所要額	93,936	2010策定時概算所要額	118,352	2010策定時概算所要額	118,747

約束.4-（2）

子育てするなら弘前で、を目指します。【人づくり】

現状と課題

- 急速な少子化やグローバル化等による社会環境の変化に伴い、教育を含む社会システムの再構築が課題となっています。
- 家庭の教育力の低下や地域コミュニティとの関係の希薄化により、基本的な倫理観や規範意識の低下が懸念されています。
- 地域課題に対応するために、大学等が持つ高度な知識や学生力を生かした大学等との連携を強化していく必要があります。

めざす姿

次代を担う子ども達の才能が育成され、地域の伝統や文化を誇りに思い、継承する人材が育っています。

指　標　めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）		基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	青森県学習状況調査における通過率順位3位以内を目指します。	小学5年生（国・社・算・理）	（H21）7位	6位	11位	3位	青森県学習状況調査
		中学2年生（国・社・数・理・英）	（H21）5位	7位	6位	3位	青森県学習状況調査
②	青森県学習状況調査における学習意欲の向上を示す割合の増加を目指します。	小学5年生「勉強が好きだ」	（H20）70.6%	—	71.8%	80.0%	青森県学習状況調査又は業務取得
		中学2年生「勉強が好きだ」	（H20）54.0%	—	58.6%	60.0%	
③	小学校で33人学級を実施している学年の割合83.3%を目指します。		（H22）33.3%	—	50.0%	83.3%	業務取得
④	スポーツ全国大会・東北大会参加件数56件を目指します。		（H21）52件	60件	68件	56件	業務取得

⑤	文化活動に関する全国大会・東北大会参加件数7件を目指します。	(H21) 5件	4件	3件	7件	業務取得
⑥	市の文化の豊かさに満足している市民を増やします。	(H21) 84.5%	87.5%	88.5%	90.0%	市民評価アンケート
⑦	**文化・芸術活動をしている市民を増やします。**	(H21) 12.1%	24.7%	22.4%	25.0%	市民評価アンケート
⑧	**スポーツ、レクリエーションをしている市民（月1回以上）を増やします。**	(H21) 25.0%	34.9%	35.6%	40.0%	市民評価アンケート

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67
新規施策 2012新規施策　新規施策 2013新規施策　［ ］内は事務事業数

未来を描き・導く人づくりを進めます。

- スマイル 4-(2)-1 大学等研究機関との連携事業の展開［2］→P106
- チャレンジ 4-(2)-3 小学校の33人学級拡充の検討［1］→P107
- チャレンジ 4-(2)-4 海外の自治体との人事交流やホームステイによる弘前の国際人育成事業［6］→P108～109
- チャレンジ 4-(2)-5 次の弘前を担い、創る「弘前リードマン」認定制度の導入［1］→P110
- チャレンジ 4-(2)-6 「弘前マイスター」による出前授業［1］→P110
- チャレンジ 4-(2)-7 小学校実践英語教育モデル校の試行（英語による授業の試行）［2］→P111
- 新規施策 4-(2)-15 中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上「夢実現ひろさき教育創生事業」［7］→P118～119
- 新規施策 4-(2)-16 弘前市立小・中学校の学校事務の効率化、適正化［1］→P120

今を支えるプロフェッショナルを応援します。

- チャレンジ 4-(2)-8 弘前マイスター認定制度の導入とネットワーク化［1］→P112
- チャレンジ 4-(2)-9 弘前地場産業インターンシップ（中学・高校・大学からの受け入れ）の試行［1］→P112
- チャレンジ 4-(2)-10 大学や市立図書館の専門書の充実［2］→P113
- チャレンジ 4-(2)-11 企業技術者の地元大学等研究機関への研修派遣支援［1］→P113

指　標　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 指標②の取得方法に「業務取得」を追加。（青森県学習状況調査における「学習意欲」などの質問紙調査は3年に一度の実施であることから、質問紙調査が実施されない年度においては、市が独自に同様の調査を行うこととしたため。）

個別施策　アクションプラン2012からの主な変更点等

- 4-(2)-13の事務事業数を［1］から［2］に変更
- 4-(2)-14の事務事業数を［4］から［7］に変更
- 4-(2)-15の事務事業数を［8］から［7］に変更
- 4-(2)-16「弘前市立小・中学校の学校事務の効率化、適正化」を追加

文化・スポーツの才能を伸ばします。

- チャレンジ 4-(2)-12 「目指せ日本一・世界一」弘前の才能育成アクションプログラム策定［1］→P114
- チャレンジ 4-(2)-13 目指せプロフェッショナル・キャリア支援（指導者・選手の市役所への臨時雇用など）［2］→P115
- チャレンジ 4-(2)-14 一流に触れるため文化・スポーツなどのイベントの積極的誘致［7］→P116～117

挑戦する人を応援します。

- スマイル 4-(2)-2 ドリームゲート事業（挑戦する若者の未来への投資）［1］→P107

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	6,215	決算額	38,720	当初予算額	123,289	当初予算額	127,222
2010策定時概算所要額	7,998	2010策定時概算所要額	31,344	2010策定時概算所要額	198,976	2010策定時概算所要額	138,031

約束.5

命と暮らしを守ります。

現状と課題

- 健康寿命（平均寿命）を延ばすことや健康に対する意識の向上が求められています。
- 国民健康保険財政の赤字からの早期脱却と健全化が求められています。
- 介護保険要介護認定の適正化及び保険料の維持が求められています。
- 認知症等により判断力が十分でない人の増加が予想されることから、その対策が課題となっています。
- 少子・高齢化や核家族化の進行により、健康や子育てに対する不安を抱える人が増えています。
- 地域的つながりが希薄化し、家庭や地域における介護機能の低下が課題となっています。
- 障がい者の多様化するニーズに対し、きめ細やかな対応ができる相談支援体制の充実が求められています。
- 地域医療においては、医師等の不足や診療科の偏在による医療スタッフの疲弊が課題となっています。

めざす姿

“赤ちゃんから高齢者まで”の命と暮らしの安心・安全づくりが充実し、市民が健康的な生活を送っています。

指　標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	**健康だと思う市民を増やします。**	(H21) 79.8%	76.3%	77.8%	85.0%	市民評価アンケート
②	**各種がん検診受診率 平成21年度の基準値19.1%から5ポイントアップを目指します。**	(H21) 19.1%	21.0%	20.8%	24.1%	業務取得
③	育児に自信がもてない人ゼロを目指します。ただし、計画期間では平成21年度の基準値8.0%から2ポイント減の6.0%とします。	(H21) 8.0%	6.9%	6.4%	6.0%	業務取得
④	自殺者数ゼロを目指します。ただし、計画期間では48人以下とします。（内閣府 自殺総合対策大綱目標値に準じて設定）	(H21) 58人	39人	(当市調べ) 30人	48人	業務取得
⑤	自立して生活できる高齢者の割合（身の回りのことが自分でできる高齢者の割合）79.4%を目指します。	(H21) 79.2%	78.9%	78.7%	79.4%	業務取得
⑥	生きがいを持っている60歳以上の市民を増やします。	(H21) 62.7%	68.7%	74.2%	63.5%	市民評価アンケート

⑦	一般の民間企業における雇用障がい者数の割合2.00%を目指します。	(H21) 1.71%	1.96%	1.90%	2.00%	業務取得
関連指標	生活に満足している障がい者を増やします。	(H19) 23.7%	—	(H23) 29.3%	—	独自アンケート
関連指標	障がい者就労支援事業の利用人数を増やします。	—	(H22) 206人	(H23) 255人	—	業務取得

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67
新規施策 2012新規施策　新規施策 2013新規施策　[ ] 内は事務事業数

健康づくりを推進するとともに、地域医療の充実を図ります。

- スマイル 5-1 “医都ひろさき円卓会議” を設置し、医療機関のネットワークや救急医療体制を構築 [2] →P121
- チャレンジ 5-5 自殺予防など心の健康づくり・命の尊さ教育を実施 [4] →P125～126
- チャレンジ 5-6 がん検診の受診率向上運動の実施 [2] →P127
- チャレンジ 5-7 受動喫煙による健康被害を防ぐため、公共的施設での分煙と喫煙規制を強化 [1] →P128
- チャレンジ 5-8 インフルエンザなど児童の集団予防接種制度の検討 [1] →P128
- 新規施策 5-11 健康づくり事業(健幸ひろさき創出事業) [4] →P131～132
- 新規施策 5-15 子ども健やか支援事業 [4] →P137

高齢者福祉を充実します。

- スマイル 5-2 高齢者の健康診断受診率向上と介護予防事業への参加促進 [4] →P122
- チャレンジ 5-9 介護オンブズパーソンの認定による介護サービス相談体制の強化 [1] →P129
- チャレンジ 5-10 地域における高齢者と子どもの交流活動の促進（子育て支援センターで実施） [1] →P130

認知症対策の推進を図ります。

- 新規施策 5-12 認知症対策事業の推進 [2] →P133

障がい者福祉を充実します。

- スマイル 5-3 障がい者への総合支援機能（ワンストップサービス）の提供 [1] →P123

現状と課題 アクションプラン2012からの主な変更点等

- 現状と課題を追加

指　標 アクションプラン2012からの主な変更点等

- 指標③のH22実績を変更（数値の誤りを修正）
- 指標⑦の目標値を上方修正（平成25年4月以降の民間企業における障がい者の法定雇用率が1.80%から2.00%に引き上げられたため）

個別施策 アクションプラン2012からの主な変更点等

- ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進のため、5-12、5-13、5-14、5-15の施策を追加し、5-6及び5-11に事務事業を追加。
- 5-2の事務事業数を [6] から [4] に変更（介護二次予防関係事業を統合）

母子保健福祉を充実します。

- スマイル 5-4 母子保健福祉の総合支援機能（ワンストップサービス）の提供 [1] →P124

国民健康保険財政の健全化を図ります。

- 新規施策 5-13 国民健康保険財政の健全化 [4] →P134

介護保険要介護認定及び給付費の適正化を図ります。

- 新規施策 5-14 要介護認定結果の早期通知と給付費の適正化対策の実施 [5] →P135～136

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	88,584	決算額	68,967	当初予算額	137,817	当初予算額	204,170
2010策定時概算所要額	89,238	2010策定時概算所要額	95,072	2010策定時概算所要額	115,347	2010策定時概算所要額	116,694

約束.6

津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携強化を図ります。

現状と課題

- 弘前市は北東北の政治、経済、文化の中心都市として歴史的な役割を担ってきました。
- 地方圏は大幅な人口減少とともに急速な少子・高齢化が見込まれ地域力の低下が懸念されます。
- 市町村が単独で行政サービスの水準を維持し産業の活性化を図ることは将来的に難しくなることが予想されます。

めざす姿

弘前市が津軽地域の中核的な役割を担い、近隣市町村と医療、公共交通、観光などの分野でお互いに連携・協力することにより、地域全体の活性化が図られます。

指　標　めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	定住自立圏構想連携施策数16件を目指します。	0件	—	10件	16件	業務取得
②	定住自立圏圏域市町村をつなぐ公共交通路線数26路線の維持を目指します。	(H22) 26路線	26路線	26路線	26路線	業務取得
③	**定住自立圏圏域の観光入込客数810万人を目指します。（約10%増）**	(H22) 735.4万人	735.4万人	655.9万人	810万人	業務取得
④	**定住自立圏圏域の人口10万人当たりの医師数287.5人の維持を目指します。**	(H22) 287.5人	287.5人	302.9人	287.5人	業務取得

⑤	3市町村の合併をして不満である（どちらかと言えば不満＋不満）市民の割合を、10%に減らします。（3.8%減）	(H22) 13.8%	13.8%	11.1%	10.0%	市民評価アンケート

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67　［ ］内は事務事業数

弘前市が中心となって近隣市町村と連携・協力して、行政サービス水準の維持や地域全体の活性化を図ります。

スマイル 6-1 定住自立圏構想の推進（中心市の宣言）［1］→P138
- 地域全体の「医療サービス」の維持、向上
- 地域全体の「公共交通」の維持、向上
- 地域全体の「観光振興」を積極的に展開

チャレンジ 6-2 （再）北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進［1］→P139

チャレンジ 6-3 市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進（合併効果促進事業）［1］→P139

指　標　アクションプラン2012からの主な変更点等
- 指標①の数値目標を「14件」から「16件」に上方修正
- 旧指標「②定住自立圏圏域市町村をつなぐ公共交通について、持続可能な公共交通体系を構築するため、公共交通路線の見直しを実施します」を、「定住自立圏圏域市町村をつなぐ公共交通路線数26路線の維持を目指します。」に変更（第三者評価による提言を踏まえて指標を再検討）

個別施策　アクションプラン2012からの主な変更点等
- 6-1の事務事業数を［2］から［1］に変更（事務事業の統合による）

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	22	決算額	703	当初予算額	187,669	当初予算額	218,874
2010策定時概算所要額	50	2010策定時概算所要額	300	2010策定時概算所要額	―	2010策定時概算所要額	―

約束.7

市職員のパワーを引き出し、市役所の仕事力を高めます。

現状と課題

- 経済情勢の低迷に伴い税収が減少し、市としても厳しい財政状況が続いていることから、自主財源の確保・健全な行財政運営の推進が必要となっています。
- 多様化、高度化する市民ニーズを的確に把握し、課題解決のため前向きに取り組んでいく職員を育成することが必要となっています。
- 東日本大震災による社会環境の変化に伴い、将来を見据えた地域経営を推進するために、柔軟な発想力で課題等に対して的確かつ迅速に対応することができる職員の育成が必要となっています。
- 経営型の行政運営への転換を進め、組織力の強化と人材の育成を図るため「人事評価」、「職員研修」、「人事配置」などが連動した新たな取り組みが必要です。

めざす姿

前向きに取り組む職員の育成により、市民ニーズの的確な把握やサービスの向上が図られ効率的・効果的な行政運営が実現しています。

指　標

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名（太字は注目指標）	基準値	H22実績	H23実績	H25目標値	取得方法
①	**エリア担当制度による、町会等からの意見や要望等を措置した割合100%を目指します。**	―	―	99.6%	100%	業務取得
②	ボランティア・地域活動に参加している職員の割合70%を目指します。	(H22) 48.0%	55.1%	55.7%	70.0%	業務取得
③	**市の施策や事業、各種市民サービスの市民満足度を高めます。**	(H22) 69.0%	69.0%	76.4%	75.0%	市民評価アンケート

④	職員の仕事ぶりの市民満足度を高めます。	(H21) 63.1%	59.1%	66.9%	70.0%	市民評価アンケート
⑤	職員の窓口応対に対する市民の不満を解消していきます。	(H21) 17.9%	16.4%	12.9%	10.0%	市民評価アンケート
⑥	財政調整基金（※2）は、計画期間を通じて20億円を維持します。	20億円	26億円	29億円	20億円	業務取得
⑦	地方債の繰上償還及び計画的な借入により、実質公債費比率（※3）12.4%を目指します。	(H22) 13.1%	13.1%	12.3%	12.4%	業務取得

個別施策

スマイル スマイル33プログラム　チャレンジ チャレンジ67　新規施策 2012新規施策　新規施策 2013新規施策
［ ］内は事務事業数

“市職員のパワー”を引き出します。

スマイル 7-1 民間からの中堅・幹部職員の採用（任期付きなど多様な形態で）［1］→P140
チャレンジ 7-3 エリア担当制度の検討など職員の地域活動への参加促進［1］→P143
新規施策 7-5 地域マネジメント能力を育成するための職員研修プログラムの導入［3］→P145

市役所の窓口改革に取り組みます。

チャレンジ 7-4 窓口改革運動の実施［1］→P144

予算の無駄を削減します。（満足感とまでいかずとも納得感を）

スマイル 7-2 職員提案による自主財源の確保（人事評価と連動した成果主義の徹底）［3］→P141～142

効率的、効果的に仕事を進めます。

新規施策 7-6 弘前市仕事力向上・リノベーション［1］→P146

現状と課題　アクションプラン2012からの主な変更点等
- 現状と課題を追加

個別施策　アクションプラン2012からの主な変更点等
- 7-5の事務事業数を［2］から［3］に変更（「民間企業派遣事業」の追加）
- 7-6「弘前市仕事力向上・リノベーション」を追加

年度別所要額

（単位：千円）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
決算額	2,732	決算額	53,404	当初予算額	32,467	当初予算額	12,231
2010策定時概算所要額	5,553	2010策定時概算所要額	81,990	2010策定時概算所要額	16,549	2010策定時概算所要額	13,549

エボリューション3
（3つの日本一を目指した長期的取り組み）

子育て　雪対策　健康

アクションプランのこれまでの取り組みを踏まえ、『将来の弘前の持続的発展』と『子ども達の笑顔あふれる弘前づくり』を実現させるため、「子育て」、「健康」、「雪対策」の3つを弘前市の最重要課題に位置付け、長期的展望をもって戦略的に取り組みます。
アクションプランの約束から新たに進化（エボリューション）させた取り組み『エボリューション3』として、「子育て」、「健康」、「雪対策」の施策日本一を目指して、それぞれに3原則を掲げ、既存事業の再編と新規事業により取り組みの強化を図っていきます。

●エボリューション3事業数・予算額（平成25年度分）
［全体］110事業 1,014,664千円（うち再掲分 11事業 26,237千円）
［分野別内訳］

子育て	53事業	251,297千円（うち再掲分 1事業	1,969千円）
健康	36事業	100,683千円（うち再掲分 4事業	18,805千円）
雪対策	21事業	662,684千円（うち再掲分 6事業	5,463千円）

1. 子育て日本一を目指します

ひろさき子育て3原則
①子育て家庭の負担を軽減
②働くお父さん・お母さんを応援
③子ども達の可能性を応援

●主な事業

①子育て家庭の負担を軽減（子育てに係る経済的支援の強化など）
- 子ども医療費給付事業
- ひろさき多子家族応援パスポート事業
- 乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成事業
- 子育てスマイル（住まいる）アップ補助金
- バス路線活性化事業（まちなかお出かけパス事業）
- 学用品再利用推進事業委託料　など

②働くお父さん・お母さんを応援（女性の労働環境の改善など）
- 駅前こどもの広場運営事業
- 母子家庭高等技能訓練促進費等給付費
- 学校給食食物アレルギー対応食提供事業
- トワイライトステイ事業　など

③子ども達の可能性を応援（学力向上、スポーツ活性化、キャリア教育など）
- 弘前教育活性化プロジェクト
- 弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金
- 「ＪＡＸＡへ行こう！」事業
- 弘前型スマートシティアカデミー
- （仮称）こども図書館運営事業
- わいわいチビッコプール利用促進事業　など

2. 健康日本一を目指します

ひろさき健やか3原則
①働きざかりの健康増進
②子どもから始める健康教育
③運動の習慣化

●主な事業

①働きざかりの健康増進（健康教養向上、健診率向上、がん対策強化）
- ひろさき健康増進プロジェクト推進事業
- ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業
- 健幸マイレージ制度推進事業
- パパ・ママ健康チェック事業
- がん検診受診率向上強化対策事業
- ひろさき健康マネジメント研究会　など

②子どもから始める健康教育（健康教育、健康診査、食育など）
- 駅前こどもの広場での健康教育事業
- 食育サポート事業
- ５歳児健康診査
- Smileひろさき健康絵本作成事業　など

③運動の習慣化（保健衛生委員会の活性化、冬の運動増進、お年寄りの元気向上など）
- 保健衛生委員会活性化支援補助金
- 生きがい対応型デイサービス事業委託料
- Enjoyスノーウォーキング事業
- 高齢者鍼灸等施術料扶助費
- 介護予防事業（介護一次予防事業）
- 岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金　など

3. 雪に強い街日本一を目指します

ひろさき克雪3原則
①再生可能エネルギーによる融雪の推進
②雪に強いコミュニティづくり
③除排雪費の削減

●主な事業

①再生可能エネルギーによる融雪の推進（弘前型スマートシティ構想による新しい雪対策）
- 雪対策総合プラン策定事業
- 雪対策実証研究事業
- 克雪モデルタウン整備事業費補助金
- 弘前駅前北地区スマートパーク整備事業

②雪に強いコミュニティづくり（住民が主体的に取り組む雪対策）
- 間口除雪支援事業
- ボランティア活動促進事業費補助金
- 町会等除雪報償金
- 弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金　など

③除排雪費の削減（公民一体となった雪対策による除雪費の削減）
- 間口除雪対策研究会
- りんご樹雪害対策スノーモービル農道圧雪事業費補助金
- 貸出用小型除雪機管理料
- 融雪装置設置資金貸付金利子補給補助金　など

９．　個別施策工程表

スマイル33プログラム

チャレンジ67

新規施策

工程表の見方

1．この工程表は、「7つの約束」等を実現させるための個別施策について、取組内容やその実施スケジュール等を示したものです。
2．取組内容や実施スケジュールについては、社会経済情勢の変化や財政状況等によって、変更する場合があります。
3．取り組みに関する経費については、毎年度の予算編成の中で精査するとともに、財源の確保に努めます。
4．進捗状況については、毎年度取りまとめ、公表します。

【凡例】

実施内容及び実施時期を3段階で表示するとともに、具体的内容を記載しています。

- 検討・準備
- 段階的実施（社会実験・試験的実施、モデル事業などを含む）
- 実施（継続）

取り組みの目的、実施内容及び具体的な事業等を記載しています。

事業の名称を記載しています。なお、仮称の事業名もあります。

「事務事業」の目標の達成状況などを示す指標（ものさし）を記載しています。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
1−3 市民評価アンケートの定期的な実施	市政に対する市民の評価を把握し、施策の企画・改善等に活用するために、毎年度、同じ時期に郵送によりアンケートを実施する。	市民評価アンケート事業	・アンケート回答者数2,000人／年（送付人数6,000人）	・評価項目検討	・アンケート作成 ・対象世帯にアンケートを郵送（5月） ・集計（6～7月） ・公表（8月） ・設問項目設定（1～3月） 5/17～31で実施 回答者数は2,130件 回収率は35.5% 8月に結果公表	・業務委託 アンケート作成及び郵送（4～5月） 集計・分析（6～7月） ・庁内市政戦略会議へ報告及び公表（8月） ・設問項目設定（1～3月） **5/19～31で実施 回答者数は2,135件 回収率は35.6% 8月に結果公表**		企画課
				0	958	3,026	2,633	

○変更点（ゴシックで表記）
・目標欄に記載していた「※印説明文」に文言を追加し欄外に標記するとともに【目標値説明】を追加

【目標値説明】
※内閣府が公表している統計上の考え方を参考に目標値を設定。当市の人口規模でいくと回答者数は2,000件を確保できれば統計上は信頼できる結果が得られるとされている。

個別施策の名称です。アクションプラン2013で追加された新規施策には「★」が付いています。（プラン2012の追加施策は「☆」）

この施策を担当する主管課と関係課を記載しています。（平成25年2月時点）

アクションプラン2012からの主な変更点を個別施策ごとに記載しています。なお、変更点は、工程表の中でゴシック表記されています。

22年度と23年度は決算額、24年度と25年度は当初予算額を、千円単位で記載しています。

括弧書きは各年度毎の目標の達成状況です。平成24年度については、平成25年1月31日現在で取得した数値を記載しています。

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>目標</th><th>22年度
決算額</th><th>23年度
決算額</th><th>24年度
当初予算額</th><th>25年度
当初予算額</th><th>主管課
関係課</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1−1

市長の給与の決定について市民の評価などを反映</td><td rowspan="2">市民主権による市政運営を徹底するために、毎年度、市政に対する市民評価の取得を行い、その結果を市長の給与に反映させる。</td><td rowspan="2">特別職報酬等決定事務</td><td rowspan="2">・市民評価の把握
1回/年

・市民評価の給与への反映
1回/年</td><td>・他市事例調査取りまとめ(8月)
・反映方法・対象となる給与の範囲等検討
(9月から)</td><td>・市民評価アンケート(№1−3関係)実施(5月)
・アンケート回答内容集計(6月から7月)
・給料月額及び適用時期を特別職報酬等審議会※4(以下「報酬審」という。)に諮問、報酬審からの答申(10月から11月)
・必要に応じて条例改正(12月定例会又は11月臨時会)

上記の業務を毎年度実施

回答件数2,130件のうち、「葛西市長の市政への取り組み」について、「どちらかといえば評価していない」又は「評価していない」の回答合計割合は9.1%となり、減額適用基準を下回ったため、減額しなかった。(※)
なお、特別職報酬等審議会は開催しなかった。</td><td>回答件数2,135件のうち、「葛西市長の市政への取り組み」について、「どちらかといえば評価していない」又は「評価していない」の回答合計割合は6.7%となり、減額適用基準を下回ったため、減額しなかった。(※)
なお、特別職報酬等審議会は開催しなかった。</td><td></td><td rowspan="2">人事課

企画課</td></tr>
<tr><td>0</td><td>0</td><td>338</td><td>338</td></tr>
<tr><td colspan="9">【制度内容説明】
※市長給与の市民評価反映方法
市民評価アンケート問「葛西市長の市政への取り組み」に対する回答のうち、「どちらかといえば評価していない」又は「評価していない」を選択した人の割合が、50%を超えれば、給料月額の20%を減額。40%超から50%以下の場合は、10%減額。30%超から40%以下の場合は、5%減額。30%以下の場合は減額しない。</td></tr>
</table>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
1−2 市民参加型まちづくり1％システムを導入	市民主権による市政運営の徹底と市民参画の促進のために、環境美化活動、安全・防犯活動など様々な分野での自主的な活動に対して支援する。	市民参加型まちづくり1％システム事業(※5)	・支援事業数 100事業/年	10月に市民参画担当準備チームの設置 ・既存補助事業との調整 ・制度内容の検討	・「市民との協働推進室」による具体的事業の実施 ・システムを運用しながら、PDCAサイクルによるレベルアップ 応募事業数 44事業(15,004千円) 採択事業数 28事業(7,864千円) 交付決定事業数 23事業(7,408千円)	・前年の実施状況を踏まえ、制度内容等を見直し実施 【改善点】 ・補助対象期間の拡大(通年活用可能) ・審査方法を採点方式へ変更(審査の公平性・透明性の確保) **応募事業数** **51事業(19,530千円)** **採択事業数** **43事業(15,787千円)** **交付決定事業数** **43事業(15,787千円)**	【改善点】 **・申請がしやすい環境の整備** **・審査方法の見直し** **・様式等の見直し**	市民との協働推進課 企画課 総務財政課
				0	**8,346**	61,443	**31,613**	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
1-3 市民評価アンケートの定期的な実施	市政に対する市民の評価を把握し、施策の企画・改善等に活用するために、毎年度、同じ時期に郵送によりアンケートを実施する。	市民評価アンケート事業	・アンケート回答者数2,000人/年 （送付人数6,000人）	・評価項目検討	・アンケート作成 ・対象世帯にアンケートを郵送（5月） ・集計（6～7月） ・公表（8月） ・設問項目設定（1～3月） 5/17～31で実施 回答者数は2,130件 回収率は35.5% 8月に結果公表	・業務委託 アンケート作成及び郵送（4～5月） 集計・分析（6～7月） ・庁内市政戦略会議へ報告及び公表（8月） ・設問項目設定（1～3月） **5/19～31で実施** **回答者数は2,135件** **回収率は35.6%** **8月に結果公表**		企画課
				0	958	3,026	2,633	
	○変更点（ゴシックで表記） ・目標欄に記載していた「※印説明文」に文言を追加し欄外に標記するとともに【目標値説明】を追加 【目標値説明】 ※内閣府が公表している統計上の考え方を参考に目標値を設定。当市の人口規模でいくと回答者数は2,000件を確保できれば統計上は信頼できる結果が得られるとされている。							

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>目標</th><th>22年度
決算額</th><th>23年度
決算額</th><th>24年度
当初予算額</th><th>25年度
当初予算額</th><th>主管課
関係課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">1-4

市長車座ミーティング、車座ランチ（市政懇談会の見直し）</td><td>市民との対話により情報を共有し、共に考えて、施策へ反映させていくために、少人数の市民グループを対象として、市長と直接話し合う機会を作る。</td><td>市長車座ミーティング、車座ランチ事業</td><td>・参加者数
目標値(H25)
110人／年

・施策への反映件数
目標値（H25）
5件／年</td><td>・市民グループの公募
・車座ミーティング、車座ランチの開催
参加者数
8回　82人/年

反映件数　0件/年</td><td>・開催結果を公表
参加者数
12回　115人/年

反映件数　6件/年</td><td>・施策への反映を推進
参加者数
9回　63人/年
※12月末現在

反映件数　4件/年
※12月末現在</td><td>・新たな方法で10回追加し、合計22回開催</td><td rowspan="2">広聴広報課</td></tr>
<tr><td>地域を主体に、市民との意見交換を施策へ反映させていくために、市政懇談会の運営について、市町会連合会と協議し、市民の声をより多く聞くため、意見交換の内容がより充実するよう工夫する。</td><td>市政懇談会</td><td>・参加者数
目標値(H25)
378人／年

・提案件数
目標値（H25）
170件／年</td><td>市政懇談会の見直し開催
・市民の声をより多く聞くため、自由案件の時間を拡充
・結果を公表
・施策への反映を推進
参加者数
9地区　378人/年

提案件数
161件/年</td><td>・市政情報の発信を強化し、広く意見を聴取
参加者数
8地区　312人/年

提案件数
130件/年</td><td>参加者数
9地区　327人/年

提案件数
平成25年6月確定</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="8">○変更点（ゴシックで表記）
・実施内容を一部修正
・事務事業「車座ミーティング、車座ランチ事業」の目標に「施策への反映件数」を追加
・事務事業「市政懇談会」の目標に「提案件数」を追加
・目標値の単位に「／年」を追記
・車座ミーティング、車座ランチにおいて、25年度実施内容を追加</td></tr>
</table>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
1−5 市役所内への“市民参画担当チーム(※6)”の設置	市民が主体の市政運営を実現するために、市民参画やボランティア活動などを支援する専任チームを設置するとともに、エリア担当制度も活用し、市民との協働事業の推進を図る。	市民参画担当チーム設置	−	10月に市民参画担当準備チームの設置 ・既存補助事業との調整 ・所管部室かいの調整	市民との協働推進室の設置 ・「市民参加型1%まちづくりシステム事業」の実施 ・各種団体の総合窓口となり、庁内関係課へコーディネート	**市民との協働推進課に組織改正** **・自治基本条例制定へ向けた検討** エリア担当制度の活用		市民との協働推進課 人事課
				0	0	0	0	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業名の変更(組織改正により「市民との協働推進室」を削除) ・工程表の内容を追記(市民との協働推進課に組織改正、自治基本条例制定へ向けた検討)							
1−6 各種審議会の公募枠を大幅増(女性や若者など多様な意見を市政に反映)	市政への市民参画を促進し、協働による行政運営を推進するために、公募枠の新設が可能な審議会等を特定し、個別の改選時期にあわせて、女性や若者の枠についても配慮しながら、公募枠の拡大を図る。	各種審議会等関係事務	・公募可能な審議会等(※7)における公募実施割合 現状値(H22) 19% 目標値(H25) 100%	・公募枠の新設が可能な審議会等の特定 **公募可能な審議会等の公募実施割合 30%**	・改選時期にあわせて公募枠を新設 **公募可能な審議会等の公募実施割合 56%**	・新設する審議会等についても、公募可能かどうかを検討し、可能なものについては公募を実施 ・公募人数や女性・若者の枠を考慮して指針を改訂 **公募可能な審議会等の公募実施割合 H25年度当初取得**		人事課 審議会等を設置する関係課
				0	0	0	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
1-7 ホームページへの携帯サイト構築、メールマガジン定期配信	市民との情報共有を促進するために、ホームページなどインターネットを活用した次の取り組みを行う。 (1)新たに携帯サイトを構築する。 (2)市政情報のメールマガジンを定期的に配信する。**また、近年普及が目覚ましいフェイスブックによる情報発信も併せて行う。** (3)ホームページの充実を図る。	(1)携帯サイト構築事業	・携帯サイトのアクセス数(市モバイルサイト+Ring-O) 目標値(H25) 200,000件／年	・構成内容の検討 ・運用開始 (3月31日) (アクセス数 170,617件/年)	・市政だよりへQRコードを掲載 (アクセス数 185,594件/年)	・配信内容の充実 (各課から情報配信ができるようシステムを更新) (アクセス数 226,022件/年 平成24年10月末)		広聴広報課
				643	0	0	0	
		(2)メールマガジン等配信事業	・メールマガジン登録件数＋フェイスブック「いいね！」取得件数 目標値(H25) 1,900件	・構成内容の検討	・配信開始(1回/週) ・広報、HPで配信周知 (登録件数 514件)	・現登録者へのアンケート実施 (登録件数 784件 平成25年1月末)	・アンケート結果を踏まえてメールマガジンの内容を充実するとともに、フェイスブック、ツイッター、デジタルデータ放送等でもメールマガジンを周知 ・メールマガジンと併用してフェイスブックでも市の情報を配信(2回/週)	
				0	609	0	0	
		(3)ホームページ充実	・ホームページアクセス数 目標値(H25) 1,400,000件／年	(アクセス数 1,012,809件/年)	・トップページ刷新 (アクセス数 1,167,443件/年)	・ミラーサイト(※8)構築 (アクセス数 1,388,809件/年 平成25年1月末)	・ライブカメラ更新(スマートフォン対応)	
				0	0	334	2,036	

○変更点(ゴシックで表記)

・事務事業(1)、(3)の目標値の単位に「／年」を追記
・事務事業(1)、(2)の工程の25年度に実施内容を追加
・事務事業(2)の事務事業名を「メールマガジン配信事業」から「メールマガジン等配信事業」に変更
・事務事業(2)の目標「メールマガジン登録件数」に「＋フェイスブック「いいね！」取得件数」を追加

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆1−8 “自治基本条例(※9)”制定に向けた取り組み	市民が主体の協働によるまちづくりを促進するため、市民・議会・行政が情報を共有し、共にまちづくりに取り組んでいくためのルールや仕組みを定めた自治基本条例**について、市民検討委員会で作成する報告書を基に、議会や庁内プロジェクトチーム等の意見を聴取しながら制定する。**	弘前市自治基本条例制定事業	**・最終報告書**の作成 **(条例制定予定平成26年度末)**		・市民検討委員会の設置**条例交付(平成24年3月22日)**	・公募委員を含む**市民**検討委員会の設置 **・勉強会の実施(庁内プロジェクトチームと合同)** **・中間報告書の作成及びそれに向けた審議** ・庁内プロジェクトチームの設置	**・中間報告書に対する市民意見の集約** **・市民、議会、行政の意見を踏まえ中間報告書を修正し、最終報告書を作成** **・市長へ答申** **・議会に対する中間報告書の説明及び意見聴取** **・庁内プロジェクトチームによる中間報告書の内容検討・意見集約** **・それらの意見を市民検討委員会へ提出** ・26年度に事業継続	市民との協働推進課 企画課 総務財政課 ほか
				0	0	2,268	**2,705**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・目標を「提言書(案)の作成」から「最終報告書の作成(条例制定予定平成26年度末)」に変更 ・工程表の内容を変更(市民意見の集約を24年度から25年度に変更、字句の整理(「提言書(案)」から「中間報告書」、「提言書」から「最終報告書」)							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-1 りんご課の設置	弘前の主産業であるりんご産業を振興するために、「りんご課」を設置して、生産・加工流通・販売までの支援事業を実施する。	りんご課設置	―	・7月設置 7月にりんご課を設置				りんご課 人事課 農政課
				0	0	0	0	
2-(1)-2 市内への直販店（産直マルシェ(※10)）の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施	(1)農家の所得向上のために農家の方々が、自ら生産した旬の農産物及び加工品を中心市街地で定期的に販売し、地産地消を推進する。 (2)他県他都市の農産物等の販売による相乗効果で地産地消を図るとともに、交流を促進し、販路拡大の機会を増加させる。	(1)産直マルシェ事業	**・中心市街地での産直マルシェ（弘前マルシェ「FORET」）における農産物等販売総額 650万円/年**	・土手町等における産直マルシェの開催 **産直マルシェ農産物等販売総額 159万円**	・土手町等における産直マルシェや**えきどてプロムナード（遊歩道）**での青空市場（弘前マルシェ「FORET」）の開催 **弘前マルシェ農産物等販売総額 502万円**	**弘前マルシェ農産物等販売総額 608万円**		農政課 りんご課 商工労政課
		(2)産直交流事業	・他都市との交流回数 1回/年	・産直交流事業の検討	・産直交流事業の実施 **他都市との交流回数 1回/年**	・産直交流事業を行う団体を公募し引き続き実施 **他都市との交流回数 1回/年**		
				974	**36,078**	24,811	**20,500**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・事務事業(1)の工程の実施内容を修正 ・事務事業(1)の目標を「中心市街での産直の延べ日数　45日/年」から成果指標に変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-3 生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開	農林業の振興と農家の経営安定を目的に、生産、加工、流通、販売等の各分野の関係者で組織する「ひろさき農政会議」**及び「ひろさき農林業危機対策連絡会議」**を設置し、農林業行政に関する意見・検討・展開を図る。	ひろさき農政会議運営事業	**・会議の結果に基づき実施された農業政策件数 1件/年**	・8月設置 ・会議開催、農業政策へ反映	実施件数　1件	・8月委員改選・更新 実施件数　1件		農政課 りんご課 商工労政課
				94	16	138	74	
	○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容の一部を追加・修正 ・目標を「会議開催回数　3回/年」から成果指標に変更							
2-(1)-4 農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援	(1)農業者の声を農業政策に反映させるために、市長と膝を交えて対話する「青空座談会」を開催する。 (2)農業女性の意見反映と地位向上の支援のために、女性農業者の意見を聞く場の設定や普及啓発活動を実施する。	(1)青空座談会事業	**・農業政策への施策反映件数 1件/年**	・座談会を開催し農業政策へ反映 施策反映件数 9件	施策反映件数 8件	施策反映件数 0件		農政課 広聴広報課 市民との協働推進課 りんご課
		(2)農業女性地位向上等推進事業	**・農業政策への施策反映件数 1件/年**	・懇談会、講演会を開催し農業政策へ反映 施策反映件数 0件	施策反映件数 1件	・女性農業者がより率直に意見を述べやすい規模での懇談会を開催 施策反映件数 1件		
				145	134	300	230	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業(1)の目標を「座談会開催回数　6回／年」から成果指標に変更 ・事務事業(2)の事務事業名を「農業女性懇談会事業」から変更、目標を「懇談会開催回数１回/年、講演会開催回数１回/年」から成果指標に変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-5 果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ	果樹の所得補償制度創設のために、東北市長会・**県重点要望など**様々な機会を通じて、国・県に対して要望する。	**青森県又は国に対する要望**	**要望回数1回/年**	・要望提出 国への要望回数 1回 0	国・県への要望回数 0回 0	県への要望回数 1回 0	0	りんご課
	輸入果汁原産地表示の制度創設のために、東北市長会・**県重点要望など**様々な機会を通じて、国・県に対して要望する。	**青森県又は国に対する要望**	**要望回数1回/年**	・検討準備 国・県への要望回数 0回 0	・要望 国・県への要望回数 各 1回 0	県への要望回数 1回 0	0	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業名を「青森県又は国に対する要望」に、各目標を「要望回数1回/年」に変更 ・国・県への要望を一本化し、工程の矢印を２本から１本に変更							
2-(1)-6 りんご海外輸出の促進	りんごの販路拡大と価格安定のために、県や県りんご対策協議会等と連携を図りながら、台湾や中国などの取引相手開拓や貿易実務の支援など輸出拡大に向けた取り組みを展開する。	(1)りんご輸出対策調査事業 (2)りんご輸出促進事業 (3)弘前市・台南市果物交流事業	・りんごの輸出量(青森県産) 現状値(H21) 20,028t 目標値(H25) 30,000t ※現状値:平成21年産青森県りんご流通対策要綱より	・検討準備 (上海・台北等) ・事業内容の検討 りんご輸出量 21,480t 708	・事業実施　調査報告書作成・情報提供 (仮)りんご輸出拡大プラン 〔上海・台湾調査実施〕 ・事業実施(市場調査支援等) ・事業実施　りんごの産地弘前フェアin台南 台南市アップルマンゴーキャンペーン受入(H24年度～) りんご輸出量 16,146t 10,004	11,700	10,872	りんご課

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組強化、火傷病侵入防止	農業経営の安定化を図るために、「ひろさき広域農業共済組合」と連携し、共済制度の仕組みを理解してもらうための周知を図る。 また、農家のニーズを把握して、加入しやすい制度への改正に向けた働きかけを実施する。さらに、制度加入を条件とする事業を実施する。	(1)果樹共済加入促進対策事業 (2)果樹共済加入誘導事業	・果樹共済加入率 基準値(H21) 33.6% 目標値 (H24) 41.1% (H25) 45.7%	・事業実施 果樹共済掛金を補助する「果樹共済加入促進対策事業」を実施 ・補助制度の検討 加入率 34.9%	・事業実施 果樹共済加入者を対象に「りんご園防風網張替事業」を実施 加入率 36.8%	加入率 38.7%		りんご課
				16,719	20,896	32,661	28,466	
	生産力の向上と低コスト化のために、農協や県りんご協会と連携し特定品種に偏った品種構成を見直すとともに、りんご生産者が自力でわい化への改植及び新植を行う場合に支援する。	りんご園改植事業	・りんご園わい化率 基準値(H21) 16.4% 目標値(H25) 20.0%	・6月補正 ・募集、事業実施 わい化栽培率 16.9%	わい化栽培率 17.7%	わい化栽培率 18.2%		
				0	4,705	4,705	20,000	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組強化、火傷病侵入防止	**りんご産業の活性化**を図るために、市内の法人や農家等がりんご加工品の新商品開発及び販路拡大に要する経費に対して補助し、戦略的に加工品開発や販路拡大を支援する。	(1)農商工連携(※11)促進事業 **※№2-(3)-11食産業育成事業の中で実施**	・新商品開発件数 目標値 5件/年	・6月補正 ・募集、事業実施 新商品開発件数 4件	新商品開発件数 5件	新商品開発件数 5件	事業を延長して実施	りんご課 商工労政課
		(2)弘前シードル普及推進事業	**・地シードル試作開発件数 5件/年**				**・事業実施**	
				1,212	(再)3,604	(再)4,241	(再)5,000＋2,960	
	○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容中、「価格安定」を「りんご産業の活性化」に変更 ・事務事業(1)の事業期間を24年度から25年度まで延長 ・施策に事務事業「(2)弘前シードル普及推進事業」を追加							
	病害虫に強い品種づくり・土づくりのために、弘前大学などの研究機関**や団体**に対し霜害や病害虫に強い新品種開発のための取り組みの促進を働きかける。 また、稲わらや食品残さなどを堆肥化してりんご園で再利用するための仕組みづくりに取り組む。	(1)青森県・研究機関等への要望	・青森県産業技術センターりんご研究所及び弘前大学への要望 1回/年	・検討準備	・要望 りんご研究所及び弘前大学へそれぞれ1回要望	りんご研究所へ 1回要望		りんご課 農政課
		(2)りんご新品種開発推進事業	・新品種開発 **1種類/10年間**		(24年3月に検討会議実施)	・りんご新品種開発補助事業実施		
		(3)農業残さ堆肥化推進事業	・モデル地区再利用率 目標値(H25) 90%	・再利用の現状把握	・「りんご資源リサイクル検討会議」の中で再利用を検討 (H24.3実施)	・りんご剪定枝を堆肥化して再利用するモデル地区の検討	・りんご公園でモデル事業実施	
				0	0	1,000	500	
	○変更点 ・事務事業(2)の目標を「H25まで1件」から「1種類/10年間」に変更 ・事務事業(2)、(3)の工程の実施内容を修正・変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組強化、火傷病侵入防止	火傷病侵入防止のために、輸入りんごの検疫体制の強化について、東北市長会**・県重点要望など**様々な機会を通じて、国・県に対して要望する。	**青森県又は国に対する要望**	**要望回数1回/年**	・検討準備 国・県への要望回数 0回	・要望 県への要望回数 1回	**県への要望回** **1回**		りんご課 農政課
				0	0	0	0	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業名を「青森県又は国に対する要望」に、各目標を「要望回数1回/年」に変更 ・国・県への要望を一本化し、工程の矢印を２本から１本に変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-8 後継者育成を全力で支援、農業後継者配偶者探しの支援	(1)担い手育成に関する総合プランを策定し、そのプランに即した事業を実施し担い手育成を図る。	(1)担い手育成総合行動計画**に基づく担い手育成事業**	・事業実施者数 10件/年	・行動計画及び事業の検討、準備	・担い手育成事業 事業実施者数 2件	・行動計画の策定（H24年度末） **事業実施者数 6件**	・行動計画に基づく事業の実施 ・行動計画に位置付け し継続して実施	農政課 農業委員会
				0	145	1,000	680	
	(2)りんご農家の後継者を対象に、整枝せん定の講習会を開催し、実技と筆記による試験、技術の向上を図る。	(2)農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業	**・技術向上が図られた人の割合** **参加者数の60%（H25）**	・競技会を1月に実施（継続） H23.1.18開催 29名参加	H24.1.23開催 30名参加	**H25.1.22開催 30名参加**		
				78	87	90	90	
	(3)独身男女の出会いの場を提供する、弘前市青年交流会実行委員会事業**の**活動を支援する。	(3)弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金	**・参加者数40名/回**	・回数を2回から3回に増やし、交流会の内容・時期を検討 H22.7.4開催 30名参加 H23.1.29開催 30名参加	・交流会を年3回実施 H23.7.3開催 40名参加 H23.10.1開催 16名参加 H24.2.4開催 31名参加	**H24.7.22開催 44名参加 H24.9.23開催 34名参加 H25.1.26開催 36名参加**	・新事業の実施に伴い、交流会回数を2回に変更 ・他団体との連携した取り組みを構築	
				500	750	750	500	
	(4)登録者同士の「お見合い」や仲介活動を行う「婚活サポーター」の取り組みを通じて、農業後継者の成婚につなげる。	**(4)独身農業者縁結び事業**	**・お見合い希望登録者数 60名**			・事業内容の検討	・登録者同士による「お見合い」の実施 ・「婚活サポーター」による仲介活動を展開	
				0	0	0	1,000	
	(5)農業後継者の自覚を促すとともに女性農業者の地位向上につながる「家族経営協定」の締結を推進する。	(5)家族経営協定締結支援事業	・家族経営協定の締結家族 26組/年	協定締結家族 2組	・家族経営協定の説明会及び調印式の実施 **協定締結家族 17組**	**協定締結家族 31組**		
				0	87	96	96	

○変更点（ゴシックで表記）
・事務事業(1)の事務事業名を「（仮称）担い手育成総合鼓動計画策定」から変更
・事務事業(1)の工程の「行動計画の策定（平成23年度末）」を「行動計画の策定（平成24年度末）」に変更するととも矢印も変更し24年度・25年度に実施内容を追加
・事務事業(2)の目標を「年1回開催 参加者数30名/回」から成果指標に変更
・事務事業(3)の実施内容と目標（「年3回開催 参加者数40名/回」）を変更し、工程の25年度に実施内容を追加
・(4)の事務事業「独身農業後継者マナー研修会事業」を削除し、「独身農業者縁結び事業」を追加

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-9 技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援	(1)りんご生産農家の後継者を対象として、生産技術及び経営、経済、農政などの基礎教育を行い、地域のリーダーを育成するとともに、りんご生産技術継承を図る。 　また、農業を新たに始めようとする新規就農者に研修の場を提供する。	(1)後継者育成事業 ・りんご基幹青年養成事業 ・りんご病害虫マスター養成事業 ・りんご剪定士養成事業 **(※22、23年度「りんご匠の技継承隊養成事業」から研修内容・名称変更)**	・受講者数(応募者全てが受講) 基幹青年 46人/年 病害虫 20人/年 剪定士 10人/年	・応募者数の把握(応募者が全て受講できないが、3事業とも実施) 基幹青年　30人 病害虫　15人 匠　8人	・応募者全員受講(応募者が全て受講できる体制の構築) 基幹青年　30人 病害虫　19人 匠　8人	**基幹青年　37人** **病害虫　20人** **剪定士　15人**		
				7,545	7,860	10,626	9,440	
	(2)地域での話し合いに基づき、今後の地域の中心となる新規就農者等担い手の育成支援を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るとともに、担い手への農地集積等を促すための農用地利用計画を定め、持続可能な農業の実現を図る。	(2) 青年就農給付金(※12)事業	**・新規就農者数(青年就農給付金給付者数)の累計(H24～H25)　40名**		・調査、検討	・農用地利用計画の策定及び見直し(随時) ・青年就農給付金事業の実施 **新規就農による事業活用者数(見込) 19名**		農政課 りんご課 農業委員会
				0	0	(※15,000)	60,000	
	(3)農地の受け手、出し手情報の収集と発信の強化に努める。	(3) 農地流動化情報提供事業	・農地流動化情報の提供回数 農業ひろさき 12回/年 市ホームページ 通年	・調査、検討	・実施 ・農業ひろさき 提供回数(10回) 事業紹介(2回) ・市ホームページ 通年掲載	**H24実績(1月末現在)** **・農業ひろさき** **提供回数(9回)** **事業紹介(1回)** **・市ホームページ** **通年掲載中**	「農業ひろさき」へは引き続き掲載し、 市ホームページには写真情報を追加	
				0	0	0	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-9 技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援	**(4)耕作放棄地の発生防止及び再生に向けた施策の推進と、優良農地を確保するため、次の取り組みを行う。** **(4)-1 耕作放棄地の発生防止と再生利用に向けた施策を推進するため、行政や農業団体、農業者の代表等で構成する委員会を設立し、防止対策案を協議・検討する。** **(4)-2 耕作放棄地を新たな担い手に引き継ぐため、農業委員自らが耕作放棄地の再生作業を行う。**	**(4)-1 耕作放棄地防止対策計画策定事業**	**・耕作放棄地防止対策計画の策定**			・調査、検討	・行政、農業団体、農業者の代表等による委員会を設立し、防止対策案の協議、検討 ・作業部会による先進地視察や研修会	
				0	0	0	810	
		(4)-2 耕作放棄地解消モデル事業	・放棄地解消面積 1ヘクタール/年		・調査、検討	耕作放棄地を解消し農地の流動化につなげるため、農業委員自ら耕作可能な農地への再生作業を実施 H24実績 （1月末現在） ・解消面積0.45ha		農政課 りんご課 農業委員会
				0	0	622	622	
	(5)農協及び関係団体と連携しながら専門家の活用等への支援により、集落営農組織(※13)等の法人化推進を図る。	(5)集落営農等法人化支援事業	・集落営農組織等の法人化数**累計** 10経営体	・支援内容の検討	・実施 集落営農組織等の法人化数**累計** **7経営体**	・集落営農組織や法人化を目指す個人、団体を対象とし事業を継続実施 ・新規法人を対象に体制整備を支援 **集落営農組織等の法人化数累計** **9経営体**		
				0	**70**	1,400	**700**	

○変更点(ゴシックで表記)
・「青年就農給付金事業」を事務事業(2)として追加(※24年度事業費(アクションプランに位置付けない事業として過年度実施した分)を参考記載)
・事務事業(2)-1「農地流動化情報提供事業」を事務事業(3)に変更
・「耕作放棄地防止対策計画策定事業」を事務事業(4)-1として追加し、「耕作放棄地解消モデル事業」を事務事業(2)-2から(4)-2に変更
・事務事業(3)「集落営農等法人化支援事業」を(5)に変更し、目標を「法人化数合計」から「法人化数累計」に変更

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-10 農産品の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入	地元農産品をブランド化することにより全国的に認知度を高める。 また、弘前商工会議所では津軽塗りや津軽打刃物、津軽こぎん刺しなどの商品をブランド化していることから、農産品についてもブランド化するよう連携して取り組む。	弘前地域ブランド推進事業	**・地域ブランド化を推進**する農産品の数 1種類/年	・ブランド化する農産品、戦略の検討	・ブランド化段階的実施 **地域ブランド化を推進した農産品の数 1種類**	**地域ブランド化を推進した農産品の数 2種類（見込み）**	**・地域ブランド化を推進している農産品について、市として認証・周知**	農政課 りんご課 商工労政課
				0	300	600	**600**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・目標を「ブランド化する農産品の数」から「地域ブランド化を推進する農産品の数」へ変更 ・25年度の事業内容を「・商標登録支援」から「・地域ブランド化を推進している農産品について、市として認証・周知」に変更							
2-(1)-11 新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援	農業者の所得向上のために、マーケティングと連動した新品種開発に取り組む。 また、二次加工品高付加価値化のために、アドバイスできる企業の紹介などの支援を行う。	(1) りんご新品種開発等支援事業 (2) 農商工連携促進事業 **※№2-(3)-11食産業育成事業の中で実施**	・新品種開発 1種類/10年間 ・高付加価値化した加工品数 1種類/年	・新品種開発に向けた検討 ・高付加価値化検討	（24年3月に検討会議実施） ・高付加価値化した加工品の開発及び販売開始 **加工品数　1件**	**・消費者及び市場のニーズを反映した新品種開発について 民間育成団体と協議** **加工品数　1件**	**・事業実施** **・事業を延長して実施**	りんご課 農政課 商工労政課
				0	**(再)606**	**(再)990**	**(再)1,000**	
	○変更点 ・事務事業(1)の工程の実施内容及び矢印を変更 ・事務事業(2)の工程の25年度に実施内容及び矢印を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-12 学校給食への地元産品の利用促進	市と農業生産団体及び販売業者等と連携を図り、供給時期、供給数量等について、情報を交換しながら、学校給食への安定的な供給を促進する。	学校給食賄材料地元産品利用促進事業	・米、りんご100%弘前産(継続実施) ・りんごの使用回数　月2回程度 ・野菜等の地元(県)産使用率(重量ベース) 70%→90%	・地場産品の供給可能時期や数量等把握(平年ベース) ・地元(県)産食材の購入促進 **※基礎数値から県内で入手できない品目を除く** 弘前産農産物の地産地消促進を図るため、学校給食へ弘前産農産物を使用した加工品を納入する業者に対し補助し、弘前産農産物の使用率向上を目指す。 保健体育課、農政課、りんご課、納入業者による学校給食への地元産品の利用促進戦略会議(H23.12.26立ち上げ) ・米、りんごは弘前産100% ・りんごの使用回数加工品を含め平均4.13回 ・野菜等の使用率82.1%	・米、りんごは弘前産100% ・りんごの使用回数加工品を含め平均6.8回 ・野菜等の使用率82.9%	**11月までの実施分** **・米・りんごは弘前産100%を継続実施** **・りんごの使用回数月平均6.6回** **・野菜等の使用率86.6%** **11月のふるさと産品給食の日に地元(県)産品食材100%使用した学校給食を提供**	**・生産者等との契約栽培による地元産野菜の確保** **・地元産の米粉を使用した米粉パンの提供回数の拡充**	保健体育課 りんご課 農政課
				0	**646**	1,800	1,800	
	○変更点(ゴシックで標記) ・目標の「野菜等の地元(県)産使用率(重量ベース)」の品目から県内で入手できない品目を除外することとし、工程の記載、22・23年度の野菜等の使用率を修正・変更 ・工程の25年度に実施内容及び矢印を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(1)-13 米粉製粉場整備の誘導による米の消費拡大促進	米の消費拡大のために、米粉製粉機の導入費用を支援し、米粉の生産体制を整備する。 また、学校給食への米粉パン等の導入を促進するほか、市内パン・菓子製造業者が米粉パン等を製造する場合の米粉と小麦粉の購入差額に対する一部補助を行う。	米粉需要アップ促進事業	・「新規需要米(米粉用米)」作付面積(累計) H23 5ha H24 15ha H25 30ha	・9月～周知、申請受付開始 ・10月～製粉機等導入開始 ・米粉パンの一部について、小麦粉を使用した場合との原材料費差額を補助 ・米粉料理教室開催 22年度の作付は、21年度中に決定しているため、実績なし		・学校給食用米粉パンの原材料の契約栽培 作付面積 米粉用米 1.6ha	・米粉を活用した新商品の開発に要する経費を補助 ・学校給食用米粉パンの提供回数拡充による契約栽培面積の引上げ ・米粉料理コンテスト等の開催による商品化支援 ・広報・ホームページ等を活用し、米粉メニューのレシピや、米粉販売店等の情報を紹介	農政課 商工労政課 保健体育課
				2,973	609	11,367	1,618	
	○変更点(ゴシックで表記) ・工程の22～25年度に実施内容及び矢印を追加							
2-(1)-14 冬の農業の育成強化、農商工連携による農業経営支援	(1)野菜・花きの栽培施設及び集出荷施設の整備等に対する支援を継続するとともに、安定して供給できるよう販路開拓の支援を行う。	(1)野菜・花き産地育成事業	・事業実施者数 5戸/年	・施設整備支援 ・関係機関と販路調査、検討 事業実施者数12戸 ※パイプハウス 8棟	事業実施者数 1戸 ※パイプハウス 1棟	事業実施者数 7戸 ※パイプハウス 6棟		農政課
				4,016	160	3,905	1,058	
	(2)農商工連携による農業経営支援のために、各種補助金等の活用できる事業の掘り起こしに努め、広報・ホームページ等**を使って積極的な**周知を図り、**補助事業の活用を促進する。**	(2)農業経営情報提供事業	**・補助事業活用件数 30件/年**	・国等からの情報収集に関する調査、検討	・ホームページ等による周知 ・補助事業活用件数 20件/年	・情報収集内容等を更充実促進 ・補助事業活用件数 28件/年	に検討し、提供情報の	りんご課 商工労政課
				0	0	0	0	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業(1)の目標を「事業実施主体数 5団体/年」から「事業実施者数 5戸/年」へ変更 ・事務事業(2)の実施内容、目標を変更(「市ホームページ通年」から成果指標に変更)							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆2-(1)-15 りんご販売促進活動	(1)国内の消費拡大のため、りんごのPR活動の展開を図る。 (2)海外におけるりんご消費拡大のため、青森県等と連携し、放射性物質に関する輸出規制等の撤廃に向け、政府機関等への働きかけを実施する。	(1)国内対策 (2)国外対策	(1) 弘前アップルウィーク開催店舗数　500店舗/年 (2) 各国の輸出規制を震災前の状態に戻す。		・事業実施　弘前りんごの会へ負担金支出 ・風評被害払拭PRの実施（東京・山口・大阪 函館・福岡・北九州・ 札幌・名古 屋・仙台） 453店舗で実施 ・事業実施　青森県等への働きかけ 国外における風評被害払拭PRの実施 台南市でのりんご販促キャンペーン実施	・消費拡大PRの実施 （H23実施9箇所 に群馬県太田市 を追加） 700店舗目標に実施中 ・県への要望として 反映された回数 1回 ・台南市でのりんご販促キャンペーン実施		りんご課 農政課
						30,000	30,000	
	○変更点（赤書きで表記） ・事務事業(1)の目標を「ＰＲ活動イベント開催」から成果指標に変更し、工程の内容を変更（23年度は風評被害払拭、24年度は消費拡大と分けて表示し、実施内容を追加・修正）							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(2)-1 観光振興推進部局の設置、観光振興アクションプログラム策定と観光関連予算の増額	(1)「観光局」を設置し、観光振興の充実を図る。	観光局設置	―	・7月設置				観光物産課 国際広域観光課 人事課
				0	0	0	0	
	(2)様々な観光振興策を戦略的に実行するために、アクションプログラムに基づいた取り組みを着実に実施する。	観光振興アクションプログラム推進事業	・関係機関との検討会議開催 24回/年	・策定、公表 (24回/年)	・個別施策の実施 ・進行管理 (40回/年)	・個別施策の実施 ・検証 ・見直し		観光物産課 国際広域観光課
				473	0	0	0	
2-(2)-2 首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)の設置	首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)を設置し、国内外へのPRを強化する。	在東京チーム設置	―	・検討、協議 ・10月2名派遣	・2名派遣	・2名派遣	・2名派遣	観光物産課 国際広域観光課 商工労政課 人事課
				4,520	5,816	6,911	6,510	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(2)-3 世界自然遺産白神山地の玄関口としての発信強化	世界自然遺産白神山地を観光資源として活用するために、情報発信、受け入れ態勢の整備、環境観光の推進、交通対策、機運の醸成等の事業を実施する。 なお、事業実施にあたっては、県、関係市町村及び弘前大学等と連携して行う。	白神山地観光活用推進事業	**・白神山地関連入込客数** **基準値（H22）** **739,745人** **目標値（H25）** **810,000人**	**白神山地関連入込客数 739,745人**	・HP等による情報発信 ・世界自然遺産関係自治体・機関との連絡会議の設置・開催（秋田県北との連携） ・環白神エコツーリズム推進協議会へ準会員として参加 ・白神コミュニティ・ファンド協議体に加入 ・環境配慮型交通体系の検討 ・整備しすぎない道路整備 **白神山地関連入込客数 570,967人**	**・平成24年度、環白神エコツーリズム推進協議会でホームページ、ガイドマップを作成** **・環白神エコツーリズム推進協議会へ正会員として参加** **・白神山地世界遺産登20周年キックオフフォーラムの開催（県自然保護課主催事業）** **・白神山地財団の設立**	**・白神山地世界遺産登録20周年フォーラム（20周年記念事業実行委員会主催）等の開催（H25：20周年）** **・世界自然遺産登録20周年記念首都圏キャンペーン**	観光物産課 国際広域観光課 **土木課**
				0	34	1,461	17,151	
	○変更点（ゴシックで表記） ・目標を「白神山地ビジターセンター入館者数」及び「フォーラム開催回数（H25）」から変更 ・工程の23～25年度の実施内容を追加・修正 ・関係課を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(2)-4 国内外のマスコミや旅行エージェントのキーパーソンを招へいし効果的な誘客活動を展開	在東京チームと連携しながら、キーパーソン・アドバイザーの招へいに加え、メディアや旅行エージェントを対象にしたモニターツアーを実施し、当市の観光旅行商品の造成や露出度向上を図る。	弘前感交劇場推進事業	・キーパーソン、アドバイザーの招へい 10人/年 ・メディア、旅行エージェント対象のモニターツアー実施 20人/年	・キーパーソン、アドバイザーの招へい (18人/年) ・メディア、旅行エージェント対象のモニターツアー実施 (8人/年)	(2人/年) (8人/年)	・弘前感交劇場公開講座開催 (5人/年) (11人/年)		観光物産課 国際広域観光課
				412	486	2,179	924	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(2)-5 近隣市町村との連携による首都圏での物産販売・観光PR機能の強化	近隣市町村との連携による広域での観光・物産の振興のために、物産展、特産品見本市、観光キャンペーンを拡充実施するとともに、新規市場開拓を積極的に進める。	(1)津軽地域広域連携事業	・津軽広域観光圏域観光入込客数 基準値(H22) 11,713千人 目標値(H25) 12,800千人	・協議会負担 津軽広域観光圏域観光入込客数 11,713千人	・事業内容見直し 津軽広域観光圏観光入込客数 10,216千人	・協議会へ負担金を支出。 津軽広域観光圏協議会 定住自立圏協議会 津軽広域観光プロモーション事業		
		(2)青函・北東北三県等広域連携事業	・観光入込客数 基準値(H22) 4,551千人 目標値(H25) 5,000千人	・組織立ち上げ	・事業内容検討 ・域内観光PR	・青函圏域との連携事業 函館と連携したキャンペーンの実施 津軽海峡圏域連携協議会等の検討 ・北東北三県等との連携 秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会 秋田県観光キャンペーン推進協議会 秋田DC首都圏キャンペーン		
		(3)首都圏観光キャンペーン	・行祭事・イベント観光入込客数 基準値(H22) 4,853千人 目標値(H25) 5,500千人	観光入込客数 4,551千人 行催事・イベント観光入込客数 4,853千人	・ふるさとまつり東京キャンペーン 観光入込客数 4,283千人 行催事・イベント観光入込客数 4,591千人	・首都圏キャンペーン実施 （浅草ねぷた運行・ふるさと祭りin東京ドーム参加）		観光物産課 国際広域観光課
		(4)物産と観光展事業(弘前・八戸物産協会共催、弘前市単独)	・内外物産展売上額 基準値(H20) 2.32億円/年 目標値 3億円/年	・物産と観光展 物産売上額 2.35億円	・物産と観光展開催回数増 ・物産協会組織強 物産売上額 2.05億円	・物産と観光展開催回数増		
				5,479	11,720	24,356	27,721	

○変更点(ゴシックで表記)
・事務事業名及び事業の記載順を変更
・目標を成果指標に変更(変更前:「圏域観光PR4回/年」、「物産展開催回数20か所/年」、「キャンペーン実施(H24～)10か所/年」、「キャンペーン実施(H24～)3回/年」)
・事務事業(1)～(4)工程の24～25年度実施内容を追加・修正

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(2)-6 マーケットが急拡大している中国など東アジアからの誘客活動を本格展開	外国人旅行者の誘客大幅拡大のために、県や関係事業者等と連携して、中国、韓国をはじめとする東アジアでのトップセールス等によるプロモーションや旅行代理店招へい事業、モニターツアーなど、誘客活動を実施する。 また、市内の施設の外国語表記を進めるなど、受入態勢の整備を推進する。	インバウンド対策事業	・東アジア圏(中・韓・台)宿泊者数 **基準値(H22)** **1,473人** **目標値(H25)** **2,300人**	・中国、韓国、台湾等へのプロモーション実施 ・弘前市観光物産コーディネーター設置(中国・台湾) **・旅行エージェント招へい(県事業)** ・日本大観広告料 ・韓国ドラマロケ誘致事業負担金 **・台湾人観光客宿泊促進事業** **・青森・ソウル線二次交通支援事業** **・韓国ドラマロケ地ツアー運営事業**				国際広域観光課
				464	**4,442**	21,110	**24,413**	
				外国語表記の推進 ・パンフレット増刷【英語】 東アジア圏宿泊者数 1,473人	外国語表記の推進 ・外国語版チラシ作成【韓国・中国(簡体字)】 ・パンフレット増刷【中国語(繁体字)】10,000部 ・インバウンドセミ ・弘前感交劇場HP外国語版制作(4か国語) 東アジア圏宿泊者数 1,070人	外国語表記の推進 ・外国語表記整備推進補助金 **・パンフレット増刷【韓国・中国(簡体字)】14,000部** ・弘前感交劇場HP外国語版運営(データ更新) **(24年6月11日完成)** 東アジア圏宿泊者数 1,708人	外国語表記の推進 ・外国語表記整備推進補助金 ・パンフレット増刷【4か国語】 ・弘前感交劇場HP外国語版運営(データ更新)	
				1,056	**4,629**	4,907	**3,400**	

○変更点(ゴシックで表記)
・目標の数値取得方法の変更に伴い基準値及び目標値を変更
・工程の22～25年度の実施内容を追加・修正 (インバウンドの新事業追加等)

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(2)-7 映画、ドラマ、テレビCMの撮影誘致（フィルムコミッション）のトップセールス	映画等の撮影を誘致し、各種メディアへの露出度向上による、誘客拡大のために、次の取り組みを行う。 ・弘前が舞台である小説等の作品を選考のうえ映画化 **・実行委員会を組織し、誘致、撮影等支援、作品PRなどを行う。**	弘前フィルムコミッション推進事業	・映画誘致数 目標値(H25)　1本 ・ドラマ、CM撮影数 基準値(H21)　2本 目標値 (H23～H25) 各5本/年	・映画誘致作品候補選考 ・補助要綱検討	・市長トップセールス（制作会社・出版社） ・担当者プロモーション ・作品のロケハン ・HP等による誘致活動 ・補助金交付（上限1,000千円/ ・補助要綱制定 ・補助金交付、3 **映画　2本 ドラマ・CM　8本**	・作品の撮影、編集 ・韓国ドラマロケ誘致事業 負担金（再）	**・フィルムコミッション事業実行委員会を組織** ・上映作品のPR活動 **・トップセールスによる誘致・PR ・HP等による誘致活動 ・作品撮影等に対する支援**	観光物産課 国際広域観光課
				49	**3,072**	5,248	**7,250**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・実施内容を追加 ・工程の25年度の実施内容を変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(2)-8 ねぷた祭りなどの更なる誘客や街全体への波及を促進	旅行エージェントへの商品造成に向けたキャラバンや首都圏を始めとしたキャンペーン等による全国へのPR活動を強化し、誘客に努める。 また、地域のまつりとしての四大まつりに**400年祭事業の一部を継承し市民参加を呼びかけるほか、通年観光に向けてまち歩きを柱とした取り組み**を推進する。	(1)宣伝広告事業 (2)四大まつり事業 (3)**まち歩きを中心とした**観光振興事業 (4)**弘前りんご博覧会** (5)冬を彩る光のまちづくり事業	・観光入込客数 基準値(H22) 4,551千人 目標値(H25) 5,000千人 ・行祭事・イベント観光入込客数 基準値(H22) 4,853千人 目標値(H25) 5,500千人 **・まち歩き参加者数 基準値(H22) 883人 目標値(H25) 1,200人**	・首都圏等へのPR強化 ・まち歩き観光の推進 ・組織、態勢強化 ・弘前駅にぎわい創出事業の実施 ・おもてなし観光推進事業の実施 **・観光入込客数 4,551千人 ・行催事・イベント観光入込客数 4,853千人 ・まち歩き参加者数 883人**	・旅行雑誌等への広告掲載(2回/年) ・築城400年スペシャル4大まつり実施 **・観光入込客数 4,283千人 ・行催事・イベント観光入込客数 4,591千人 ・まち歩き参加者数 992人**	・津軽錦絵大回廊 **・なぬかびおくり ・菊と紅葉まつりイベント** ・第2回日本まち歩きフォーラム開催 **・弘前りんご博覧会実施** ・冬を彩る光のまちづくり事業	**・観光資源PR機能強化事業実施 ・着地型旅行商品促進事業の実施**	観光物産課 国際広域観光課
				47,781	**63,429**	103,674	**51,961**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業(1)～(3)工程の実施内容の一部を変更 ・(3)、(4)の事務事業名を変更 ・目標を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(2)-9 農村“楽園づくり”による大都市圏在住者の移住支援や二地域居住(※14)を促進	交流人口の拡大を図るために、団塊の世代の定年退職者等をターゲットに、農村地帯の良さを体感するモニターツアー等を実施。**その成果を踏まえ、より実効性の高い体験プログラムを構築するなど、移住者促進に向けた受入体制のレベルアップを図る。** また、移住や居住に向けた就労や住居などの情報提供や相談対応を強化し、**移住・二地域居住の誘導を図る。**	(1)弘前まるごと体感事業	・体感事業参加者数 20名（H23・H24） **・助成制度活用人数** **20名（H25）**	・準備、検討	・モニターツアー実施・継続実施 事業参加者数 19名	事業参加者数 21名	・助成制度による体験活動受入 ・移住者促進施策の検討・確立	農政課 企画課 観光物産課 国際広域観光課
		(2)空き家等情報提供事業	**・空き家等情報発信件数** **5件／年**	・準備、検討	・情報提供段階的実施 提供情報の収集・提供		・実態調査を行い情報収集・提供	
				0	**3,619**	3,850	710	
	○変更点（ゴシックで表記） ・実施内容を一部変更 ・事務事業(1)の目標に「助成制度活用人数20名(25)」を追加（H25の目標を変更）し、工程の25年度実施内容を変更（「モニターツアー継続実施」から「助成制度による体験活動受入」、「移住者促進施策の検討・確立」に変更） ・事務事業(2)の目標を「空き家等情報市ホームページ通年運用」から変更							
2-(2)-10 観光ホスピタリティ運動（交通事業者、市民など一体化）と観光資源市民研修の強化	市民全体で観光振興を図るために、次の取り組みを行う。 (1)ホスピタリティ運動 ・広報等による市民意識の醸成（まち歩きコース**紹介や地域観光情報**の連載） ・関係者による情報共有、意見交換の定期的な開催（やわらかネット他） (2)市民研修 ・津軽ひろさき検定 ・出前講座等の実施	弘前感交劇場推進事業	・広報紙への連載(H23～) 毎月 ・ホスピタリティ運動開催回数 100回/年 ・津軽ひろさき検定実施回数 3回/年 ・出前講座等開催回数 12回/年		・広報紙への連載 （1回、3月連載開始） ・やわらかネット等の開催 （69回/年） ・津軽ひろさき検定の実施 ・出前講座等の開催 （2回/年） （23回/年）	（**78**回/年） （**4**回/年） （**12**回/年）		観光物産課 国際広域観光課
				0	0	0	0	
	○変更点（ゴシックで表記） ・実施内容の(1)を変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(2)-11 弘前観光情報の一元化(ポータルサイトの構築、中国語などの拡充)	観光物産情報の一元化を図るために、関係団体と連携し、「弘前感交劇場」をキーワードにした弘前の窓口的観光物産情報サイトを構築し、利用者が望む情報にたどりつきやすいようにする。また、外国人対応として、多言語化も図る。	宣伝広告事業	**・アクセス数(トップページを含む5サイトの訪問者数)** **目標値(H25)** **2,100,000/年** **参考(H24推計値)** **1,920,000/年**	・各機関団体の情報整理・リンク整備、HP作成	・映像コンテンツの拡充 ・各機関団体との情報整理、リンク整備 ・情報更新等業務(随時) ・弘前感交劇場HP外国語版制作(4か国語)	・情報更新等業務(随時) **平成24年6月11日完成**		観光物産課 国際広域観光課 広聴広報課 情報政策課 商工労政課
				8,752	**12,081**	6,708	**6,426**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・目標を「目標アクセス数(訪問者数)120,000/年」から変更							
2-(2)-12 新幹線新青森駅からの誘客のための二次交通の充実	二次交通の充実のために、奥羽本線の高速化等による利便性向上や、新幹線とのスムーズな接続について、JR東日本等へ要望活動等を実施する。	奥羽本線高速化・機能強化等要望活動	・全ての新幹線に対するアクセス列車の維持・確保(**便数**) ・新青森-弘前駅間を30分**程度**で結ぶ特急列車の運行 現状値(H22) 6往復 目標値(H25) 増加 ・JR東日本等への要望活動回数 2回/年	・JR東日本等への新幹線の接続等に係る要望活動(H22) 12月ダイヤ改正 ①新幹線全便へのアクセス列車の確保 ②新青森駅と秋田県北を結ぶ特急列車の新設	**・二次交通利用者アンケートを実施し、その結果を要望活動に反映(H23)** **・奥羽本線の高速化、特急列車の増便等に係る要望活動(H23～)**	**・普通列車等への指定席車両追加編成に関する要望活動(H24～)**		都市計画課 観光物産課 国際広域観光課
				405	**488**	138	**138**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・目標を「新青森駅-弘前駅間を30分以内で結ぶ特急列車の運行」から一部変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆2-(2)-13 弘前シティプロモーション(※15)推進事業(都市の魅力度向上活動)	弘前城築城400年祭の成果をステップに、弘前市の魅力度、認知度などの都市ブランド力を向上させ、交流人口の拡大や地元産品の販路拡大などの産業振興を図るために、より明確な都市イメージの確立、国内外へ向けての機動的・戦略的な情報発信を推進する。	弘前シティプロモーション推進事業	**全国メディア等に弘前情報が取り上げられた件数** **目標値(H25)** **200件**			・推進体制の構築 シティプロモーション担当の設置(4月) シティプロモーション庁内プロジェクトチームの設置(5月) ・都市イメージ・認知度の向上 ブランド素材・情報の収集 ブランドセミナーの開催(H24) ・戦略的な情報発信 各種メディアにおける国内外への情報発信 シティプロモーションホームページ・フェイスブック開設 弘前情報チラシ作成、配布	**シティプロモーションアドバイザーの招へい** **短編映画上映会開催** **メディアキャラバン事業**	広聴広報課 政策推進課 企画課 観光物産課 国際広域観光課 商工労政課 仕事おこし・雇用支援室 農政課 りんご課
				0	0	41,877	12,851	
	○変更点(ゴシックで表記) ・目標を「シティプロモーション情報発信件数」から成果指標に変更 ・工程の25年度に実施内容を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(3)-1 産学官金の連携による“ひろさき産業振興会議”の設置	地域の企業、大学、金融機関及び関係機関等から、当市の産業振興や震災後の地域経営等に向けた意見等を伺う「ひろさき産業振興会議」を開催し、今後の施策展開のための参考とする。	ひろさき産業振興会議開催事業	・会議の意見や提案が施策等に反映された件数 2件/年	・産業振興会議の開催 施策反映件数 7件	施策反映件数 3件	施策反映件数 4件		商工労政課 観光物産課 農政課 りんご課
				74	4	169	163	
2-(3)-2 “仕事おこしプロジェクトチーム”（しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを担当）の設置による仕事づくり施策（オンリーワン技術の活用など）の積極的展開	「仕事おこし・雇用支援室」を設置し、しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを積極的に実施する。 失業者等を雇用し、地域課題等に対応した民間提案型のビジネス・プランに対し、資金的支援をすることによって、新たな仕事づくりと雇用創出を図る。	(1)仕事おこし・雇用支援室設置	―	・課内室設置（7月）				商工労政課 人事課
		(2)仕事おこし・雇用創出事業	・事業実施による雇用創出数（H22～H25） 69人（延人数）	・仕事おこし推進事業の実施 雇用者数 15人	雇用者数 29人	・補助事業の実施 雇用者数 15人		
				22,879	90,362	79,822	18,567	

○変更点（ゴシックで表記）
・実施内容に、工程の内容を記載

【事業説明】
※「仕事おこし推進事業」…ビジネスプランを業務委託により実施。「補助事業」…ビジネスプランに対し補助金を交付して実施。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(3)-3 “BUYひろさき”運動（地元産品活用の公共調達を促進）	地産地消を推進し、地場産業の振興を図るため、BUYひろさき**推進**本部を設置し、普及啓発活動を展開するとともに、地場産品（伝統工芸品）の購入・活用を支援する。	BUYひろさき推進事業	・補助金交付事業所数 10件/年	・弘前市地元生産品愛用運動推進本部の事業継続実施 ・BUYひろさき運動の具体的な事業内容の検討 ・公共調達に向けた検討、調整	・BUYひろさき運動の実施 ・伝統的工芸品等活用促進事業費補助金の交付 ・BUYひろさきキャンペーンの実施 補助金交付件数 8件	**補助金交付件数** **3件** **（1月末現在）**	BUYひろさき 推進本部の設置 **・コミュニティFM等を活用した普及啓発事業** **・地元イベントを活用した販売促進事業** **・地元生産品の購入事例や購入手続の手引きを作成し、現在行っている公共調達をより一層促進**	商工労政課 観光物産課 管財課 りんご課
	900				**1,873**	1,900	**1,600**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・工程実施内容の〈BUYひろさきキャンペーンの実施（平成24年度分）〉を削除 ・工程の（仮称）BUYひろさき推進本部の名称及び事業内容を修正 ・工程に公共調達の促進に係る取組みを追加 ・実施内容一部文言修正							
2-(3)-4 首都圏等在住の弘前市ゆかりの人々をメンバーとする企業誘致応援隊の結成	弘前への企業・団体の立地を図るために、首都圏在住の弘前市ゆかりの方々を中心とした応援隊を結成する。 また、企業誘致のみならず、市内企業のビジネスチャンスに繋がる情報など、応援隊を通じて収集する。	ひろさき仕事おこし応援隊結成	・応援隊からの情報提供件数 20件/年	情報提供数 12件	情報提供数 **25件**	・ひろさき仕事おこし応援隊との連携により、企業誘致やビジネスチャンスに繋がる情報を収集、また、企業キーパーソンとの人脈形成を図る **情報提供数** **13件**		商工労政課 観光物産課 総務財政課
	389				**396**	832	**735**	

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>目標</th><th>22年度
決算額</th><th>23年度
決算額</th><th>24年度
当初予算額</th><th>25年度
当初予算額</th><th>主管課
関係課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">2-(3)-5

官民一体型での弘前情報チラシ作戦（通販や市役所郵便への添付）</td><td>(1)市の新たな財源を確保するとともに、民間事業者等の事業活動を推進し、地域経済の活性化と市民サービスの向上に寄与するため、広告を掲載した封筒を寄附（無償提供）してもらう。寄附された封筒は、市が公文書などの発送に使用する。</td><td>封筒寄附募集事業</td><td>・配布枚数

目標値（H25）
300,000枚</td><td>・公募により協働事業者を選定し、市民課窓口用封筒を作成
100,000枚</td><td>・汎用封筒へ取り組みを拡大

配布枚数
84,000枚</td><td>・市民課窓口用封筒を作成
80,000枚

・汎用封筒を作成
120,000枚</td><td></td><td rowspan="2">広聴広報課</td></tr>
<tr><td>(2)弘前シティプロモーションを推進するために、弘前の情報を集約したチラシを作成し、配布する。配布方法の仕組みとして、個人又は団体・企業を対象に「弘前PR応援サポーター制度」に登録してもらい、協働で様々な機会にチラシ配布を行う。</td><td>弘前情報チラシ配布事業</td><td>・配布枚数

目標値（H25）
8,000枚

・応援サポーター活動回数

目標値（H25）
50回</td><td></td><td></td><td>・掲載内容及び仕様を検討し、チラシを作成
・弘前PR応援サポーター制度創設
・個人又は団体・企業と協働でチラシを配布</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4"></td><td>0</td><td>0</td><td colspan="2">2-(2)-13「弘前シティプロモーション推進事業」で実施</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">○変更点（ゴシックで表記）
・事務事業(1)の工程の24年度に実施内容を追加
・事務事業(2)の実施内容を追加
・事務事業(2)の目標を追加し、配布枚数の目標値を「5000枚」から上方修正
・事務事業(2)の工程の24年度実施内容を追加・修正
【事業説明】
「弘前PR応援サポーター制度」は、弘前のPRを応援する個人又は団体・企業に登録してもらい、市の魅力情報の発信やチラシ等の配布をしてもらう制度</td></tr>
</table>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2-(3)-6 北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	弘前への企業・団体の立地を図るために、ひろさき仕事おこし応援隊・大学・各種団体と連携して情報収集を行い、企業や団体を訪問、当市の各種優遇制度等をPRし誘致活動を推進する。	企業・団体立地推進事業	・誘致件数（H22～H25）　5件 ・訪問企業・団体数　20件/年	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・企業アンケート調査の実施 誘致件数　1件 訪問数　21件	誘致件数　0件 訪問数　20件	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・展示会での出展社情報の入手 ・ひろさき仕事おこし応援隊と連携した企業キーパーソンとの人脈形成 **誘致件数　1件** **訪問数　19件**		商工労政課
				879	**645**	800	**548**	
2-(3)-7 起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォーム（セミナー・交流会の定期開催）構築	起業人材の育成と起業しやすい環境を整え、起業する市民を増やす。 ・創業・起業支援拠点の設置 ・専門家を招へいし、創業・起業に係る相談を受付 ・創業・起業に必要な知識を学ぶ講習会・セミナー等を開催 ・既存補助金等による資金的支援	創業・起業支援事業	・創業・起業支援拠点の設置 ・相談やセミナー等を受講した市民から、起業した人数　2人/年	・道場設置に係る制度設計 ・起業家支援育成補助金や仕事おこしに関する補助金、制度融資等による資金的支援		・創業・起業支援拠点を設置 ・創業・起業に関する相談を受付 ・講習会・セミナー等の実施 **起業家創出数 3人**		商工労政課
				584	**564**	5,186	**7,711**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・目標の「セミナー、講習会等の開催回数」を削除							

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>目標</th><th>22年度
決算額</th><th>23年度
決算額</th><th>24年度
当初予算額</th><th>25年度
当初予算額</th><th>主管課
関係課</th></tr>
<tr><td rowspan="2">2-(3)-8

地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネス(※16)やソーシャルビジネス(※16)の育成</td><td>地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネス(CB)やソーシャルビジネス(SB)を育成する。

・普及啓発事業(CB・SBの創業機運を高めるセミナー等の開催)
・事業実施団体等支援事業(CB・SBに取り組む団体等に対し、コーディネートや補助金等の活用など、各種支援策を検討・実施)</td><td>コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス支援事業</td><td>・普及啓発活動や支援事業等により、コミュニティビジネスが起業化した数　1件/年</td><td>起業化数
0件</td><td>・普及啓発事業を実施
・セミナーの開催、事例などの情報収集
・実際、起業化の見通しが立った団体等に対し、既存補助金やソフト事業を絡めて、各種支援事業
起業化数
0件</td><td>起業化数
1件</td><td></td><td>商工労政課</td></tr>
<tr><td></td><td>0</td><td>1,500</td><td>100</td><td>100</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">○変更点(ゴシックで表記)
・目標を「普及啓発事業開催回数」、「実施事業団体等支援実施(H23～)」から成果指標に変更
・工程の23年度実施内容の一つを削除(「実態調査、意向調査の実施」は県が行った実績があり、市として実施しない)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2-(3)-9

店舗スペースのシェアリングによる起業サポート</td><td>起業家を育成するため、店舗スペースを細分化し、低家賃で貸し出す店舗の設置者を支援し、起業を目指す者が出店しやすい環境を整備する。
また、起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォームと連携した支援策を進める。</td><td>店舗シェアリング支援事業</td><td>・新規出店数累計　20店</td><td>・シェアリングスペースの特定支援策の検討
起業家育成に関する事業との連携体制の構築</td><td>・起業育成用店舗の設置支援(1店舗)
・多様な業種業態に対応したシェアリング店舗の設置支援(1店舗)
新規出店数
累計　11店</td><td>・起業育成用店舗の運営支援
・多様な業種業態に対応したシェアリング店舗の運営支援
新規出店数
累計　15店</td><td></td><td>商工労政課</td></tr>
<tr><td></td><td>0</td><td>3,679</td><td>13,200</td><td>5,800</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">○変更点(ゴシックで表記)
・目標から「シェアリング実施店舗数」を削除し、「シェアリング出店数」を「新規出店累計」に変更</td></tr>
</table>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆2-(3)-10 空き店舗対策の推進	(1)中心市街地の空き店舗を解消するために、新規出店に要する改装費の一部を支援する。	空き店舗活用支援事業	・新規出店数 5店舗/年	・店舗リニューアル支援事業の中で空き店舗新規出店者への支援を実施 新規出店数 6店舗	・空き店舗新規出店者の募集 ・新規出店者への支援 申請数　5件 開業済み　4店舗	**申請数　6件** **開業済み　5店舗**		商工労政課
				26,505	**12,760**	15,000	15,000	
	(2)中心市街地の空き店舗を解消するために、商店街振興組合などと連携しながら、中心市街地全域の空き店舗を把握し、広く発信しながら出店希望者とのマッチングを図る。	空き店舗データバンク事業	**・閲覧者数 1,200件/年**	・商店街振興組合と連携した空き店舗調査 ・空き店舗情報データ作成	・空き店舗データベースの作成 ・空き店舗情報発信（「Ring-o web」による） **閲覧者数 1,080件**	**閲覧者数 1,200件**		商工労政課
				0	0	0	0	
	○変更点（ゴシックで表記） ・事務事業(2)の目標を「問い合わせ件数」、「出店数」からデータバンクの「閲覧者数」に変更							
☆2-(3)-11 農商工連携等による食産業の育成	外部の専門家**を活用しながら、**商品開発等に係るアドバイスやコーディネート活動を実施し、農商工連携や6次産業化を促進する。 また、生産者と商工業者**との**交流**や**販路開拓の支援を行うほか、地元食材等を活かした新しい郷土グルメの開発、普及促進を図る。	食産業育成事業	・相談件数 100件/年 ・商品化件数 10件/年 ・商談件数 30件/年 ・グルメコンテストの開催 1回／年		・事業者に対するアドバイス、コーディネート活動 **（相談件数　130件）** ・既存補助制度 **（商品化件数 26件）**	**（相談件数　88件）** ・商品開発に係る補助制度の見直し **補助金公募・交付** ・首都圏等で開催される展示商談会に出展 **（商談件数　118件）**	**（商談件数　67件）** グルメコンテストの開催 **（コンテスト　1回）**	商工労政課 **農政課** **りんご課**
					3,914	19,694	**19,454**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・関係課を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆2-(3)-12 ものづくり産業の振興	(1)東日本大震災の影響や円高の進展など、国内の製造業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、国内外の動向や主に当市製造業の現状、将来の見通しやこれからのものづくり産業の発展に向けた調査を行い、その結果に基づき、ものづくり産業に対する積極的な振興策を展開する。 **・伝統産業の販路開拓・拡大を支援することにより、販売額の向上や雇用・人材育成(技術継承)へ繋げ、地域地場産業の活性化を図る。** **・縫製関連企業が多く集積する地域であることから、ものづくり産業の振興策のひとつとしてアパレル産業の産地化へ向けた取組みを推進する。**	ものづくり産業振興事業	**ものづくり産業振興事業数 3件／年**			・「弘前のものづくりの未来を探る」調査事業の実施	**・調査結果に基づく、**ものづくり産業振興施策の展開 **・伝統工芸品PR、販売促進事業の展開** **・アパレル業界との懇談会開催及び関連企業、団体が行う産業振興事業を支援**	商工労政課
						5,000	**5,000**	
	(2)電子部品**・デバイス、精密機械加工**等を中心とした製造業の振興を図るため、外部の専門家を起用し、企業訪問による課題解決や企業間の連携促進、新製品開発に係る技術開発及び販路開拓を支援する。	ものづくりコーディネート事業	・訪問件数 20件／年 ・試作・研究開発件数 3件／年 ・商談件数 10件／年	・既存補助制度	・新商品開発に係る補助制度の見直し	・事業者の課題解決や企業間の連携促進 **(訪問件数　38件)** ・補助制度による研究開発への支援 **(支援件数　6件)** ・商談会出展による域外への販路開拓支援 **(H25.1実施予定)**		
						10,809	10,809	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業(1)の実施内容を追加し、工程の25年度実施内容を追加 ・事務事業(1)の目標を追加 ・事務事業(2)の実施内容を一部修正							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-1 弘前レトロモダン(※17)街づくりを目指した景観形成	(1)**平成24年6月施行の**景観計画(※18)に**基づき**、中心市街地活性化基本計画(※19)、歴史的風致維持向上計画(※20)と連携を図りながら、新旧や和洋が調和した弘前ならではの景観を守り育てるための取り組みを構築する。 (2)弘前ならではの景観を保っている景観重要建造物(※21)の保存・改修費に対して助成する。 **(3)地元高校生による新たな発想・仕掛けづくり等を行い、えきどてプロムナードの認知度向上と景観形成を図る。**	(1)景観計画策定	・景観に関する市民への啓発(景観フォーラム参加者数) 100名/年	・景観計画(H24年6月施行) ・景観フォーラム開催 参加者数 119名 ・景観計画とともに取り組む事業 ・中心市街地活性化基本計画に基づく事業 (H20.7認定、計画期間H24まで) ・歴史的風致維持向上計画に基づく事業 (H22.2認定、計画期間H30まで)	・景観フォーラム開催 参加者数 296名	・計画に基づく取り組み ・景観計画ガイドライン作成 ・景観計画周知用パンフレット作成 ・屋外広告物条例周知用パンフレット作成 ・景観フォーラム開催 **参加者数 130名** ・3.4.5号上白銀町新寺町線整備事業(車道舗装、信号機設置等) ・中心市街地活性化広場公園整備事業(藤田記念庭園黒塀設置)	・鷹揚公園整備事業(園路照明整備**等**)	都市計画課 商工労政課 区画整理課
		(2)景観重要建造物保存・改修費助成	・歴史的建造物(文化財及び趣のある建物)の維持 125件 内訳 国指定文化財　46件 国登録文化財　15件 県指定文化財　16件 市指定文化財　13件 趣のある建物　35件	・民間建造物等に対する助成、支援策の検討		・助成金交付要綱作成 ・助成、支援策実施 ・助成対象となる景観重要建造物の指定 **歴史的建造物 125件**		

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>目標</th><th>22年度
決算額</th><th>23年度
決算額</th><th>24年度
当初予算額</th><th>25年度
当初予算額</th><th>主管課
関係課</th></tr>
<tr><td rowspan="2">3-(1)-1

弘前レトロモダン(※)街づくりを目指した景観形成</td><td></td><td>(3)高校生と創る『えきどてプロムナード』活性化育成事業</td><td>・景観形成に反映させた高校生のプラン数
2件/年</td><td></td><td></td><td>・工作物制作設置
・アンケート調査内容の検討
・市発行物への名称普及依頼</td><td>・アンケート調査の実施・分析
・工作物制作設置
・案内サインの修正及び街灯旗の設置</td><td>都市計画課

商工労政課

区画整理課</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>333,420</td><td>213,170</td><td>221,644</td><td>53,880</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">○変更点(ゴシックで表記)
・(1)の事務事業の周知物作成を25年度も継続
・(3)の事務事業名及び目標を変更
・(3)の24年度と25年度の工程の実施内容を変更(工作物設置の実施期間延長(3年)ほか)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">3-(1)-2

弘前城公園活用推進検討会議の設置</td><td rowspan="3">本市の文化・観光の中心的役割を担っている弘前公園のさらなる活用を図るため、弘前城公園活用推進検討会議(H22～H25)において市民と検討した結果を基に、二の丸利活用施設等の整備事業及び活用事業を推進する。</td><td rowspan="3">(1)弘前城公園活用推進検討会議設置

(2)弘前城活用推進検討会議の結果を踏まえた施設整備及び活用事業</td><td>・開催回数
(H22) 1回/年

(H23～24) 3回/年

(H25) 2回/年</td><td>・検討会議設置(1回目開催)
・有料化のあり方、一口城主、イベント活用方法などの検討
開催回数 1回</td><td>・検討会議開
・会議で提案のあった、市内小中学校への弘前公園の利用啓発依頼、弘南バスへ弘前公園経由の表示依頼
開催回数 3回</td><td>・検討会議開催
・二の丸利活用施設整備への意見聴取
開催回数 2回</td><td>・検討会議開催
・二の丸利活用施設の整備方針策定
・検討会議の結果取りまとめ</td><td rowspan="3">公園緑地課

都市計画課
文化財保護課</td></tr>
<tr><td>①二の丸利活用施設基本設計着手(H25)
※H26基本計画策定予定
②民間施設との共通入園券事業の実施
1件(H25)</td><td></td><td></td><td></td><td>①整備事業
・検討会議での整備方針を踏まえた二の丸利活用施設の基本設計着手
②活用事業
・民間施設との共通入園券事業の実施</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>3</td><td>20</td><td>30</td><td>8,500</td></tr>
<tr><td colspan="9">○変更点(ゴシックで表記)
・事務事業(1)について、二の丸利活用施設の整備方針を精査するため25年度まで検討会議を1年延長
・事務事業を(1)検討会議の設置、(2)検討会議の結果を踏まえた施設整備及び活用事業に区分して事業を実施</td></tr>
</table>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-3 安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施	(1)誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように歩道を改修して「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりを進める。	(1)歩道改修事業	・事業期間 H22～H25 ・改修計画延長 L=1,490m	・歩道改修計画案策定 ・H22から段階的に工事を実施 H22 L=290m ・町会、学校関係者等の意見聴取 ・関係機関との協議、調整 **整備延長** L＝273m	歩道改修工事 計画延長 L＝400m **整備延長** L＝403m	歩道改修工事 **計画延長** **L＝400m** **整備延長** **L＝426m**	歩道改修工事 **計画延長** **L＝400m**	土木課 道路維持課
				14,640	**25,447**	26,000	26,000	
	(2)道路の路面、側溝及び交通安全施設の長寿命化を図り、年次補修計画を策定し、計画的に補修する。	(2)道路補修事業	・補修達成率 現状値(H21) 21.0% 目標値(H25) 49.2%	・道路施設老朽化実態調査 (緊急雇用委託)	道路施設補修計画策定(Ⅰ期計画 H24～H33)	・補修事業実施 **補修達成率4.0%補修延長1,742m**		
				10,080	**9,975**	98,000	**168,000**	
							※上記のほか24年度補正予算額を繰越	
	※事務事業(2)の25年度事業は24年度の国の補正予算対応による繰越と合わせて実施							

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>目標</th><th>22年度
決算額</th><th>23年度
決算額</th><th>24年度
当初予算額</th><th>25年度
当初予算額</th><th>主管課
関係課</th></tr>
<tr><td rowspan="4">3-(1)-3

安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施</td><td rowspan="3">(3)生活道路・通学路・小路等の除雪及び除雪困難者の間口処理など、住民参加型の取り組みを支援する。</td><td rowspan="2">(3)間口除雪
支援事業</td><td rowspan="2">・実施町会数
目標値(H25)
20町会</td><td rowspan="2">・制度設計
・モデル地区選定(3町会)
・説明会開催
・要領・要綱制定
・協定締結
・支援事業実施

実施町会
3町会</td><td rowspan="2">・同種の福祉事業との区別化
・器機材の貸与
・除雪ボランティアの活用
・段階的な実施町会の増

実施町会
10町会</td><td rowspan="2">実施町会
16町会</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">道路維持課

スマートシティ推進室
福祉総務課</td></tr>
<tr></tr>
<tr><td>15</td><td>141</td><td>1,500</td><td>1,500</td></tr>
<tr><td>(4)消流雪溝整備計画を見直し、整備を推進する。</td><td>(4)消流雪溝第二次面的整備Ⅲ期計画事業</td><td>・Ⅲ期計画整備延長(H23～H25)
L＝1.0km</td><td>・Ⅲ期計画の策定(計画期間H23～H29)</td><td>・Ⅲ期整備事業の実施

設計委託</td><td>計画整備延長
0.4km
施工中</td><td>計画整備延長
0.6km
予定</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>0</td><td>1,995</td><td>53,100</td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">※事務事業(4)の25年度事業は24年度の国の補正予算対応による繰越により実施</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>※24年度補正予算を繰越</td><td></td></tr>
</table>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-4 アセットマネジメント(※22)とファシリティマネジメント(※23)の導入（下水道とし尿処理機能の再構築）	橋の長寿命化修繕計画を策定し、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋の延命とコスト縮減を図る。	橋梁維持事業	・事業期間 H22～H25 ・長寿命化修繕計画策定　218橋 ・修繕計画による補修工事3橋	・長寿命化修繕計画（15m以上の重要な64橋） （64橋）	・長寿命化点検業務（15m以上の残る54橋） （54橋）	・長寿命化点検業務 （100橋）	・長寿命化修繕計画策定 （218橋）	土木課
					・修繕計画による補修工事（15m以上の重要な橋）			
					2橋工事着手	2橋工事継続		
				9,030	42,155	112,000	0	
						※前年度繰越 20,000	※24年度補正予算を繰越	
	「下水処理場統合事業」 下水道事業の効率性の向上や、改築更新費、維持管理費及び人件費の削減を図るため、弘前市下水処理場と県流域岩木川浄化センターの統合に向けた取り組みを行う。	下水処理場の統合事業	・H26年度に統合	・国、県との協議	・国、県との協議（課題の整理）	・下水処理場統合計画策定業務委託	・地元住民説明ほか都市計画法及び下水道法事業認可変更 ・中央監視装置外改造工事 【効果額】 改築更新事業費削減額 約40億円	上下水道部工務課 下水道施設課
					・国、県との協議（課題の整理）	・国、県との協議によりH26での統合に合意を得た。 ・下水処理場統計画策定業務を発注		
				0	0	10,000	100,000	
	○変更点（ゴシックで表記） ・橋梁維持事業の修繕計画による補修工事の工程の表記をわかりやすく修正。 ・下水処理場統合事業のAP2012の25年度工程において「議会及び地元住民説明」となっていたが、7月の「平成25年度　青森県に対する重点要望」で議会に対しての説明を実施済みのため、今回、平成25年度工程から「議会及び」を削除した。 ※「橋梁維持事業」の25年度事業は、24年度の国の補正予算対応による繰越により実施							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-4 アセットマネジメント(※22)とファシリティマネジメント(※23)の導入（下水道とし尿処理機能の再構築）	「MICS（汚水処理施設共同整備）事業(※24)」 岩木川浄化センターで、し尿・浄化槽汚泥のほか、下水道処理汚泥、農業集落排水汚泥の共同処理を行うことで、下水道とし尿処理機能を再構築し、経費の削減を図る。	し尿・浄化槽汚泥等共同処理事業	・H27年度から供用開始	・関係機関との協議		**・実施設計** ・地質調査 **・用地測量**	・建設工事 ・施工**監**理 （～H26） 【効果額】 事業費削減額 約30億円 維持費削減額 約2億円/年	環境政策課 上下水道部 工務課 下水道施設課
				0	0	11,500	118,680	
	○変更点（ゴシックで表記） ・工程の24・25年度実施内容を追加・修正							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-5 岩木・相馬地区活性化事業の推進	岩木山を中心とした自然を活かして、岩木・相馬地区の活性化を図るため、次の取り組みを行う。 (1)岩木地区における「岩木地区活性化推進計画」を策定・事業実施し、岩木地区の活性化を図る。 (2)相馬地区における「弘前市旧相馬村区域過疎地域自立促進計画」を策定・事業実施し、相馬地区の活性化を図る。 (3)岩木・相馬地区において地元との対話を進め、地域活性化事業を支援する。	(1)岩木地区活性化推進事業	・事業着手率 100%/年	計画の策定	・計画事業の実施 計画事業23事業のうち22事業実施(96%)	計画事業23事業すべてを着手(100%)		岩木総合支所総務課 相馬総合支所総務課
					25,724	28,399	29,308	
		(2)弘前市旧相馬村区域過疎地域自立促進計画推進事業	・事業着手率 100%/年	計画の策定	・計画事業の実施 計画事業7事業すべてを着手(100%)	計画事業9事業のうち8事業実施(89%)		
					9,129	12,062	13,205	
			うち再掲分				(再 2,700)	
		(3)岩木・相馬地区意見交換会	・意見交換会の開催 岩木地区1回/年 相馬地区1回/年	・岩木地区及び相馬地区において意見交換会の開催 開催回数1回	岩木地区1回 相馬地区1回	岩木地区1回 相馬地区1回		
		(4)岩木・相馬地区活性化支援事業	・岩木・相馬地区支援事業数 4事業/年	・活性化事業のニーズを調査	・平成22年度、新たな協働事業支援策の制度設計 ・平成23年度より、岩木・相馬地区活性化推進支援補助金の実施 支援事業3事業	支援事業6事業		
					1,263	2,000	2,000	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-6 ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン策定（土手町地区、かじまち地区、駅前地区）	中心市街地の各地区の特性に合わせた賑わいを創出するために、地元商業者を含めた体制で地元が実施できるソフト事業を主体としたアクションプランを策定・実行し、その事業を支援する。	ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン実施支援事業	・リバイバルプランによる実施事業数 10件/年（H25）	・関係者との意見交換、現況把握 ・プラン策定のための体制の構築 関係機関との協議回数 5回	・「大町・駅前地区」のプラン策定 ・策定後、プランに基づく事業実施（支援） 関係機関との協議回数　5回 実施事業数　6件	・「土手町・鍛冶町地区」のプラン策定 ・策定後、プランに基づく事業実 駅前大町地区 実施事業数　5件 土手町・鍛冶町地区 実施事業数　4件	・プランに基づく事業実施（支援）	商工労政課 都市計画課
				0	1,500	3,000	3,000	
	○変更点（ゴシックで表記） ・活動量指標として目標欄記載していた「関係機関との協議回数」は目標達成済となったことから削除 ・今年度から土手町・鍛冶町地区も加わることから、目標の実施事業数を「5件」から「10件」に上方修正							
3-(1)-7 ひろさき街中フリーアートスペース（美術作品の展示・販売）	中心市街地内の公園等を活用して、美術関連作品の展示・販売スペースを創出する事業を支援し、中心市街地への来街機会の増大と賑わいの創出を図る。	アートスペース創出事業	・アートスペースの設置（開催）数 3回/年 ・作品出品者数 10者	・関係者等（大学生）のヒアリング ・実施可能な場所の特定	・実施可能団体の選定 ・実験的に一部での実施 H24年2月実施 作品出品者21者	・設置場所を増やして実施 ・多様な展示方法の検討・実施 作品出品者　5者	・事業の実施	商工労政課 市民との協働推進課
				0	700	2,000	2,000	
3-(1)-8 空き店舗情報データバンク整備 （再掲）	中心市街地の空き店舗を解消するために、商店街振興組合などと連携しながら、中心市街地全域の空き店舗を把握し、広く発信しながら出店希望者とのマッチングを図る。	空き店舗データバンク事業	・閲覧者数 1,200件/年	・商店街振興組合と連携した空き店舗調査 ・空き店舗情報データ作成	・空き店舗データベースの作成 ・空き店舗情報発信（「Ring-o web」による） 閲覧者数 1,080件	閲覧者数 1,000件		商工労政課
				0	0	0	0	
	○変更点（ゴシックで表記） ・目標の「問い合わせ件数」「出店数」を削除し、データバンクの「閲覧者数」を目標に設定							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-9 ライド・トゥー・パーク(※25)社会実験の実施	中心市街地活性化のために、次のような社会実験を行い、商店街の賑わいの方策を検討する。 **①土手町通りトランジットモール(※26)** ②公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引**（24年度のみ実施）** **③中心市街地誘導型パークアンドライド(※27)**	ライド・トゥー・パーク社会実験実施事業	**・トランジットモール** **100円バストランジットモール区間1日当たり平均降車人数** **200人（H25～）** **・パークアンドライド** **弘南鉄道中央弘前駅及び巡回バスの1日当たり平均降車人数　1,000人（さくらまつり期間内のH25.4.27～25.5.6の10日間）**	①都市計画道路3・3・2号線を活用した路上駐車場スペース確保 ・関係者へ協力依頼 ②公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引 ・関係者へ協力依頼 ③中心市街地駐車スペースの確保、巡回バス運行 ・関係者へ協力依頼	・社会実験関係協議会等による実施フロー検討 ・社会実験関係協議会等による実施フロー検討 ・社会実験関係協議会等による実施フロー検討	・社会実験 ・往来状況調査 ・社会実験 ・往来状況及び駐車場利用状況調査 ・社会実験 ・駐車台数及び乗降客数調査	・社会実験のステップアップ**（土手町通りトランジットモールとして実施）** ・社会実験のステップアップ**（中心市街地誘導型パークアンドライドとして実施）**	都市計画課 商工労政課 公園緑地課
				0	0	15,000	**9,000**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・実施内容の①、③の社会実験名称を変更 ・目標の「路上スペース実験回数」、「駐車料金の割引実験回数」、「巡回バス実験回数」を成果指標に変更 ・事務事業②の工程の25年度を変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-10 学園都市弘前、大学力と連携した街づくりプラン策定	「学園都市弘前」として若者がにぎわう魅力ある街づくりを推進するために、大学の高度な知識や学生力を活用した弘前の街づくりについて調査・研究を行い、若者の視点からの街づくりプランを策定・実行する。	「学園都市弘前街づくりプラン」策定事業	・まちづくりプラン策定参画学生数 (H23) 12人 ・まちづくりプラン実施事業件数 (H24～) 2件/年	・事業の検討 (テーマの設定など) ・大学等への相談、要請	・調査、研究 ・研究成果発表 **・プラン策定** **(H24.3)** まちづくりプラン策定参画学生数　31人	・策定したプランの実行 (学生が企画・立案する地域活動に対する支援事業等の実施) ※No.4-(2)-1「大学等研究機関との連携事業の展開」のコンソーシアム等連携事業の中で実施 **まちづくりプラン事業実施件数3件**		企画課 都市計画課
				0	**525**	(再 5,000)	**(再 3,000)**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・目標の各指標に年度を明記 ・23年度の工程に「プラン策定(H24.3)」を追記							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-11 街なかカラス対策の強化	カラス被害の少ない住みやすいまちづくりのために、次の取り組みを行う。 (1)カラス対策連絡協議会を設置し、行政・住民・企業が協働して、対策を実施する。 (2)カラスによるごみ集積所での食い荒らしを撲滅するため、防鳥効果の高い**カラス対策**ネット**やボックス**をより多くのごみ集積所に設置する。	(1)街なかカラス対策事業	**・カラス対策に対する不満足度** **基準値(H23)** **39.9%** **目標値(H25)** **35.0%** **※基準値は世論調査による。**	・協議会の設置(H22.7月) ・協議会の開催(～H25) ・カラス対策の方向性の検討(～H23) ・協議会での検討を踏まえたカラス対策の具体的な取り組み(～H25) ・カラスの生息・既存の対策の実態調査(～H25) ・著名な鳥害研究者との対策内容の検討(～H23) ・先進地視察(H23) ・街なかカラス追い払い対策事業(H23・H24 7月～2月)				環境政策課 道路維持課 公園緑地課 観光物産課 農政課
				108	**4,365**	5,966	**64**	
		(2)カラスに強いごみ集積所整備事業	・黄色防鳥ネット設置集積所数 現状値(H21) 32.7% 目標値(H25) 100.0% **・補助事業により設置した新規のごみ集積ボックス数** **目標値(H25)** **40件**	**・黄色防鳥ネットの配布(65枚+1,400枚)** ・必要な集積所全てに貸与 設置率 100%	**・黄色防鳥ネットの補充(100枚)** ・新規集積所や破損ネットの交換設置率100%	・黄色防鳥ネットの補充(**150**枚) **・新規集積所や破損ネットの交換設置率100%**	**・カラス対策**ネットの補充(**50**枚) **・カラス対策ネットが必要な集積所へ貸与** **・ごみ集積ボックス等設置費補助制度の実施**	
				17,030	**1,160**	1,200	**4,600**	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-11 街なかカラス対策の強化	(3)カラスによる糞害に対応するため、歩道清掃については回数を増やすだけでなく、行政・住民・企業が協働して行う。またデッキブラシ等を購入し、市民からの要望により貸し出す。 (4)カラス被害に対しあらゆる対策を講じるため、街なかカラスの駆除を実施する。	(3)カラス糞害対策事業	・カラス対策に対する不満足度 基準値(H23) 39.9% 目標値(H25) 35.0% ※基準値は世論調査による。	・歩道等の清掃(～H25)	・歩道清掃車購入 (H23) ・歩道清掃車による清掃(事業費は通常の道路維持課業務に組み込まれる)			環境政策課 道路維持課 公園緑地課 観光物産課 農政課
				1,241	1,932	0	0	
		(4)カラス駆除対策事業	・カラス対策に対する不満足度 基準値(H23) 39.9% 目標値(H25) 35.0% ※基準値は世論調査による。		・捕獲檻による駆除の検討	・街なかカラス駆除実施 (H24)		
				0	0	6,614	6,663	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業(1)の目標を「協議会開催回数」から変更 ・事務事業(2)の実施内容、事務事業名を変更し、目標を追加 ・事務事業(2)の工程の25年度実施内容を変更 ・事務事業(3)の目標を変更し、工程の23年度実施内容を変更 ・事務事業(4)の目標を「駆除羽数」から変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-12 やさしい街「ひろさき」づくり計画（公共施設のユニバーサルデザイン(※28)の推進、福祉除雪（※29)、通学路スクラム除雪(※30)、歩道・側溝整備、etc）の制定	「高齢者・障害者をはじめ、すべての住民が、快適で安全、安心に暮らせるまちづくり」を実現するために、都市計画マスタープラン（※31)等の関係法令・計画と整合を図りながら、市民・事業者・行政が協働して推進する計画を策定する。 計画の具体例として、防災対策としての「やさしい日本語(※32)」の活用や、庁内の案内表示の多国語化も併せて推進する。	やさしい街「ひろさき」づくり計画策定事業	・地区カルテ作成ワークショップ参加者数 20名	・関連する法令、計画等精査、資料収集	・業務委託（H23） ・庁内会議、関係機関との協議（ユニバーサルデザイン推進対象物件・設備の選定等、計画具体策の洗い出し・検討など） ・市民意見の反映（～H24） （パブリックコメント(※33)・外部委員会等）	・計画策定	**・やさしい街「ひろさき」づくり地区カルテ作成モデル事業（※34）実施** **［カルテ作成にあたって地区の課題・問題点を把握するため地区住民によるワークショップを開催］** ・地区カルテ作成コーディネーター派遣事業	都市計画課 防災安全課 福祉総務課 学務課 道路維持課 土木課 建築住宅課 保健体育課 管財課 人事課
				0	**4,719**	360	300	
	○変更点（ゴシックで表記） ・25年度の工程変更（計画策定期間の延長、地区カルテ作成モデル事業期間の変更）							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-13 子ども達による安心遊び場マップの策定	小中学校区等を単位とし、地域の健全育成に係る任意団体と協働して、ヒヤリ・ハット＆安心遊び場マップを作成する。 作成したマップを学校に掲示し、危険な場所の見分け方について共有するとともに、児童の危険回避能力を高める。 平成23年度から、当面各年度1地区で実施する。 **平成25年度は、実施地区の拡大を目指し、地域においてマップ作成の指導者となるリーダーの養成を兼ねて実施する。**	安心遊び場マップ作成事業	・マップ作成モデル地区数 3地区	▶	▶ ・モデル地区として城西小学校区選定 ・マップ作成を実施 ・マップ掲示 （マップ作成モデル地区数 1地区）	●▶ ・モデル地区**として城東小学校区**選定 ・マップ作成**を実施** ・マップ掲示 （**マップ作成モデル地区数 1地区**）	▶ ・モデル地区選定 ・マップ作成 ・マップ掲示 **・地域においてマップ作成の指導者となるリーダーの養成を兼ねて実施する。**	子育て支援課 **防災安全課**
				0	**337**	428	**617**	
	○変更点 ・実施内容及び工程の一部を変更 ・関係課を追加							

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>目標</th><th>22年度
決算額</th><th>23年度
決算額</th><th>24年度
当初予算額</th><th>25年度
当初予算額</th><th>主管課
関係課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">3-(1)-14

二次交通体系の見直しによる利用促進と福祉バスなどの社会実験</td><td rowspan="3">公共交通の維持・拡充のために、次の取り組みを行う。

(1)宮園、青山地区及び相馬地域をモデル地区として、地域特性に応じた生活交通確保のため、交通弱者などに、より利便性の高いサービスを提供する実証運行（乗合タクシーの導入等）を行う。

(2)公共交通の現状に関する周知や、公共交通の利用に関する情報提供を充実させるとともに、活性化推進事業を実施し、利用促進を図る。</td><td>(1)地域公共交通再生モデル事業</td><td>・実証運行実施地区
2地区</td><td rowspan="2">・利用状況の分析
・運行内容の検討</td><td rowspan="2">・運行調整</td><td rowspan="2">・実証運行
（H24　1地区）</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="3">都市計画課</td></tr>
<tr><td>(2)公共交通利用促進事業</td><td>・活性化推進事業数
3事業/年
（H25～）</td></tr>
<tr><td colspan="4">・公共交通マップの配布
・広報ひろさきによる利用PR活動
・沿線町会長との意見交換等
・弘南鉄道大鰐線
活性化推進事業
・バス路線
活性化事業</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>318</td><td>682</td><td>26,173</td><td>33,287</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">○変更点（ゴシックで表記）
・事務事業(2)の実施内容を一部修正し、目標を「利用啓発活動実施回数」から変更
・事務事業(2)の工程の25年度に実施内容を追加</td></tr>
<tr><td>☆3-(1)-15

まちなかの新たな賑わいづくり</td><td>若者離れが進んでいる商店街において、若者が主体となったイベントや若者を呼び込むために商店街が実施する事業を支援する。</td><td>『若者力』を活かした商店街パワーアップ支援事業</td><td>・イベント実施数
2回/年

・事業実施商店街数
3団体/年</td><td></td><td></td><td>・商店街等との意見交換
・事業の実施
イベント実施数
2回

事業実施商店街数　0団体</td><td></td><td>商工労政課</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>3,100</td><td>2,900</td><td></td></tr>
</table>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-16 水道事業民営化可能性検討会議の設置	(1)「水道事業民営化可能性検討会議」は平成23年度及び24年度に開催した。 (2)民営化(官民連携)可能性については、水道事業基本計画である水道ビジョンのフォローアップにおいて引き続き検討していく。また、25年度は複数の業務の一括委託を一部実施する。	水道ビジョンフォローアップ事業	平成25年度版水道ビジョンの完成	水道事業民営化可能性の検討 ・施設、設備の選定 ・経営形態の検討 ・他都市の調査	・検討会議設置 ・会議開催	・検討会議設置 ・会議開催	【2013新規施策】 ・水道ビジョンのフォローアップ ・複数の業務を一括して委託	上下水道部 総務課 人事課
				0	109	234	10,000	
	○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容、事務事業名、目標を変更 ・工程の24～25年度の実施内容を変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-17 PFI(※35)等民間ノウハウなどの導入によるインフラ(※36)サービスの展開	市が直接実施するよりも、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することが、効率的かつ効果的となる事業について、次の取り組みを行い、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指す。 (1)施設の新設事業への導入 民間資本の導入方式を主体として、可能性と効果を検討し、効果的と判断されるものには積極的に導入を図り事業を展開する。 (2)既存施設の維持管理事業への導入 土地、建物、設備などを最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有・運営・維持するための総合的な管理手法(FM(※23):ファシリティマネジメント)の運用を図る。 また、施設を必要な技術や知識を備えた民間へ管理運営してもらう指定管理者制度(※37)などを積極的に導入する	民間ノウハウ導入によるインフラサービス展開事業	・民間資本の導入による事業件数(H24～H25) 1件 **・(仮称)弘前市FM(ファシリティマネジメント)基本方針策定** ・施設運営の外部**への新規**委託件数 **31件**	(1)施設の新設事業 ・事例研究及び検討 (2)既存施設の維持管理事業 ・関係課によるFM担当班を構成 ・指定管理者制度等を活用した施設の管理運営を推進	・有識者等との協議 ・施設の調査・データ収集・整理を実施 ・データベース運用マニュアルの検討 ・FM(ファシリティマネジメント)の事例研究・実施方法の検討 (外部委託件数 31件)	・民間資本導入が可能となる施設の新設事業の実施 ・データベース運用マニュアルの作成	**・データベース運用開始、随時更新** **・FM講習会実施(4回)** **・(仮称)弘前市FM基本方針の策定**	管財課 総務財政課 学務課 保健体育課 生涯学習課 市立病院総務課 上下水道部総務課
				0	**0**	1,347	**1,361**	

○変更点(ゴシックで表記)
・目標を「FM(ファシリティマネジメント)対象施設件数　H25　900件」から変更
・工程の25年度の実施内容を変更

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(1)-18 岩木川自然農法(無農薬・減農薬によるブランド化、循環型農業)社会実験の実施	無農薬、減農薬により環境への負荷を軽減し、環境に配慮した地域循環型農業**への取り組みを**支援する。	(仮称)エコファーマー(※38)推進事業	・無農薬、減農薬取り組み農地面積(H22～H25) 1,600ha	・新たに生産する取り組みに対する補助(地域振興作物等導入促進事業ほか) (新たに生産する取組に対する補助を実施する工程のため実績な	・無農薬、減農薬への積極的な取り組みに対し補助することで、地域循環型農業を促進 (**無農薬、減農薬取り組み農地面積 1,195ha**)	(**無農薬、減農薬取り組み農地面積 1,319ha**)	**・無農薬、減農薬によるブランド化を推進** **※No.2-(1)-10「農産品の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入」の弘前地域ブランド推進事業の中で取り組む**	農政課
				4,266	**3,438**	4,786	**6,000**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容欄の「モデル事業」の語句を削除 ・工程の23年度からの矢印を実線に変更し、24・25年度の実施内容を変更							
3-(1)-19 自転車利用環境の研究	自転車利用のニーズが高まる中、関係機関とともに自転車の利用環境の向上に向けた対策の検討を行う。	自転車利用環境研究事業	**・自転車利用環境関連事業数 2事業/年 (H25年～)**		・研究会開催	・研究会開催 ・ワークショップ ・アンケート調査等	・自転車マップ作成**のための** **データ収集** **・レンタサイクル動線調査事業**	都市計画課 防災安全課 環境政策課 土木課 道路維持課 観光物産課 **健康推進課** **商工労政課**
				0	0	2,650	**1,785**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・目標を「研究会開催回数　3回/年」から変更 ・工程の25年度実施内容を変更 ・関係課を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(2)-1 地域コミュニティ単位での防犯体制の整備 (コンビニエンスストアとの防災協定など)	安全・安心のまちづくりを推進するために、次の取り組みを行う。 ①防犯協会・暴力追放市民会議・町会連合会との連携強化による効果的な防犯活動を通じ、地域の自主防犯意識高揚を図る。 ・合同街頭キャンペーン ・リーダー育成研修会　など ②モデル地区を選定し、自主防犯活動支援策の展開を図る。 ・自主防犯啓発決起大会開催 ・防犯啓発用プレート等の作成と配布 ・自主パトロール隊組織及び活動 ・シルバー世帯訪問啓発活動・地域安全マップ作成　など ③青色回転灯防犯車による「見せる防犯」を実施する。 ・公用車に青色回転灯を装着し児童・生徒の下校時に防犯パトロールを実施	安全・安心地域づくり推進事業	**・安全安心だと思う市民の割合** **H25 28.0%** **・キャンペーン、研修会等参加者数** **H25 550名** ・モデル地区選定 小学校区　3 中学校区　1 ・青色回転灯防犯車による防犯パトロール実施数 **52回/年**	・キャンペーン活動 ・研修会実施時期等の検討 ・モデル地区選定、活動支援 ・内容の検討 **安全安心だと思う市民の割合** **23.1%**	・事業実施 （小学校区） ※市民参加型まちづくり1%システムを活用し実施 学区内の自主防犯組織が、生命・財産を不審者等による事件・事故から防ぐため、ポスターの作成・掲示、街頭啓発活動及び防犯パトロールを実施。 ※子どもへの不審者による声かけ事案が発生しているので、子ども達をはじめ市民の安全・安心を確保するため、公用車に青色回転防犯灯を装着し、児童・生徒の下校時に防犯パトロールを実施。 **（H24年1月開始）** **安全安心だと思う市民の割合** **24.6%** **モデル地区選定** **2小学校区** **パトロール回数** **10回/年**	・合同街頭キャンペーン、リーダー育成研修会、その他研修会の開催 （小学校区） **安全安心だと思う市民の割合** **H25.7取得予定** **参加者数440人** **モデル地区選定** **2小学校区** **パトロール回数** **42回/年**	（中学校区） 防災安全課
				0	0	213	250	
	○変更点（ゴシックで表記） ・目標に成果指標（「安全安心だと思う市民の割合」）を追加し、併せてキャンペーン等の実施回数としていた3つの目標を「キャンペーン、研修会等参加者数」に一本化。また、「青色回転灯防犯車による防犯パトロール実施数」を週当たりの回数から年間の実施回数に変更。）							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆3-(2)-2 市民防災力の向上	(1)地域防災の中心となる自主防災組織の結成支援、活動支援を行うとともに、市民、町会等への防災意識、地域コミュニティ(自主防災組織等)の重要性・必要性の普及啓発のための研修会等を開催する。	(1)自主防災組織育成支援事業	・自主防災組織結成数 現状値(H21) 5団体 目標値(H25) 新規40団体 H24～H28の5年間で100団体 ・地域防災啓発研修会開催回数 2回／年 ・広報紙等による情報発信 5回/年	・自主防災組織支援制度の検討 自主防災組織 新規0団体 累計5団体	・市民、町会等への防災意識の普及啓発を強化することによる、自主防災組織の結成、活動支援を行う 自主防災組織 新規4団体 累計9団体 開催回数 2回 発信回数 5回	自主防災組織 新規17団体 累計26団体 開催回数 2回 発信回数 5回		防災安全課
	(2)市民防災力向上を推進する「地域リーダー」を育成するための講座を弘前大学等と連携して開設するとともに、未来の防災を担う人材を育成するための「防災教育」を展開する。	(2)防災まちづくり推進事業	・防災マイスター育成 30人／年 ・防災教育実施校 H23　3～6校 (モデル校選定) H24～25　8校		講座制度設計 ・モデル校選定 ・内容調整 モデル校 8校選定	防災マイスター育成講座実 39人 モデル校への防災教育実施 (H24・H25) 防災教育 8校実施		
				0	1,630	4,337	4,071	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業(2)の目標のうち「防災マイスター育成」の目標値を上方修正(10人/年→30人/年)。 ・事務事業(2)のうち防災教育の実施について、モデル校の選定結果を踏まえて目標と実施工程を修正(モデル校の選定数を拡充したもの)							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆3-(2)-3 自治体としての防災力強化	(1)**防災アセスメントにより得られた**市の災害危険個所、地震、風水害、土砂災害などの災害による被害想定**等を活用し、**地域実情に沿った実効性の高い防災・減災対策を講じて行くため**に、地域防災計画等の修正などを行う。**	(1)防災・減災対策推進事業	**・弘前市地域防災計画等の修正** **(H25)**			**・防災アセスメント調査の実施**	**・弘前市地域防災計画の修正** **・マニュアルの修正** **・地区別カルテの毎戸等への配布** **・避難所等のあり方検討**	防災安全課
	(2)災害時において、避難者等に円滑に食料等の供給などを実施することができるような備蓄体制を整備する。 また、広域的な備蓄体制についても整備を進めて行く。	(2)備蓄体制整備事業	**・備蓄計画策定** **(H25)**			**・備蓄物資購入、配備** **・備蓄倉庫検討** **防災アセスメントの結果等を踏まえながら、既存施設の活用も視野に入れ検討を続ける。**	**・備蓄計画策定**	
	(3)災害時において、応急対策等に必要となる資機材の確保、被災者への物資や食料等の供給のために、市が行う現物備蓄のほかに、民間企業等との災害時における物資や資機材確保・供給などについての協定締結を進める。	(3)災害協定締結推進事業	・協定締結数 現状値(H21) **9件** 目標値(H25) **20件** ・防災協力事業所登録事業所 現状値(H21) 14事業所 目標値(H25) **25事業所**	**・災害協定の締結推進** **・防災協力事業所の登録推進** 協定 **10件** 登録 15事業所	協定 **13件** 登録 17事業所	協定 **18件** **登録** **20事業所**		
				0	**64**	20,460	**13,160**	

○変更点(ゴシックで表記)
・実施内容(1)を一部修正し(H24に実施した防災アセスメントの成果を踏まえ地域防災計画等の修正を実施する)、これに伴い事務事業(1)の事務事業名、目標、工程を修正。
・事務事業(2)について、防災アセスメントにより得られる被害想定等を反映した備蓄計画とするため、目標と工程を変更。また、備蓄倉庫については、検討事項として工程表に記載。
・事務事業(3)の目標値を上方修正(協定締結数15→20、防災協力事業所登録数20→25)

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆3-(2)-4 地域をあげた防災力向上	災害に備えて、市、関係機関、自主防災組織、市民等が連携した実戦的な訓練を実施する。訓練は、広域的な対応も想定し、定住自立圏域市町村とも連携する。また、職員対して災害対応力向上のための研修等を実施する。	(1)総合防災訓練	参加機関 35団体以上	参加27団体 うち広域0団体	参加34団体 うち広域6団体	H24 青森県総合防災訓練 **参加87団体** **うち広域7団体**	H25 弘前市総合防災訓練	防災安全課
		(2)防災研修	受講者数 **40**人以上/年		防災研修の実施 15人	45人		
				0	121	1,313	352	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業(2)の目標値を上方修正(20人→40人)							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(2)-5 市立病院等の公共施設への**再生可能**エネルギー導入や省エネルギーの推進	公共施設への**再生可能**エネルギーの導入及び省エネルギーを推進し、CO2削減を図るために、次の取り組みを行う。 (1)**再生可能**エネルギー設備の導入 ・公共施設に太陽光発電システムなど導入 (2)省エネルギー事業の実施 ・市立病院**省エネルギー**事業 ・インハウスエスコ事業(※39) ・ファシリティマネジメント事業 **・街灯・道路照明灯LED化事業**	(1)**再生可能**エネルギー設備導入事業	・導入施設数 現状値(H21) 0施設 目標値(H25) **16施設**	・第四中学校(改築)に導入 導入施設数 0施設	・弘前消防署西分署(改築)に導入 ・(仮称)相馬地区住民ふれあいセンターに導入 ・弘前市市民参画センターに導入 ・石川小学校体育館に導入 ・(仮称)城東児童館に導入 ・高杉小学校に導入 ・文京小学校に導入 導入施設数 3施設	**・市民会館に導入** **・博物館に導入** **・堀越小学校に導入** **・大成小学校に導入** **・城東小学校に導入** **・東目屋ふれあいセンターに導入** **・相馬揚水機場に導入** **導入施設数 3施設**	**・一本木沢地区小水力発電施設整備の設計**	**スマートシティ推進室** 環境政策課 市立病院 管財課 **農村整備課**
				15	**5,186**	28,640	340,567	

※再生可能エネルギー設備導入事業のうち、第四中学校と(仮称)相馬地区住民ふれあいセンターの所要額は合併戦略プロジェクトに、(仮称)城東児童館については約束4に算入のため含まれていない

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(2)-5 市立病院等の公共施設への**再生可能**エネルギー導入や省エネルギーの推進	公共施設への**再生可能**エネルギーの導入及び省エネルギーを推進し、CO2削減を図るために、次の取り組みを行う。 (1)**再生可能**エネルギー設備の導入 ・公共施設に太陽光発電システムなど導入 (2)省エネルギー事業の実施 ・市立病院**省エネルギー**事業 ・インハウスエスコ事業(※39) ・ファシリティマネジメント事業 **・街灯・道路照明灯LED化事業**	(2)省エネルギー事業 ・市立病院**省エネルギー**事業	・導入公共施設数 現状値(H21) 0施設 目標値(H25) 1施設	・事前調査	・事前調査	・実施内容の決定	**・耐震化に伴う再生可能エネルギー導入の検討及び省エネルギー(照明器具のLED化)の推進**	**スマートシティ推進室** 環境政策課 市立病院 管財課 **農村整備課**
		(2)省エネルギー事業 ・インハウスエスコ事業	・導入公共施設数 現状値(H21) 3施設 目標値(H25) 9施設	・インハウスエスコ事業の実施 導入施設数 6施設	・インハウスエスコ事業の検証 導入施設数 6施設	・インハウスエスコ事業報告書作成(H24年8月) ・インハウスエスコ事業の実施 **導入施設数 9施設**		
		(2)省エネルギー事業 **・ファシリティマネジメント事業**	**・(仮称)弘前市FM(ファシリティマネジメント)基本方針の策定**		・ファシリティマネジメントによる省エネルギーの推進を検討		**・データベース運用開始、随時更新** **・(仮称)弘前市FM基本方針の策定**	
		(2)省エネルギー事業 ・街灯・道路照明灯LED化事業	**・街灯・道路照明灯をエスコ事業によりLED化する実施件数 1件**				**・LED化検討委員会の開催 ・街灯・道路照明灯のエスコ事業によるLED化の実施**	
				0	0	0	15,371	

○変更点(ゴシックで表記)
・「新エネルギー」の表記を「再生可能エネルギー」に変更
・組織改正に伴い主管課を変更
・事務事業(1)の目標値を上方修正(8施設→16施設)するとともに、工程表に実施事業を追加
・事務事業(2)のうち、市立病院に係る実施事業を変更し、事務事業名を修正(詳細は別記のとおり)。
・「ファシリティマネジメント事業」の目標を「ファシリティマネジメント対象施設件数　900件」から変更
・事務事業(2)の構成事業として「街灯・道路照明灯LED化事業」を追加

○省エネルギー事業(市立病院)の変更内容
・市立病院の耐震化、改修の基礎調査として平成24年2月から10月にかけて委託した弘前市立病院建築総合調査において、本館・東棟の設備については、耐震化にあわせて全面改修の必要があるとのことであった。エスコ事業導入においても大規模な建築工事が必須とのことであり、建築改修計画とあわせて設備改修計画を検討することで、エスコ事業以上の効果を得られる可能性が考えられるとのことから、既存設備に係るエスコ事業による改修は行わないこととし、平成24年度に実施した省エネルギー診断の結果を踏まえ、耐震改修工事を行っても投資が無駄にならない照明のLED化を推進することとし、更に耐震化改修にあわせて再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を図る。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(2)-6 りんご資源リサイクル検討会議（剪定枝・バイオ燃料・搾りかす利用）の設置	日本一の生産量を誇るりんごのさらなる活用を図るため、関係機関、関係団体を交えたりんご資源リサイクル検討会議を設置して、剪定枝・搾りかす利用などについて、より付加価値の高い素材への利活用を検討する。	(1)りんご資源リサイクル検討会議設置	・検討会議開催数 1回/年	・リサイクル内容の検証	・検討会議開催 開催数1回 （H24.3）			りんご課
		(2)りんご資源リサイクル対策事業	・モデル事業実施団体数 基準値(H22) 0団体 目標値(H25) 1団体		・モデル事業の仕組みづくり （検討会議で協議）	・事業実施 実施団体 0団体		
				0	0	2,600	0	
							繰越2,500	
	○変更点（ゴシックで表記） ・事務事業(2)の目標のうち「搾りかすリサイクル率」を削除し、工程表から「実態把握。及び加工業者と飼料等のために搾りかすを必要とする業者のマッチング」を削除。 ※りんご搾りかすのリサイクル率については平成18年産以降5ヶ年の平均が98.1%（H18年産99.0%、H19年産98.6%、H20年産98.3%、H21年産96.9%、H22年産98.0%）と比較的高水準で推移している実情があり、りんご資源リサイクル検討会議において、剪定枝の収集運搬や堆肥化、バイオエタノールのプラント建設などについて意見がだされたことから、市においては、まずは剪定枝の有効活用について取組むこととしたもの。							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3-(2)-7 生ゴミ市内循環システムなどの構築によるゴミの減量化	生ごみの堆肥化を促進し、生ごみの減量化を図るために、次の取り組みを行う。 (1)一般家庭でのダンボールコンポストのモニター事業を実施し、普及啓発を行う。 (2)先進地の「生ごみ循環支援モデル事業」を参考に、当市に適したシステムの実現を図るため、モデル事業を実施する。	(1)ダンボールコンポストモニター事業	・モニター実施者数　200人/年 ・モニター事業による生ごみ減量実績 5t/年		・モニター実施 **・マニュアルの作成** （・モニター実施者数 200人/年 ・モニター事業による生ごみ減量実績 3.0t）	（**・モニター実施者数 200人/年** **・モニター事業による生ごみ減量実績 3.0t**）		環境政策課
				0	**267**	315	310	
		(2)生ごみ循環支援モデル事業	・モデル事業による生ごみ減量実績 11t/年		・システムの検討 ・先進地視察	**・家庭用電動生ごみ処理機機によるモデル事業の実施** **・堆肥成分分析** （**・モデル事業による生ごみ減量実績　4.0t**）	**・ポット栽培による生育観察** **・堆肥化マニュアルの作成** **・モデル事業の検証**	農政課 保健体育課
				0	**302**	4,995	**73**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・事務事業（1）及び(2)の工程表の記載を修正（実績を踏まえ、「マニュアルの作成」、「家庭用電動生ごみ処理機によるモデル事業の実施」、「堆肥成分分析」を追加） ・事務事業（2）の工程表にH25の実施内容として、「ポット栽培による生育観察」、「堆肥化マニュアルの作成」、「モデル事業の検証」を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆3-(2)-8 一般住宅への**再生可能**エネルギー導入や省エネルギーの推進	東日本大震災を踏まえ、一般住宅の電源確保のため、**再生可能**エネルギーの導入及び省エネルギーを推進し、CO2削減を図るために、太陽光発電設備並びに蓄電池設備の補助制度を導入する。	住宅用太陽光発電設備等導入支援事業	・新規導入件数 55件/年		・補助制度の検討	・補助制度の導入 **新規導入件数 72件**	・**住宅の見える化、スマート化の促進**（※）	**スマートシティ推進室**
				0	0	8,023	**5,174**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・「新エネルギー」の表記を「再生可能エネルギー」に変更 ・補助対象設備及び補助金額の見直しに伴い、目標値を修正（100件/年→45件/年） ・組織改正に伴い主管課を変更							
	※補足（住宅の見える化、スマート化） ICT（情報通信技術）を使って住宅内のエネルギー機器（太陽光発電システムや蓄電池）や家電などをネットワーク化し、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の導入によって家庭内のエネルギー消費等の見える化とエネルギー使用の有効活用を図るもの。							
☆3-(2)-9 次世代のエネルギー利用の構築	東日本大震災を踏まえ、次世代のエネルギー利用のあり方を再検討し、現状にそぐわなくなってきている「弘前市地域新エネルギービジョン」を見直し、新たな構想を策定することで**再生可能**エネルギーの導入や省エネルギーを推進する。	(1)地域新エネルギービジョン見直し事業 (2)スマートシティ（※40）構想**推進**事業	・新エネルギービジョンの見直し（H24年度） ・スマートシティ構想の策定（H24年度） **・スマートシティ構想プロジェクトの着手件数 2件**		・新エネルギービジョンの見直しの検討	・新エネルギービジョンの見直し（**H25.3**） ・スマートシティ構想の策定（**H25.3**）	・**再生可能**エネルギーの導入や省エネルギーの推進 **※新たなビジョンに基づく事業は、個別施策3-(2)-5、3-(2)-8において推進** ・スマートシティ構想の推進	**スマートシティ推進室** 都市計画課 建築住宅課
				0	0	9,721	**16,424**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・組織改正に伴い主管課を変更 ・「新エネルギー」の表記を「再生可能エネルギー」に変更 ・事務事業(1)の工程表に、新エネルギービジョンに基づく具体的な事業の推進は、個別施策3-(2)-5及び3-(2)-8へ掲載することを追記 ・事務事業(2)の名称を変更（策定事業→推進事業）							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
★3-(2)-10 再生可能エネルギー利用等による雪対策の推進	平成25年3月に策定したスマートシティ構想に基づき、積雪寒冷地におけるスマートシティとして、再生可能エネルギー等を利用した融雪等により、重機主体の除排雪に頼らない雪対策を推進する。	(1)スマートシティ雪対策事業	・融雪実証事業により融雪効果を検証する件数 2件 ・民間の宅地開発で道路融雪モデルを実施する件数 1件			・北海道工業大学と連携協定締結 ・スマートシティ雪対策共同研究事業	・弘前市雪対策総合プランの策定 ・融雪実証事業の実施 ・道路融雪モデル事業の実施	スマートシティ推進室 企画課 道路維持課 区画整理課
		(2)弘前駅前北地区スマートパーク整備事業	・駅前北公園における融雪の検討 1件				・弘前駅前北地区スマートパーク整備事業	
				0	0	0	44,025	
	○変更点(ゴシックで表記) ・施策の追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(1)-1 「子育てスマイル(住まいる)アップ補助金」の支給	子育て家庭に対する経済的支援策として、子育てに適した住環境の創出及び定住促進を図るため、市内施工業者を活用して、住宅の新築や中古住宅等の購入または住宅の増改築等のリフォーム工事を行った者に対し、弘前市子育てスマイル(住まいる)アップ補助金を交付する。	子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業	・補助件数 **H24　80件/年** **H25　65件/年**	・調査、制度設計 ※検討内容 【補助対象経費例】 ・子育て世帯のUIJターンによる住宅の新築に係る経費 ・子育てのために住宅の機能を拡充する場合の増改築に係る経費 ・子育てのために3世代で同居する場合の住宅の新築・増改築に係る経費など		・補助事業実施 【補助の額(予定)】 ・住宅の新築・購入の場合 ①補助率 ⇒3%(通常)、5%(3世代) ②補助金(上限) ⇒40万円(通常)、50万円(3世代) ・住宅のリフォームの場合 ①補助率 ⇒20%(通常)、30%(3世代) ②補助金の額(上限) ⇒20万円(通常)、30万円(3世代) 75件	**・転入者を優先的に補助**	子育て支援課 建築住宅課 建築指導課
				0	0	25,000	25,000	
	○変更点(ゴシックで表記) ・平成25年度は転入者を優先的に補助することとし、工程表に追記。 ・平成24年度の補助実績と上記により新築・購入の比重が増すと見込まれることを勘案し、目標値を修正(80件/年→65件/年)							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(1)-2 休日や夜間・早朝など保育時間の弾力化と学童保育体制の充実	(1)保護者が平日の夜間**や休日**、就労等の都合で児童を家庭で養育することが困難な場合などに、保護を適切に行うことができる施設においてその児童を保護し、生活指導、食事の提供等を行う。	(1)トワイライトステイ(夜間養護等)事業	・実施施設数 1か所	・検討、準備	・事業実施 ・業務委託　1施設 〔 1か所 〕	〔 **1か所** 〕		子育て支援課
				0	1,606	2,240	2,713	
		【参考指標】利用児童数(延べ)		－	137人	656人		
	(2)放課後児童健全育成事業(なかよし会)(※41)について ①時間延長する施設の段階的な拡大により、学童保育体制を充実する。 　延長時間については、弾力的に運用し、地域の実情に合った体制とする。また、地域の協力を得ながら時間を延長する方策について検討する。 ②お盆期間に開会する。	(2)放課後児童健全育成事業	・時間延長の実施施設数 H23　4か所 H24　6か所 H25 **15**か所 ・お盆期間に開会する **H24、H25** 5か所程度で実施	・検討、準備	・モデル的実施(4か所) 閉会時間を30分遅くし、土・長期休業については開会を30分早める 〔 4か所 〕	・段階的実施(2か所追加) 〔 **6か所** 〕 ・お盆期間の利用希望を把握し、5か所程度で開会 〔 **4か所** 〕	**・すべての実施施設で時間延長** (**9**か所追加)	
				0	1,610	2,931	3,890	

○変更点(ゴシックで表記)
・実施内容(1)に「休日」を追加(休日にもトワイライトステイ事業を既に実施していることから明記)
・事務事業(1)の目標のうち「利用児童数」を参考指標(※)として整理
・事務事業(2)の「時間延長の実施」について、平成25年度は放課後児童健全育成事業を実施する15か所すべてに拡大することとし、目標を上方修正(H25 8か所→15か所)。また、これに伴い工程表も修正。
・事務事業(2)の「お盆期間の開会」について、平成25年度も引き続き実施することとし、目標及び工程表を修正。

※参考指標は、施策の目標とすることにはなじまないものの、その推移を把握することによって、今後の自己評価や第三者評価を実施する際の判断材料の一つになり得るものを掲載している。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(1)-3-1 子育て支援課の設置とSmile弘前子育てマスタープラン策定	「子育て支援課」を設置し、子育て支援策の充実・強化を図る。	子育て支援課設置	―	・7月設置				子育て支援課 人事課 健康推進課 学務課
				0	0	0	0	
	安心して子どもを産み育てることができ、子どもの笑顔あふれる弘前を目指し、弘前市の将来を支える子どもに関する施策の基本的な指針となる「Smile弘前子育てマスタープラン」を策定する。 地域の実情を把握し弘前らしさを十分考慮したものとする。	Smile弘前子育てマスタープラン策定	・弘前市子ども・子育て支援推進協議会開催（H22～H23） 2回/年 ・子ども・子育て支援シンポジウム開催（H22） 1回	・子育ての現状等調査 ・世論調査 ・子ども、子育て支援推進協議会設置 （2回） ・Smile弘前子育てマスタープラン策定会議設置 ・計画案検討	（2回） 子ども子育て支援シンポジウム東日本大震災により延期H23年8月実施（1回） （10月策定） ・プランに基づく事業の実施 4-(1)-3-2へ掲載 **・プランの進行管理**			子育て支援課
				489	**934**	**461**	**208**	
	○変更点（ゴシックで表記） ・工程に「プランの進行管理」を追記（個別施策4-(1)-3-2から移行）							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆4-(1)-3-2 Smile弘前子育てマスタープラン推進	平成23年10月に策定したSmile弘前子育てマスタープランに基づき、弘前ならではの施策として、「子育てに適した住環境への支援」、「仕事と子育ての両立支援の推進(ワーク・ライフ・バランスの実現)」、「学生・大学等の力を活用した支援体制の確立」を実施し、**さらに経済的支援の拡充により、**プランの推進を図る。 ※「子育てに適した住環境への支援」については4-(1)-1で実施。	【再掲 4-(1)-1】 (1)子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業	・補助件数 **H25 65件/年**	・調査、制度設計 ※検討内容 【補助対象経費例】 ・子育て世帯のUJIターンによる住宅の新築に係る経費 ・子育てのために住宅の機能を拡充する場合の増改築に係る経費 ・子育てのために3世代で同居する場合の住宅の新築・増改築に係る経費 など		・補助事業実施 【補助の額(予定)】 ・住宅の新築・購入の場合 ①補助率 ⇒3%(通常)、5%(3世代) ②補助金(上限) ⇒40万円(通常)、50万円(3世代) ・住宅のリフォームの場合 ①補助率 ⇒20%(通常)、30%(3世代) ②補助金の額(上限) ⇒20万円(通常)、30万円(3世代) [75件]	・転入者を優先的に補助	子育て支援課 **市民との協働推進課** **商工労政課**
				0	0	(再)25,000	(再)25,000	
		(2)ワーク・ライフ・バランス啓発**事業**	**セミナー等で啓発された参加者の割合** **80%**			・仕事と子育ての両立支援の観点から、市民・事業者を対象とした、ワーク・ライフ・バランスに関するセミナー等を開催	・企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組み状況の把握	
				0	0	434	**400**	
		(3)大学の力を活用した子育ち・子育て支援プログラム調査研究	調査研究 1件 **研究成果を反映させた事業数** **H25 1件**			調査研究 ⇒政策提言	研究成果を踏まえた事業の**検討**	
				0	0	1,339	0	
		(4)子ども医療費給付事業	**児童の入院費に対する不安が緩和される人の割合** **60%**	**満18歳の年度末までの子どもの入院に係る医療費を給付し、無料化する。 ※ただし、所得制限あり 給付対象は平成25年4月の入院分から**			**実施**	
				0	**0**	**0**	**13,376**	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆4-(1)-3-2 Smile弘前子育てマスタープラン推進		(5)ひろさき多子家族応援パスポート事業	利用者数 300人／年	満18歳未満の子どもが3人以上いる多子世帯に対し、登録証（パスポート）を交付し、それを提示することにより公共施設の利用料を免除する。			実施 →	子育て支援課 市民との協働推進課 商工労政課
				0	0	0	108	

○変更点（ゴシックで表記）
・実施内容に「経済的支援の拡充」を追加
・事務事業に「(4)子ども医療費給付事業」と「(5)ひろさき多子家族応援パスポート事業」を追加
・事務事業(1)「子育てスマイル（住まいる）アップ補助事業（再掲）」の目標値及び工程表の内容を4-(1)-1に合わせて変更
・事務事業(2)の事務事業名を修正（「（仮称）ワーク・ライフ・バランス啓発セミナー」→「ワーク・ライフ・バランス啓発事業」）し、目標を変更。工程表に企業における取組み状況の把握を追加
・事務事業(3)に目標を加え、工程表における事業実施内容の記載を変更
・関係課を追加（事務事業(2)の関係課として2課を追加）
・プランの進行管理に係る事務事業「弘前市子ども子育て支援推進協議会」を個別施策4-(1)-3-1へ移行

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(1)-4 子育て支援センター(※42)の整備(高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター〈高齢者による夜間休日保育ボランティア〉配置、etc)	子育て環境の充実のため、子育て支援センターの取り組みを次のとおり行う。 (1)新規子育て支援センターの設置 街中の**利便性が高い場所に子育て中の親子をはじめとする多様な人々が集う**ひろば型子育て支援センター(※43)を新設する。 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業、親同士の交流、**健康教育事業**　など (2)既設支援センターの充実 土手町分庁舎内において出張センターを開設する。 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業　など	子育て支援センター(**駅前こどもの広場**)運営事業	・子育て支援センター設置 1か所 ・出張センター事業参加者数 **H23、H24** 1,000人/年 **H25** **300人/年**	・実施場所 ・委託先等検討 ・内容検討	・弘前保育所出張子育て支援センター開設 (1,255人)	(1,196人)	(仮称)駅前分庁舎内 設置工事　供用開始 ・食育事業実施 ・ボランティア参加 ・健康教育事業実施 ・会場である土手町分庁舎が(仮称)駅前分庁舎に移転予定のため、出張センターは6月までの実施となる見込み	子育て支援課 福祉総務課 **健康推進課**
				0	1,191	143	17,771	

○変更点(ゴシックで表記)
・実施内容(1)において、新規子育て支援センターで実施する事業内容として「健康教育事業」を追加したほか表現を整理
・実施内容(2)において　出張センターの会場の表記を「大成なかよし会(土手町分庁舎)」から「土手町分庁舎」に変更
・事務事業の目標値を変更するとともに、工程表を修正
・関係課を追加

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(1)-5 児童館の再編・改築	子育て環境の充実を図るために、次の取り組みを行う。 (1)施設整備事業 ①児童館未設置地区への創設や老朽化の著しい施設、同一小学校区に重複している施設等の再編・改築を順次実施する。 ②施設のトイレ水洗化を推進する。 (2)弘前市北児童センターを設置し、同児童センターを拠点とした地域活動・交流のモデルを目指す。	(1)施設整備事業 ①児童館・児童センター(※44)建設事業	・創設または老朽化施設の更新施設数 (H23～H24) 1か所/年		・建設工事 船沢 (蒔苗、宮舘の再編) 1か所	・供用開始 ・建設工事 城東 1か所	・供用開始	子育て支援課
		②児童館トイレ水洗化事業	・トイレ水洗化率 現状値(H21) 83% 目標値(H23) 100%	・改修工事 三和 草薙	・供用開始 ・改修工事 小友 大沢 100%	・供用開始		
				6,138	72,119	89,280	0	
		(2)弘前市北児童センター建設事業	・新規施設設置 1か所 ・地域活動・交流の取り組み件数 40件/年	・建設工事	・供用開始 41件	63件		
				110,664	14,483	14,622	14,622	
	○変更点 ・事務事業(1)①の目標期間を変更(「H23～H25」→「H23～H24」)し、工程表から平成25年度の事業実施内容のうち「建設工事」を削除。							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(1)-6 親力向上委員会（弘前式しつけマニュアルの策定）の設置	子育て世帯の家庭教育を支援するために親力向上委員会を設置し、子育ての知識や相談機関・支援メニューなどを総合的に記載した弘前版のしつけマニュアルを作成・提供する。 作成に当たっては、文部科学省が作成している「家庭教育手帳」を活用する。 **※　弘前式しつけマニュアルは、策定の過程で「子育て応援BOOKにこにこひろさき」という名称とされた。**	**子育て応援BOOKにこにこひろさき**作成事業	・親力向上委員会開催　2回 **・「子育て応援BOOKにこにこひろさき」**配布部数 2,000部/**年** （1歳児1,300人+関係機関配付等700部）	・親力向上委員会設置に向けた関係課での情報共有 ・子ども・子育て支援シンポジウム参加による情報共有	・親力向上委員会設置 ・市各相談機関からの情報収集 ・弘前版マニュアル作成 **開催回数2回**	・配布、ホームページ掲載 ・子育て支援関連事業、家庭教育支援関連事業や配布先の関係機関における活動において、活用を図る。 **1,211部**		子育て支援課 生涯学習課 中央公民館
				0	132	976	268	
	○変更点 ・事務事業名及び目標において、配布冊子名称を「子育て応援BOOKにこにこひろさき」に修正。							
4-(1)-7 子供会活動の活性化（地域コミュニティの復活）	地域全体で青少年を育成する仕組みづくりを進めるために、子ども会活動の現状を検証し、家庭や町会、PTAなど地域団体と連携しながら、子ども会活動の活性化を図る。	(1)青少年育成委員等地区・学区対話集会	・対話集会開催数（H23～H24） 市内26地区	・開催方法内容等検討（アンケート調査実施）	・対話集会の実施 **15地区**	**11地区**		中央公民館 生涯学習課 市民との協働推進課
		(2)子ども会活動支援事業	・活性化助成件数（H24～H25） 6件/年			・モデル事例紹介等の情報提供 ・指導員の派遣 ・子ども会活動推進のための助成（申請のあった地区に1件5万円以内の額（対象経費の90%以内の額）を助成する。助成期間は平成25年度まで。） **7件/年**		
				70	47	360	300	
	○変更点 ・事務事業(2)の目標について、「指導員の派遣　26回/年」を削除。							

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>目標</th><th>22年度
決算額</th><th>23年度
決算額</th><th>24年度
当初予算額</th><th>25年度
当初予算額</th><th>主管課
関係課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">4-(2)-1

大学等研究機関との連携事業の展開</td><td rowspan="2">次代を担う人材の育成や地域全体の活性化のために、大学等研究機関と市の連携を強化し、次の取り組みを行う。

(1)「弘前大学と弘前市の連携推進会議」を設置し、連携体制の強化とその協議に基づく計画的な連携事業を展開する。

(2)地域課題に対応するために「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム(※45)」及びその構成校との連携事業を展開する。</td><td>(1)大学連携推進事業</td><td>・大学連携事業数

4件/年</td><td>・弘前大学と弘前市の連携推進会議の設置
・連携事業の協議</td><td>・弘前大学と弘前市の連携推進会議の開催
・協議に基づく連携事業の展開
(弘前大学と弘前市との連携調査研究委託モデル事業の実施など)

連携事業数
5件</td><td>連携事業数
5件</td><td></td><td rowspan="3">企画課</td></tr>
<tr><td>0</td><td>3,031</td><td>3,000</td><td>3,000</td></tr>
<tr><td>(2)コンソーシアム等連携事業</td><td>・コンソーシアム等連携事業数

10件/年</td><td>・「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」等との連携事業の検討</td><td>・学生と市長との意見交換会の実施(年1回程度)
・コンソーシアムとの連携事業の展開

連携事業数
5件</td><td>・学生の地域活動へ対する支援の実施(「学都弘前」学生地域活動

連携事業数
13件</td><td></td></tr>
<tr><td>0</td><td>754</td><td>5,002</td><td>3,020</td></tr>
<tr><td colspan="9">○変更点(ゴシックで表記)
・事務事業(1)の目標値を上方修正(3件→4件)
・事務事業(1)の工程に「弘前大学と弘前市の連携推進会議の開催」を明記
・事務事業(2)の目標値を上方修正(5件→10件)
・事務事業(2)の工程表において、学生の地域活動に対する支援の実施内容として「「学都弘前」学生地域活動支援事業費補助金」を事業化に伴い明記</td></tr>
</table>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(2)-2 ドリームゲート事業 (挑戦する若者の未来への投資)	**若者の夢実現を支援するとともに、将来の地域を担う人材を育成するため、社会へ目を向け将来のなりたい自分を設計し行動する若者を支援する。**	ドリームゲート事業	・活動支援件数 5件/年	・制度内容の検討	**・研修等の活動プランへの支援** **活動支援件数 1件**	・講座開催に係る経費の支援 **活動支援件数 2件**	**・高校生からの提案を審査し、5件程度の提案に対して支援**	**生涯学習課** 商工労政課 企画課
				0	**35**	1,000	**550**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容の見直し ・主管課を変更							
4-(2)-3 小学校の33人学級拡充の検討	弘前の未来をつくる人づくりのために、現在、小学校1・2年で導入している33人学級について、国・県の動向を把握しつつ、T・T(ティーム・ティーチング)(※46)や少人数指導等を試験的に実施しながら、小学校全学年の少人数学級化を目指し、きめ細かな指導による少人数教育の充実を図る。	小学校少人数学級拡充事業	・小学校で33人学級を実施している学年の割合 現状値(H22) 33.3% 目標値(H25) 83.3% (小学校全学年の33人学級化の達成目標は、H26年度末)	・構成内容の検討、準備	・「T・T」や少人数指導等による少人数学級の試験的実施 **50%**	・33人学級の段階的実施 1～4学年実施 5・6学年のT・T実施 **66.6%**	・33人学級の段階的実施拡充 1～5学年実施	学務課 教育総務課
				0	**7,270**	20,815	**32,120**	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(2)-4 海外の自治体との人事交流やホームステイによる弘前の国際人育成事業	国際化に対応した人材の育成を図るため、市役所職員及び市民の国際化を目指して次の取組みを実施する (1)全国市町村国際文化研修所の研修プログラムを活用して職員を海外へ派遣する。 (2)県の国際交流担当課へ職員を出向・派遣する。 (3)(財)自治体国際化協会の国際交流プログラム等を活用し、海外自治体職員**や国際交流員**を受け入れる。この受け入れを通じながら、人事交流への事業化を図っていく。 (4)民間団体等が行う、若者のホームステイを支援し、国際人育成を図る。	(1)市職員海外派遣事業	・派遣人員 (H23～) 2人/年	・H23からの実施に向けて研修プログラム等を検討	・事業実施 ※研修期間 (1週間～10日間)	・事業実施 ※研修期間 (1週間～10日間) ・研修効果の検証	・事業実施 ※研修期間 (1週間～10日間) ・研修効果の検証	政策推進課 人事課 指導課 中央公民館
		(2)市職員国際化育成事業	・派遣人員 (H22～H23) 1人/2年間 (H24～H25) 1人/2年間	・事業実施 〔 1人 〕	・出向者の国際人育成状況を検証し、H24以降の方針を検討 ・県との協議 〔 1人 〕	・事業実施 〔 1人 〕	・出向者の勤務効果の検証や受け入れ先の意向を確認しながら、H26以降の方針を検討 ・県との協議	
		(3)海外自治体職員**等**交流事業	・海外自治体職員**等**の受け入れ人員(H25～) 1人/年間 ※6ヵ月～1年間			・受け入れ希望等の全庁的調査の実施 **・受け入れ希望課との調整** ・受け入れに関する手続き(申請書の提出等)	・事業の実施 ・H26以降の受け入れを検討 ・職員の派遣(人事交流)を検討	
		(4)国際人育成支援事業	**・ホームステイ者数のうち、将来海外を視野に活動したい人の割合** **(H24～)** **70%**	・民間団体の実態調査 ・実施方針等の検討 ・制度設計		・事業実施 〔 91.6% 〕		

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(2)-4 海外の自治体との人事交流やホームステイによる弘前の国際人育成事業	弘前市の将来を担う子どもたちが国際的な視野と感覚を身につけるために、海外派遣や講座を実施する。 (5)-1中学1・2年生を対象に、交流会やホームステイを内容とした海外派遣を実施する。 (5)-2同じアジア地域にあって、歴史的にも我が国と深い関りがあり、国際社会でも大きな力をもつ中国と韓国の文化、習慣、言語等を理解できるような子どもたちを育成するため、おおむね小学4年～6年生を対象にした講座を実施する。	(5)-1 中学生国際交流学習事業	**・ホームステイの経験を生かし、将来の弘前のために貢献したいと考える生徒の割合 100%**		・事業実施 ［ 9人 ］	［ 10人 ］		政策推進課 人事課 指導課 中央公民館
		(5)-2 国際理解講座「キッズ・アジアン」	**・初級会話能力を身につけることができた会員数の割合 各コース 50%以上**		・事業実施 （基礎コース 16人）	・事業実施 （中国コース 8人） ・事業実施 （韓国コース 13人）		
				0	7,291	10,319	15,115	

○変更点（ゴシックで表記）
・事務事業(3)について、受け入れ範囲の拡大に伴い、実施内容、事務事業名及び目標を修正。また、工程表において24年度の事業実施内容を修正。
・事務事業(4)の目標を「ホームステイ者数（H24～）10人/年」から変更。
・事務事業(5)-1の目標を「派遣者数10人/年」から変更。
・事務事業(5)-2について、目標を「参加者数20人」から変更し、工程表に中国コース及び韓国コースの会員数を追記。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(2)-5 次の弘前を担い、創る「弘前リードマン」認定制度の導入	**熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」と認定し、リードマンの情報発信と**学校・地域等での活用を図る。	弘前リードマン認定・派遣事業	**・弘前リードマン認定者数** **4人/年** ・派遣講座等参加者数 **300人**/年	・制度内容の検討	・人材の発掘 ・制度の再構築	・リードマン認定 ・派遣事業開始 認定者数 4人 参加者数 87人		企画課 生涯学習課 指導課 保健体育課 中央公民館
				0	9	222	334	
	○変更点（ゴシックで表記） ・制度内容の確定に伴い実施内容を修正。 ・目標に「弘前リードマン認定者数」を追加し、「派遣講座等参加者数」の目標値を上方修正（100人/年→300人/年）。							
4-(2)-6 「弘前マイスター」による出前授業	弘前の未来をつくる人づくりのために、弘前マイスターによる優れた技能・技術の紹介や体験学習などをとおして、後継者の育成を図る。	弘前マイスター出前授業	・弘前マイスター出前授業**受講者数** **100人**/年	・制度設計 （現状把握・対象設定等）		・出前授業開始 ・小中高や市内企業等での技術指導 ・セミナー等の講師など 0回		商工労政課 りんご課 農政課
				0	0	45	45	
	○変更点（ゴシックで表記） ・目標を「出前授業回数5回/年」から「出前授業受講者数100人/年」へ変更							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4−(2)−7 小学校実践英語教育モデル校の試行（英語による授業の試行）	小学校5・6年生が積極的に英語を使った学習をしながら、英語に慣れ親しむための取組を行う。 ・平成23年度からは外国語指導助手（以下「ALT(※47)」という。）を1名増員し小学校2校を、平成25年度からはALTをさらに2名増員し5校をモデル校に指定する。 ・すべての外国語活動で外国人のALTと一緒に活動する。 ・英語活動支援員JTE（※48）を各小学校に派遣し、モデル校の英語研究成果を還元する。	(1)小学校実践英語教育モデル校実践研究事業	・英語で簡単な挨拶やコミュニケーションができる**と自己評価する**児童 80% ・ALTと簡単な英語を使いながら授業実践できる**と自己評価する**教員（5・6学年担任） 100% ・外国語活動の授業にALTが派遣される回数 35回／年 （年間35時間実施）	・実践研究を行うモデル校2校を指定し、具体的な計画を立てる	・1年目の取組として、ALTとの指導法について先進校視察を行い、児童が英語に慣れ親しむように、授業実践に生かす ・ALTを1名増員する	・2年目の取組として、講師を招いて児童の学習成果を公開し、市内小学校の外国語活動の充実を図る	・実践研究を行うモデル校を5校に増やす ・ALTを2名増員する	指導課
				0	3,997	5,178	12,381	
		(2)英語活動支援員 JTE+1派遣事業	・各小学校でのALT・英語活動支援員を含めた1校あたりの訪問回数 20回/1校			・モデル校の実践研究成果を日本人英語活動支援員を通して還元する。		
				0	0	1,284	0	
	○変更点（ゴシックで表記） ・事務事業(1)の目標の表現を一部修正							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(2)-8 弘前マイスター認定制度の導入とネットワーク化	地域産業の活性化を図るために、優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技能・技術者を弘前マイスターに認定する。 また、マイスターのネットワーク化を図り、貴重な技術・技能の保存・継承・振興を図る。	弘前マイスター認定事業	・弘前マイスター認定者数 5人/年	・制度設計 （現状把握・対象設定等） 0	0	・認定開始 ・ホームページでマイスターのプロフィール等の紹介及び活用の周知 ［ 0人 ］ 322	322	商工労政課 りんご課 農政課
4-(2)-9 弘前地場産業インターンシップ（中学・高校・大学からの受け入れ）の試行	インターンシップの実施状況、問題点、意見等を学校側と地場産業側の両サイドから調査を行い、問題点を把握する。 現在、学校が行っているインターンシップについて、より効果的に行われるよう環境を整備する。	弘前地場産業インターンシップ事業	・インターンシップを行った生徒数 現状値(H22) 1,013人 目標値(H25) 1,100人	・地場産業の範囲の検討及び決定 ・学校サイドの調査実施 ・先進地の事例の調査 ［ 1,013人 ］ 0	・地場産業サイドの調査実施 ・より良いシステムの検討、構築 ［ 1,010人 ］ 79	・学校に対してインターンシップ協力事業所一覧を情報提供 ［ 25年4月取得予定 ］ 1,248	・事業所に対してインターンシップ受入ガイドを提供 ・学校に対して受入事業所を紹介するなど両サイドの仲介業務を実施 33	商工労政課
	○変更点（ゴシックで表記） ・工程に事業実施内容を追加							

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>目標</th><th>22年度
決算額</th><th>23年度
決算額</th><th>24年度
当初予算額</th><th>25年度
当初予算額</th><th>主管課
関係課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">4-(2)-10

大学や市立図書館の専門書の充実</td><td rowspan="2">学園都市にふさわしい図書利用環境の充実を図るために、次の取り組みを行う。

(1)市立図書館における、市民ニーズを反映した専門書の充実

(2)大学との連携により、大学所蔵専門図書情報の市民提供や利用できる環境づくり</td><td>(1)市立図書館専門書購入事業</td><td>・専門書購入数
(H23～H25)
累計300冊</td><td>・専門書購入事業の実施策の検討
・専門書に係る情報収集</td><td>・市民アンケートによる専門書の購入
・TRC「専門コレクション研究会」の推薦図書
・館内資料選択委員による選書
〔 104冊 〕</td><td>〔 100冊 〕</td><td></td><td rowspan="2">弘前図書館

企画課</td></tr>
<tr><td>(2)大学図書館連携事業</td><td>・連携実施大学数
(H23～H25)
全5校</td><td>・コンソーシアムの活用による各大学との情報交換
・実施可能な連携事業の検討</td><td>・大学所蔵の専門図書情報の提供
〔 0校 〕</td><td>・利用できる環境づくり
一般開放への働きかけ
〔 0校 〕</td><td>・ホームページへのリンク</td></tr>
<tr><td>0</td><td>1,200</td><td>1,200</td><td>600</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">○変更点(ゴシックで表記)
・事務事業(1)の目標を「120冊/年」から変更
・事務事業(2)の目標値を6校から5校へ下方修正(放送大学青森学習センターは利用者が限定され一般利用が困難であるため)
・事務事業(2)の工程における事業実施内容を修正(「相互貸借」の削除等)</td></tr>
<tr><td>4-(2)-11

企業技術者の地元大学等研究機関への研修派遣支援</td><td>地場産業の継続的発展に向けた人材育成と新商品開発の研究支援のために、地元大学・研究機関等への派遣や研修について支援する。</td><td>研究機関への研修派遣支援</td><td>・支援件数
5件/年</td><td>・支援内容、支援形態の検討</td><td></td><td>・技術者を大学や公設試験研究機関等に派遣し共同研究を行う企業に対し、共同研究員研究料や研修に必要な原材料費など、研修派遣事業に係る経費の一部を補助する
〔 1件 〕</td><td></td><td>商工労政課

企画課</td></tr>
<tr><td>0</td><td>0</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td></td></tr>
</table>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(2)-12 「目指せ日本一・世界一」弘前の才能育成アクションプログラム策定	文化・スポーツの分野において、弘前の未来をつくる人づくりのため、市民の意見を反映させながら、才能育成アクションプログラムを策定する。 (1) 文化編：文化・**芸術**などの才能に秀でた人物に接する機会を増やすためのイベント**等の**招致や**体験育成事業**を実施する。 (2) スポーツ編：トップアスリート育成プログラムを策定するとともに、ジュニア競技者等の育成を支援する。	アクションプログラム策定事業	**(1)文化編** **・アクションプログラムに基づく新規事業の実施件数、参加人数** **4件／年** **600人／年** **(2)スポーツ編** **・トップアスリートによる講演会等の実施件数、参加人数** **10件／年** **1,000人／年**	素案の作成 ・既存補助事業等との整合性の検討 ・先進地事例の調査・研究 ・予算検討	・市民の意見を広く反映させるため、ワークショップ等を実施	**文化編** **・津軽文化講演会（別）** **・音楽後継者育成事業（別）** **・能狂言公演事業（別）** ・伝統文化後継者育成事業（別） ・将棋名人戦弘前対局記念大会（別） ・俳句甲子園弘前大会（別） **・演劇ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ（別）** **・ｱｰﾃｨｽﾄ体験ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ（別）** **ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（文化編）策定（H24年10月）** スポーツ編 ・トップアスリート招致支援事業(別) ・スポーツ人材雇用奨励事業(別) ・はるかソフトボール夢事業(別) **スポーツ編についてはH25年2月策定予定**	**ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑに基づく事業の実施** **・将棋タイトル戦招致（別）** **・才能育成提案事業（別）** **・スポーツ少年団活性化事業**	市民との協働推進課 保健体育課 生涯学習課
				0	24	0	1,969	

○変更点（ゴシックで表記）
・実施内容(1)文化編の記述を一部修正。
・目標を「ワークショップの開催回数（3回／年）」から変更し、文化編、スポーツ編それぞれに目標を設定。
・アクションプログラム（文化編）策定とそれに基づいて実施する事業について表記。ただし、事業費は4-(2)-14に計上したため、別掲（（別）と表示）とする。
・アクションプログラム（スポーツ編）について24年度内に策定予定として追記。
・工程に「スポーツ少年団活性化事業」を追加。

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>目標</th><th>22年度
決算額</th><th>23年度
決算額</th><th>24年度
当初予算額</th><th>25年度
当初予算額</th><th>主管課
関係課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">4-(2)-13

目指せプロフェッショナル・キャリア支援（指導者・選手の市役所への臨時雇用など）</td><td rowspan="3">弘前の未来をつくる人づくりのために、企業等が当市出身等の一流選手・指導者などを雇用した場合、雇用に係る経費の一部を助成する。
また、プロフェッショナルを目指して挑戦する人材等を支援するため、市役所の臨時雇用により、就業機会の拡大を図る。</td><td>(1)スポーツ人材雇用奨励事業</td><td rowspan="2">・支援者数
10人/年</td><td>・要望調査</td><td>・要望書取りまとめ支援額の積算等</td><td>・才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施
・事業開始
［ 3人 ］</td><td></td><td rowspan="2">保健体育課

人事課
市民との協働推進課
生涯学習課</td></tr>
<tr><td>(2)チャレンジプロフェッショナル就業支援事業</td><td></td><td></td><td></td><td>・市役所における臨時雇用</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>24,000</td><td>12,000</td></tr>
<tr><td colspan="9">○変更点（ゴシックで表記）
・実施内容に「プロを目指す人材等の市役所における臨時雇用」を追加し、事務事業(2)「チャレンジプロフェッショナル就業支援事業」を追加
・関係課を追加</td></tr>
</table>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(2)-14 一流に触れるため文化・スポーツなどのイベントの積極的誘致	文化・スポーツの分野における、弘前の未来をつくる人づくりのために、一流に触れるためのイベントを実施する。 (1)文化分野 ①「津軽文化講演会」、「ドリームコンサート、ドリームゼミナール」、「俳句甲子園弘前大会」の実施、及び「将棋**タイトル**戦」を招致し、才能豊かな人材との交流を実現させる。	(1) 文化分野 ①音楽芸術後継者育成事業他	・著名講師による講演会や一流に触れるための事業開催数、**事業参加人数** 10件**以上**/年 4,500人**以上**/年	・津軽文化講演会、狂言弘前特別公演、BS日本のうた、音楽芸術後継者育成事業・俳句甲子園 ・要望調書の取りまとめ 8件 4,307人	・新規事業 プロ棋士による指導機会の創出など ・実施方法、支援額の精査等 8件 5,140人	【継続事業】 ・津軽文化講演会 ・音楽後継者育成事業 ・能狂言公演事業 【新規事業(H24～)】 ・伝統文化後継者育成事業 ・将棋名人戦弘前対局開催記念大会 ・俳句甲子園弘前大会 9件 4,035人	【新規事業】 （H25～） ・将棋タイトル戦招致 ・才能育成提案事業	市民との協働推進課 生涯学習課
	②「児童劇観劇教室」のために招へいした劇団員等を演技指導などのスタッフとして中学生を対象にワークショップ形式で実施する。	②演劇ワークショップ	・**参加に際し掲げた目的を達成できた割合** 80%	・弘前地区中学校文化連盟との協議		・事業実施 78%		
	③市内文化芸術団体の文化芸術力を披露したり体験させたりすることで文化芸術への関心、興味を持たせると共に子ども自身の適性に対し発見や自覚を促す。	③アーティスト体験ワークショップ	・**体験して芸術文化に興味をもった小学生の割合** 60%	・主要団体との検討協議	・事業計画 ・会場優先予約	・団体公募 ・内容決定 ・事業実施（こどもアート体験ひろば） 55%		
	④中学生を対象にJAXAの高度な科学技術に触れ、当市出身の川口淳一郎教授による研修を受ける機会を設け、次代を担う人材育成を図る。	④「JAXAへ行こう！」事業	・参加して夢や目標をもった中学生の割合 80%			・中学生を派遣（アクションプラン外事業として実施） 75%	・中学生を派遣	
				6,215	12,042	28,822	29,917	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
4-(2)-14 一流に触れるため文化・スポーツなどのイベントの積極的誘致	(2)スポーツ分野 一流選手(トップアスリート)等を招いて実施する教室、講演会、試合等を支援する。	**(2)スポーツ分野** ①トップアスリート招致支援事業 **②都市対抗野球東北大会補助金** **③日本女子ソフトボール一部リーグ運営事業費負担金**	・トップアスリート招致件数 (H23～H25) 10件/年 (初年度は3件/年) **・来場者数 2,500人** **・来場者数 1,000人**	・要望調書取りまとめ、支援額の積算等	・事業開始 5件	・才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施 8件 ・誘致活動、日程調整 ・誘致活動、施設整備	・才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施 ・才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施	保健体育課
				0	2,927	10,000	8,150	

○変更点(ゴシックで表記)
(1)文化分野
・事務事業①の実施内容を修正し、目標に「事業参加人数」を追加。また、工程表における事業実施内容を整理。
・事務事業②及び③について、実施内容、工程を修正し、それぞれ目標を新設。
・事務事業④を追加
(2)スポーツ分野
・事務事業②、③を追加

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆4-(2)-15 中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上 「夢実現ひろさき教育創生事業」	当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	(1)小中連携教育**関係**事業	・事例報告数 16地区		・小中連携教育プラン様式検討 ・研修会実施時期、講演講師検討 ・学校種間連携教育モデル地区選定 ・取組内容検討	・プラン作成 ・研修会実施 ・事業実施、事例報告 ・取組支援 **事例報告数 16地区**	・プラン改善	指導課
						1,231	**1,165**	
		(2)ICT活用による小中連携推進事業	・学校間においてテレビ会議システムを活用した回数 延3回/年(H24) 延8回/年(H25)			・機器の導入、システムの運用支援 **3回**	・機器の保守点検	学務課
						4,581	**525**	
		(3)中学校を支援する人材バンク活用事業	**・年間2回以上の事業を実施する学校数 16校**		・人材バンクの整備	各中学校で、人材バンク登録者に技術や技能などを披露してもらうとともに、生徒にも体験させる。実施に当たっては、中学校と公民館、学区まなびい講座、教育委員会が協力して行う。 **3校**		中央公民館
					0	320	**224**	
		(4)史跡等公開活用事業	**・現地見学会等の参加者数 400人/年**		試行（現地公開、学習会）	・パンフレット、ポスター作成 ・現地**見学会等**の開催 **参加者数 864人**	**・出前授業用レプリカ作成**	文化財保護課 公園緑地課
				0	**61**	1,200	**1,806**	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆4-(2)-15 中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上 「夢実現ひろさき教育創生事業」	当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	(5)わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業	**・マップ作成数 3枚/年**			モデルケースとして、小学校1校と中学校区1地区で実施	中学校区で本格的に実施	文化財保護課 指導課 博物館 弘前図書館
				0	0	0	0	
		(6)はるかソフトボール夢事業	・要望のあった学校に対し、学校体育での指導を行う。 週　3回程度		・教室要望調査	・教室開始 週3回		保健体育課
						2,500	1,187	
		(7)「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」啓発事業	**・あいさつ運動や声を掛けて見守る運動を実施する中学校区数 16地区**			・条例制定	・リーフレット作成、 ・あいさつ運動や声を掛けて見守る運動の実施	指導課
						0	1,000	
	○変更点(ゴシックで表記) ・アクションプラン2012における事務事業(2)～(4)を「(1)小中連携教育関係事業」として統合し、これに伴う各事務事業の番号を変更。また、事務事業(7)を追加。 ・事務事業(3)の目標を「登録者150人/全市、活動回数48回/年」から変更。 ・事務事業(4)の目標を「パンフレット・ポスターの作成、現地公開及び学習会の開催、講演会の開催」から変更。 ・事務事業(4)の工程表のうち、パンフレット、ポスター作成の実施期間を変更し、事業実施内容に「出前授業用レプリカ作成」を追加。 ・事務事業(5)の目標を「事業実施校数(中学校区)3地区/年」から変更。							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
★4-(2)-16 弘前市立小・中学校の学校事務の効率化、適正化	弘前市立小・中学校において、複数の小・中学校でグループをつくり、事務の集中処理や相互チェックを行うことで、事務処理の効率化やミス防止を図る。また、教員の事務負担を一部軽減し、児童生徒へ向き合う時間の確保につなげる。	弘前市立小・中学校事務の効率化、適正化事業	学校事務の学校間連携を実施している学校数 現状値(H24) 11校(試行中) 目標値(H25) 53校(全校実施)			11校(試行) (2グループ) ・プロジェクトチーム結成 (実施に向けた検討、準備) ・モデル地区での試行	全53校 (9グループ) ・市立小・中学校全53校で、学校事務の学校間連携を一斉実施	教育総務課 学務課 指導課
				0	0	0	759	
	○変更点(ゴシックで表記) ・施策を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
5−1 “医都ひろさき円卓会議”を設置し、医療機関のネットワークや救急医療体制を構築	(1)「医都ひろさき円卓会議」を設置し、医療機関ネットワーク化・救急医療体制の構築など、地域医療の充実に関するテーマについて協議を行い、市の施策に反映させる。	(1)医都ひろさき円卓会議運営事業	・会議提案意見の中で、市施策に反映できた事業数 1事業／年	・8月 円卓会議設置 ［ 1事業 ］	［ 1事業 ］	・施策への反映を推進 ［ 1事業 ］		健康推進課 市立病院
	(2)救急医療体制の維持確保を図る。 ・二次救急医療機関の医療スタッフの負担緩和と受診機会充実を図るため、在宅当番医に外科系医療機関を確保する。	(2)休日在宅医診療運営事業の充実	・休日当番医制度（外科系）開設率 現状値(H23) 100% 目標値(H25) 100%		・在宅当番医に外科系医療機関を追加 ［ 100% ］	・休日当番医確保(外科系)維持 ［ 100% ］		健康推進課
				0	1,054	1,177	1,078	
	○変更点（ゴシックで表記） ・事務事業(1)の目標から「会議開催回数」を削除 ・事務事業(2)の目標に係る現状値の取得時点を明記							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
5−2 高齢者の健康診断受診率向上と介護予防事業への参加促進	高齢者の健康づくりを推進するために、次の取り組みを行う。 ・高齢者の健診受診率向上に向けて (1)市が実施する健診の高齢対象者に、個別通知及び町会を通じて毎戸配布する。 (2)特定健診未受診の原因調査を行い、受診率向上のための具体的改善策に反映させる。	(1)後期高齢者健診受託事業	・後期高齢者健診受診率 現状値(H21) 1.3% 目標値(H25) 29.0%	・後期高齢者健康診査受診券の送付 12.5%	13.4%	・健診未受診者への訪問勧奨（H24年11月～） H25.1末実績 10.4% 前年同月比 0.3ポイント増		健康推進課 国保年金課 福祉総務課 介護保険課
		(2)特定健康診査事業	・国保の前期高齢者（65歳～74歳）受診率 現状値（H21） 20.7% 目標値（H25） 29.0%	・特定健康診査未受診原因調査及び分析 26.8%	27.7%	H25.1末実績 19.4% 前年同月比 増減なし	・農業団体等と連携で出張健診実施	
	・介護予防事業への参加促進 (3)65歳以上の要介護認定のない高齢者全員に3年間にわたって基本チェックリストを郵送・回収することにより、二次予防事業の対象者把握を拡大し、通所型等の介護予防事業の参加に結び付ける。	(3)介護二次予防事業	・介護予防事業参加者数（通所型＋訪問型） 現状値（H21） 18人 目標値（H25） 200人	・通所型介護予防事業実施 ・訪問型介護予防事業実施 参加者数 18人 【内訳】 通所型 17人 訪問型 1人	・二次予防事業の対象者把握事業実施 （三年間にわたり基本チェックリストを郵送・回収） 1～4月生まれの方へ送付 参加者数 50人 【内訳】 通所型 48人 訪問型 2人	5～8月生まれの方へ送付 参加者数 103人 【内訳】 通所型 100人 訪問型 3人	9～12月生まれの方へ送付	
	(4)「おたっしゃ健幸塾」において運動の更なる普及啓発を図るため、各地区等に講師を派遣する。	(4)介護一次予防事業	・おたっしゃ健幸塾開催回数 現状値(H21) 25回 目標値(H25) 37回	・(仮称)おたっしゃ健幸塾講師派遣事業準備	・おたっしゃ健幸塾普及啓発事業の強化充実 33回開催	H25.1実績 30回開催		
				66,625	35,482	68,428	76,879	

○変更点（ゴシックで表記）
・実施内容(4)を修正
・事務事業(1)において、目標に係る数値を小数点以下第1位までの表記に変更し、また工程表に「訪問勧奨」を追加
・事務事業(2)に目標を設定
・事務事業(4)の目標値を上方修正（おたっしゃ健幸塾開催回数　33回→37回）

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
5−3 障がい者への総合支援機能(ワンストップサービス)の提供	障がい者のきめ細かな相談支援体制の充実・強化を図るため、現在4か所の相談支援事業所から、主に知的障がい者及び知的障がい児の相談業務を行う相談支援事業所2か所増を図り、障がい者の自立と社会参加を促進させる。	障がい者福祉相談支援事業	・相談支援事業所数 基準値(H21) 4か所 目標値(H24) 6か所	・実施(継続) 事業所数 4か所 【内訳】 直営事業 1か所 委託事業 3か所	・実施(継続) 事業所数 4か所 【内訳】 直営事業 1か所 委託事業 3か所	・実施(強化継続) 事業所数 6か所 【内訳】 直営事業 1か所 委託事業 5か所		福祉総務課 人事課
				20,400	20,475	32,475	**32,475**	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
5-4 母子保健福祉の総合支援機能（ワンストップサービス）の提供	母子保健福祉の窓口サービスの相談体制の充実を図るために、子育て支援課で次の業務を行う。 ・赤ちゃん相談電話を健康推進課から移管 ・母子健康手帳交付・妊婦窓口相談など母子保健の一部業務を子育て支援課でも実施 ・乳幼児医療費給付事務を国保年金課から移管 ・乳児一般委託健康診査受診票及び予防接種予診票綴を子育て支援課でも発行 ※母子保健の窓口業務を保健センター及び子育て支援課が並行して実施	子育て支援課母子保健福祉窓口業務体制強化	・母子保健窓口業務のワンストップ化率 100%(H23.4)	・赤ちゃん電話相談業務（H22年7月～） ・母子健康手帳交付業務（H22年7月～） ・妊婦窓口相談業務（H22年7月～）	・乳幼児医療費給付業務(H23年4月～) ・予防接種予診票綴発行業務(H23年4月～) ・乳児一般委託健康診査受診票発行業務(H23年4月～)	100%	100%	子育て支援課 健康推進課 人事課
				0	5,548	5,132	4,859	
		【参考指標】						
		・赤ちゃん電話相談件数			654件	340件		
		・母子健康手帳交付件数			83件	121件		
		・妊婦窓口相談件数			134件	172件		

○変更点（ゴシックで表記）
・目標のうち「赤ちゃん電話相談件数」、「母子健康手帳交付件数」、「妊婦窓口相談件数」を参考指標（※）として整理

※参考指標は、施策の目標とすることにはなじまないものの、その推移を把握することによって、今後の自己評価や第三者評価を実施する際の判断材料の一つになり得るものを掲載している。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
5−5 自殺予防など心の健康づくり・命の尊さ教育を実施	市民の心の健康づくりと命の尊さ教育を推進するために、次の取り組みを実施する。 (1)自殺対策緊急強化事業 (2)心の健康づくり事業	(1)自殺対策緊急強化事業 (2)心の健康づくり事業	・自殺者数 現状値(H21) 58人 目標値(H25) 48人以下 ※目標値は、H9～18の平均値 54.3人の10%減少で設定	・普及啓発事業(ポスター・パネル作成、ラジオCM放送、啓発グッズ配布、バス車内広告) ・こころの健康相談、講演会の実施	・普及啓発事業 ・人材養成事業 ・強化モデル事業			
	(3)命の尊さ教育 ・学級経営等の充実 ・性教育の充実(H22まで隔年で発行していた教師用「性教育の手引」をH23から毎年発行に変更) ・電話「こども悩み相談」事業の充実(電話相談カードとリーフレットの様式を改良するとともに、新たにポスターを作成し、市立小・中学校児童生徒、保護者に配布)	(3)命の尊さ教育	各講座参加者数 ・学級経営講座 現状値(H21) 48人 目標値(H25) 60人 ・性教育研修講座 現状値(H21) 65人 目標値(H25) 75人 ・電話「こども悩み相談」事業周知率 現状値(H21) 39% 目標値(H25) 50%	・学級経営講座 [49人] ・教師用「性教育の手引」発行(隔年:H22発行) ・性教育研修講座 [83人] ・「こども悩み相談」事業(電話相談カードとリーフレットの配布)	・学級経営講座 [87人] ・教師用「性教育の手引」発行H23より毎年発行) ・性教育研修講座(中央講師依頼) [112人] ・「こども悩み相談」事業(電話相談カードとリーフレット、(新規)ポスターを作成し配布)	・学級経営講座 [64人] ・教師用「性教育の手引」発行 ・性教育研修講座(県内識者等によるシンポジウム) [105人] ・「こども悩み相談」事業(電話相談カード、リーフレット及びポスター配布)**とポスターの市教育委員会ホームページ掲載による周知** [59%]	・学級経営講座 ・教師用「性教育の手引」発行 ・性教育研修講座(中央講師依頼) ・「こども悩み相談」事業(電話相談カード、リーフレット及びポスター配布)**とポスターの市教育委員会ホームページ掲載による周知**	健康推進課 指導課 教育研究所
				1,379	**3,791**	3,056	**3,764**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業(1)の実施期間を延長(補助金の延長による継続実施) ・事務事業(3)の工程表に、電話「こども悩み相談」事業の事業実施内容を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
5−5 自殺予防など心の健康づくり・命の尊さ教育を実施	(4)健康教育講座推進事業 これまで、開催希望校のみで実施してきた健康講座を、毎年、市内小・中学校全校で開催することにより、児童生徒が適齢期(中学2年・小学5年)に、性に関する正しい知識や、喫煙や飲酒の悪影響を習得することができる。併せて、弘前市医師会等の専門医と連携し、、HPV(※49)ワクチン接種の重要性の啓発と、ワクチン摂取率の向上を図る。 **また、受講対象を保護者などに拡大するとともに、医師・薬剤師等を対象とした講師養成のための研修会を実施し、講師数の拡大を図る。**	(4)健康教育講座推進事業	・中学校健康教育講座 目標値 16校全校実施 ・小学校健康教育講座 目標値 37校全校実施	・中学生健康教育講座(希望校のみで実施) ・小学生健康教育講座(希望校のみで実施) 中学校 16校中5校 小学校 37校中22校	中学校 16校中9校 小学校 37校中20校	・中学生健康教育講座(HPV・性教育)全校実施 ・小学生健康教育講座(喫煙・飲酒防止)全校実施 中学校 16校中16校 小学校 37校中37校	**・受講対象を保護者などに拡大** **・講師養成のための研修会開催**	保健体育課 指導課 健康推進課
						557	**684**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容の変更 ・工程表に事業実施内容を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
5-6 がん検診の受診率向上運動の実施	がん検診の受診率向上により、病気の早期発見早期治療につなげていくために、次の取り組みを行う。 ・体験者を講師に講演会を実施し、地域に広める。 ・巡回がん検診案内ハガキでのPR ・広報ひろさきでのPR（早期発見の必要性や検診料自己負担額が低額であること等） ・事業所等検診とがん検診の同時受診を実施する。 **・駅前再開発ビルにおいて複合検診(※50)を実施する。（月2回土曜日）** **・広く市民を対象としたキャンペーンの展開や節目年齢を対象とする受診勧奨など、受診率向上に向けた取り組みの強化充実を図る。**	がん検診受診推進事業	・がん検診受診率 現状値(H21) 19.1% 目標値(H25) 24.1% (+5ポイント)	**・講演会開催** **・事業所検診の実態調査及びがん検診同時受診調整検討** **・PR構成内容の検討**	・巡回がん検診案内（広報ひろさきと同時配布） ・事業所等検診とがん検診の同時受診開始		**・複合検診開始（H25.7～）**	健康推進課
		がん検診受診率向上強化対策事業		**受診率 21.0%（+1.9ポイント）**	**受診率 20.8%（+1.7ポイント）**	**受診率 H25年6月取得予定**	**・講演会開催 ・40歳・50歳時受診勧奨通知 ・啓発チラシ印刷**	国保年金課
				180	197	508	1,314	
	○変更点（ゴシックで表記） ・実施内容を追加し、工程表の事業実施内容を追加 ・目標から「巡回がん検診案内ハガキ送付数」を削除し、「がん検診受診率」に一本化							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
5-7 受動喫煙による健康被害を防ぐため、公共的施設での分煙と喫煙規制を強化	受動喫煙による健康被害を防止するために、次の取り組みを行う。 ・市の施設における受動喫煙防止対策の強化及び実施状況の公表を行う。 ・民間が所有する公共的施設に対する受動喫煙防止対策(事業所訪問)を県と連携して行う。 ・空気クリーン施設情報について、県ホームページへリンクを張る。	受動喫煙防止対策事業	・公共施設における受動喫煙防止対策実施施設の割合 現状値(H22) 97% 目標値(H25) 100%	・市施設悉皆調査 ・民間事業所情報について県ホームページへリンク （97%）	・市施設実態調査、結果公表 ・民間事業所訪問 （99.4%）	（100%）		健康推進課 人事課 管財課
				0	0	0	0	
5-8 インフルエンザなど児童の集団予防接種制度の検討	市民の意向調査結果を踏まえ、インフルエンザなどの児童への集団予防接種については、新型インフルエンザが流行した場合に必要となる臨時接種にかかる人的スタッフを確保するとともに、次のとおり臨時接種に向けた検討を進める。 ・保護者、学校、医療機関との協議 ・実施手続き ①協力医師の選定 ②集団接種の会場の選定 ③ワクチンの手配 ④機械器具・救急薬品の準備 ⑤市民への周知 ⑥職員の派遣　など	集団予防接種事業	**・確保できている実施箇所数** 56カ所 （・市内小学校38校 ・市内中学校17校 (常盤野小・中は1校とする) ・弘前保健センター ・岩木保健福祉センター 以上、56カ所）	・アンケート調査(2,000人)の実施 ・結果の分析検	・アンケート調査の実施(継続) ・結果の分析 ・可能な集団接種の実施に向けた準備	・集団接種に対応するための準備(体制確保※) （56カ所）		健康推進課 保健体育課
				0	0	4,065	0	
	○変更点(ゴシックで表記) ・目標を「臨時接種場所」から「確保できている実施箇所数」へ変更							
	※定期予防接種についてアンケート調査を実施した結果、1,853人中1,645人の保護者が集団接種より個別接種を望むと回答。このことから、集団予防接種の対象を今後必要と考えられる新型インフルエンザの臨時接種に絞り込み、速やかに対応ができる体制の整備を図ることにしたもの。							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
5-9 介護オンブズパーソンの認定による介護サービス相談体制の強化	介護サービス相談体制の強化を目指し、介護オンブズパーソンと同様の効果が期待できる介護相談員派遣等事業(※51)を実施し、苦情に至る事態を未然に防止する。	介護相談員派遣等事業	介護相談員相談件数 120件/年	・内容の検討	・制度設計	・要綱制定(H24.4) ・公募、選考(H24.4～7) ・研修(H24.8～9) ・相談業務(H25.1～) 〔 0件 〕		介護保険課
				0	0	1,892	1,255	
	○変更点(ゴシックで表記) ・工程表の事業実施内容の記載を修正(H24の事業実施時期を修正)							

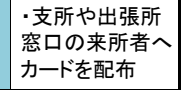
項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
5-10 地域における高齢者と子どもの交流活動の促進（子育て支援センターで実施）	No.4-(1)-4「子育て支援センターの整備（高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター〈高齢者による夜間休日保育ボランティア〉配置、etc）」の実施内容を再掲 子育て環境の充実のため、子育て支援センターの取り組みを次のとおり行う。 (1)新規子育て支援センターの設置 街中の**利便性が高い場所に子育て中の親子をはじめとする多様な人々が集う**ひろば型子育て支援センター(※41)を新設する。 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業、親同士の交流、**健康教育事業**　など (2)既設支援センターの充実 土手町分庁舎内において出張センターを開設する。 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業　など	子育て支援センター（**駅前こどもの広場**）運営事業	・子育て支援センター設置 1か所 ・出張センター事業参加者数 H23、H24 1,000人/年 H25 300人/年	・実施場所 ・委託先等検討 ・内容検討 （再　0）	・弘前保育所出張子育て支援センター開設 1,255人 （再　1,191）	（仮称）駅前分庁舎内 設置工事　供用開始 1,196人 （再　143）	・食育事業実施 ・ボランティア参加 ・健康教育事業実施 ・会場である土手町分庁舎が（仮称）駅前分庁舎に移転予定のため、出張センターは6月までの実施となる見込み （再　17,971）	子育て支援課 福祉総務課 **健康推進課**
	○変更点 ・実施内容(1)において、新規子育て支援センターで実施する事業内容として「健康教育事業」を追加したほか表現を整理 ・実施内容(2)において　出張センターの会場の表記を「大成なかよし会（土手町分庁舎）」から「土手町分庁舎」に変更 ・事務事業の目標値を変更するとともに、工程表を修正 ・関係課を追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆5−11 健康づくり事業 （健幸ひろさき創出事業）	市民の**健康寿命**（平均寿命）の延伸を図るため、健康づくりへの支援を行う。 (1)健幸ひろさき人材育成事業 岩木・相馬地区での弘前大学との研究を踏まえて全市的に健康実践教育研究を推進するため**弘前大学に開設した地域健康増進学講座に**健康づくり教室等実践活動のリーダー育成を委託し、**合わせて修了者の教室活動を支援し、市民の**健康づくりの全市的拡大を図る。 (2)弘前大学と連携した健康増進プロジェクトの推進 弘前大学と共同して岩木地区をはじめ相馬地区住民を対象に調査研究と健康実践教育に取り組む。 **さらに、駅前再開発ビルを拠点に市街地でのプロジェクト事業の拡大に取り組む。** (3)健幸**マイレージ**制度の推進 健幸**マイレージ**制度を創設し、がん検診など健康診査受診や健康教室等への参加に応じてポイントを獲得し、**応募することにより、健康グッズなどを交付するものであり、このことにより市民が自らの健康意識への動機づけ及び習慣化を図る。**	(1)**ひろさき健幸増進リーダー育成・支援事業**	**・修了者数** **30人／年** **・年間活動支援回数** **150回**			・**地域健康増進学**講座開設 ・**ひろさき健幸増進リーダー**育成委託 〔 28人 〕	・**ひろさき健幸増進リーダー活動支援**	健康推進課
		(2)健康増進プロジェクト推進事業	・プロジェクト受診者数 現状値(H23) 809人／年 目標値(H25) 1,000人／年	・岩木地区におけるプロジェクト検診実施 ・結果説明会開催 ・介入（運動・栄養）教室実施 〔 929人 〕	・相馬地区調査研究委託 〔 809人 〕	・実践教育開始 ・**市街地プロジェクト検討** 〔 1,016人 〕	・**市街地プロジェクト事業開始**	
		(3)健幸**マイレージ**制度推進事業	**・参加者数** **5,000人／年**	・内容検討	・制度設計	・**応募用紙**発行 ・ポイント対象事業拡大の検討	・**第1回集計及び景品贈呈** ・**第2回対象事業決定**	
					2,420	20,527	**29,914**	

○変更点（ゴシックで表記）
・実施内容(2)に市街地プロジェクト事業を追加し、事務事業(2)の工程表を修正し、目標値を上方修正
・事務事業(1)の事務事業名の確定に伴い関係する記載を修正
・事務事業(1)の工程表に事業実施内容を追加
・事務事業(1)の目標を「受講者数」から「修了者数」に修正
・実施内容(3)の制度内容の決定（「健幸ポイント制度」→「健幸マイレージ制度」）に伴い記載を修正し、事務事業(3)の事務事業名、目標、工程表の記載を修正

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆5−11 健康づくり事業（健幸ひろさき創出事業）	(4)住民組織の活性化支援 地域の重要なソーシャルキャピタルである住民組織が行う住民密着型の健康づくり活動を支援し、行政との連携による市民の健康づくり行動に確実につないでいく。	(4)住民組織活動支援事業	・活動支援団体数 現状値(H24) 1団体 目標値(H25) 2団体				・保健衛生組織活動支援 ・りんご博覧会等「食」を通じた健康づくり活動を支援	健康推進課
							1,017	
	○変更点（ゴシックで表記） ・実施内容及び事務事業を追加（ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る政策）							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
★5-12 認知症対策事業の推進	認知症等により判断力が十分でない人も安心して暮らせるよう、認知症対策事業を次のとおり行う。 (1)認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等の養成を行う。また、認知症に関する相談やパンフレット等を活用して知識の普及・啓発を図る。	(1)認知症支援事業	・認知症サポーターの登録者数 (暦年) 現状値(H24) 520名 目標値(H25) 720名			・認知症サポーターの養成 ・知識の普及・啓発 (県のモデル事業として実施)	・認知症サポーターの養成 ・知識の普及・啓発 (市単独事業として実施)	福祉総務課
	(2)成年後見支援センターを開設し、市民後見人の適切な活動のための支援をするとともに、成年後見制度の普及に努める。 ①市民後見人の養成研修・実践研修・情報交換会の実施 ②市民後見人の支援・助言・相談 ③成年後見制度に関する広報・啓発等 ④成年後見制度に関する相談対応	(2)成年後見支援センター運営事業	・市民後見人候補者の登録者数 目標値(H25) 20名 (受講修了者数×70%)			・事業内容、委託先等検討 ・市民後見人養成研修の実施 (受講修了者 29名)	・(仮称)成年後見支援センターの開設	介護保険課
				0	0	0	5,130	
	○変更点(ゴシックで表記) ・施策の追加							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
★5-13 国民健康保険財政の健全化	国民健康保険制度の健全化のため、保険料収入の増収対策や医療費の適正化への取り組みを行う。 (1)国保料口座振替推進 キャンペーン期間中の新規口座振替申込者、期間前の口座振替申込者に対して、抽選で市内で利用可能な特典を贈呈することにより、国保料収納率向上対策を行う。 (2)国保保健事業の拡大 40歳の国保被保険者に、人間ドック（特定健診を含む）の割引クーポン付のセット受診券を送付し、継続した受診行動を動機づける。 (3)ジェネリック医薬品の利用推進 ジェネリック利用差額通知発送回数を増やすとともに、ジェネリックカードの保険証更新時に同封や窓口への来庁者へのカード配布により利用推進を図り調剤費の抑制につなげる。 (4)重複・頻回受診者対策 訪問指導体制を強化し、訪問指導件数の増加を図るとともに、訪問指導の結果を踏まえ、疾病傾向の把握や疾病別に合った指導の研究や対策の構築を図り、重複・頻回受診対象者の減少につなげる。	(1)国保料口座振替推進事業	・国保料口座振替率 現状値(H23) 23% 目標値(H25) 29%					国保年金課 健康推進課
		(2)国保特定健康診査推進事業	・国保特定健康診査の受診率向上 現状値(H23) 22% 目標値(H25) 28%					
		(3)ジェネリック医薬品利用推進事業	・ジェネリック医薬品利用率（数量ベース） 現状値(H23) 27% 目標値(H25) 33%					
		(4)重複・頻回受診者対策事業	・重複頻回受診者数削減率 目標値(H25) 平成24年度比 5%					
						（※3,903）	8,946	

○変更点（ゴシックで表記）
・施策を追加（ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る政策）
※H22～24年度の事業費（アクションプランに位置づけない事業として過年度実施した分）を参考記載

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
★5-14 要介護認定結果の早期通知と給付費の適正化対策の実施	認定調査員の増員や認定事務の見直し、医療機関への主治医意見書の早期提出を働きかけ、申請から30日以内に結果通知できる割合を高め、申請者の利便性の向上を図る。	要介護認定結果早期通知対策事業	・要介護認定の新規申請について申請から30日以内に2次判定が出る割合 現状値（H23） 5.7% 目標値(H25) 30.0%			・ひろさき健康福祉改革プロジェクト政策提案に基づく業務量、業務内容の精査	・認定調査員の増員等による認定結果の早期通知	介護保険課
	介護給付費の適正化対策 (1)要介護認定調査の直営化の拡大 居宅介護支援事業所等に業務委託している更新及び区分変更申請の認定調査のうち、区分変更申請に係る認定調査について、認定調査員を増員し市直営で実施する。	(1)要介護認定調査強化事業	・第1号被保険者（※52）一人当たりの介護給付金額 現状値（H23） 331千円 目標値(H25) 332千円			・ひろさき健康福祉改革プロジェクト政策提案に基づく業務量、業務内容の精査・実施	・認定調査員を増員し認定調査の直営化を拡大	
	(2)ケアプラン作成のための研修会 介護支援専門員によるケアプランの自己点検を推進し、自立支援を目的としたケアプランを作成するため、ケアプラン点検の専門家を招へいし、研修会を開催する。	(2)ケアプラン作成研修会実施事業				・ひろさき健康福祉改革プロジェクト政策提案に基づく事業内容の検討	・ケアプラン作成のための研修会の開催	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
★5-14 要介護認定結果の早期通知と給付費の適正化対策の実施	(3)ケアプラン点検業務の拡大 ・専門知識を持った職員及び介護支援専門員の資格を有する嘱託員によるケアプラン点検業務の拡大を図る。 ・居宅サービス（有料老人ホーム入居者や病院への外出介助等）のケアプラン利用状況の実態調査を実施する。	(3)ケアプラン点検業務拡大事業	・第１号被保険者一人当たりの介護給付金額 現状値（H23） 331千円 目標値(H25) 332千円			・ケアプラン点検の実施及びひろさき健康福祉改革プロジェクト政策提案に基づく点検業務等の拡充検討	・有資格者による点検件数の拡大と居宅サービス実態調査の実施	介護保険課
	(4)介護給付費通知の送付 ・介護サービスの利用状況を年2回利用者に通知して、介護サービス内容の確認により事業者による誤った請求を防止する。 ・併せて正しい介護サービスの利用方法を記載した文書を同封し、利用者の意識啓発を図る。	(4)介護給付費通知事業				・居宅サービス利用者を対象に実施する。	・居宅及び施設サービス利用者を対象に実施する。	
						（※1,378）	17,807	
	○変更点（ゴシックで表記） ・施策を追加（ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る政策） ※H22～24年度の事業費（アクションプランに位置づけない事業として過年度実施した分）を参考記載							
	○目標値の設定に関する補足 介護給付費の適正化対策等を実施しない場合、平成25年度の1人当たり給付額は336千円となる見込み。これに対し、「ひろさき健康福祉改革プロジェクト」による適正化対策等を実施することによって、1人当たり給付額332千円を目指すもの。 なお、本施策は、自立支援を目的とした適正な介護サービスの提供（介護給付費の適正化）を図りながら、介護保険料を維持しようとする取り組み。							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
★5−15 こども健やか支援事業	(1)育児の負担軽減 生後6ヶ月児から6歳までの未就学児を対象に、インフルエンザワクチンの接種費用を一人1回限り、3,000円を助成し、保護者の負担軽減を図る。	乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成事業	・生後6ヶ月児から6歳までの未就学児の助成事業利用率 現状値(H24) 0% 目標値(H25) 70%				・助成開始	健康推進課 子育て支援課
	(2)健康教養の向上 子どもの頃から健康教養を高めていくために、幼児向け健康絵本(弘前版)を作成する。 また、子育て支援センター(駅前こどもの広場)において、保健師等による健康教育に係る講座を実施し、幼児期からの健康増進を図る。	Smileひろさき健康絵本作成事業	・絵本作成				・健康作本作成(平成26年度配布予定)	
		駅前こどもの広場での健康教育事業	・健康教育事業参加者数 360人/年				・保健師等による健康教育に係る講座を実施	
	(3)5歳児健康診査 就学前に発達についてのスクリーニングを行い、支援を必要とするこどもの早期治療・療育につなげる。	5歳児健康診査	・受診者数 H25 80人				・駅前再開発ビルにおいて、5歳児健康診査を実施する	
							19,048	
	○変更点(ゴシックで表記) ・施策を追加(ひろさき健康福祉改革プロジェクト推進に係る政策)							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
6-1 定住自立圏構想(※53)の推進(中心市の宣言) ・地域全体の「医療サービス」の維持、向上 ・地域全体の「公共交通」の維持、向上 ・地域全体の「観光振興」を積極的に展開	津軽地域の中核都市として、近隣市町村と連携して地域の全体活性化を図るために、弘前市を中心市とする8市町村が連携して、次のとおり「定住自立圏構想」を推進する。 ・「中心市宣言(※54)」(弘前市) ・「定住自立圏形成協定(※55)」の締結(弘前市と周辺市町村(※56)が1対1で結ぶ) ・「定住自立圏共生ビジョン(※57)」の策定(近隣市町村と協議を経て弘前市が策定) ・定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の実施(医療サービス、公共交通、観光振興、人材育成等)	定住自立圏構想推進事業	・連携事業着手率 目標値(H25) 100%	・市町村長会議による協議 ・中心市宣言(H23.3月)	・形成協定の議会提案 ・形成協定の締結(H23.10月) ・共生ビジョン懇談会の設置、開催 ・共生ビジョンの策定(H24.2月)	・新規連携施策の協議 ・形成協定(変更)の議会提案・議決 ・形成協定(変更)の締結 **(H24.10月)** ・共生ビジョン懇談会の開催 ・共生ビジョンの変更(H24.12月) **・連携事業の進行管理**	企画課 連携事業担当課(健康推進課、国際広域観光課、人事課等)
				・連携施策検討会議等の設置、協議		・「定住自立圏共生ビジョン」に基づいた事業の実施 ＜連携事業＞ ・休日及び夜間における一次救急診療事業 ・弘前圏域公共交通計画の策定 ・公共交通利用促進のためのPR活動の実施 ・広域観光商品化情報発信事業 ・圏域職員合同研修事業 ・特別保育事業 ・学校給食充実事業 ・農商工連携・6次産業化促進事業 ・広域災害に対応することができる備蓄拠点の整備 ・8市町村合同防災訓練・防災担当職員合同研修会 ・し尿・浄化槽汚泥等共同処理事業 **(上記11事業全て着手済)** **＜追加連携事業＞** **・東目屋・西目屋児童生徒等交流推進事業** **・企業誘致圏域連携事業** **・農作物猿害防止対策事業** **・カラス対策連携事業**		
				22	**703**	204,516	**347,465**	
			うち再掲分			(再)　16,847	(再)　**128,591**	

○変更点(ゴシックで表記)
・事務事業を「定住自立圏構想推進事業」に一本化。
(中心市宣言、形成協定締結、共生ビジョン策定により、連携事業を実施する環境が整い、連携事業に着手している状況となっているため)
・事務事業の統合に合わせ、目標を「連携事業着手率」に一本化し、その目標値を「(H25)100%」とした。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
6-2 (再)北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	弘前への企業・団体の立地を図るために、ひろさき仕事おこし応援隊・大学・各種団体と連携して情報収集を行い、企業や団体を訪問、当市の各種優遇制度等をPRし誘致活動を推進する。	企業・団体立地推進事業	・誘致件数(H22～H25)　5件 ・訪問企業・団体数　20件/年	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・企業アンケート調査の実施 誘致件数　1件 訪問数　21件 (再　879)	誘致件数　0件 訪問数　20件 (再　645)	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・展示会での出展社情報の入手 ・ひろさき仕事おこし応援隊と連携した企業キーパーソンとの人脈形成 **誘致件数　1件** **訪問数　19件** (再　800)	(再　548)	商工労政課
6-3 市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進(合併効果促進事業)	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を図るため、合併戦略プロジェクト(※58)等の事業を積極的に推進する。	合併戦略プロジェクト推進事業	・合併戦略プロジェクト事業進捗率(事業費ベース) 現状値(H21) 33.8% 目標値(H25) 86.9%	・小中学校・地域イントラネット整備事業 ・学校給食センター整備事業 ・津軽歴史文化財保存整備事業 ・アップルロード整備事業 ・サインナビゲーション整備事業 ・防災行政無線統合整備事業 ・広域環状道路整備事業 ・新しいまちづくり人材育成事業 ・小中学校施設整備推進事業 ・下水道施設整備推進事業 ・(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター建設事業 ※　詳細は「合併戦略プロジェクト工程表」に掲載 進捗率47.1% ※所要額は、合併戦略プロジェクト個別施策工程表に掲載	**進捗率57.2%**	**進捗率69.2%** **(H25.3末見込み)**		企画課

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
7−1 民間からの中堅・幹部職員の採用（任期付きなど多様な形態で）	特別な技能、経験、知識を有する者など、市役所内部からの登用が難しい業務に従事させるため、また、市の業務に市民感覚や民間手法を取り入れるため、民間からの人材の登用（採用・委嘱など）を図る。※	民間人採用事業	・採用人数 8人（累計）	・他市状況調査集計(10月)	・平成23年度に1人採用 1人採用 保健体育課 主査 （スポーツ推進担当）採用	・民間からの登用を柔軟に行うための制度の研究 ・人材の発掘 **・任期付職員採用条例の制定(H24)** ・民間における勤務経験のある人材に対する受験機会を拡大した試験の実施 **採用人数　0人** **※H24年度試験合格者　6人** **（H25.4採用見込み）**	**・採用** **・採用**	人事課
				0	0	0	0	
	○変更点（ゴシックで表記） ・目標値を「3人（累計）」から「8人（累計）」へ上方修正 ・H24の工程に「弘前市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定」を追記（H25.3月市議会提案予定）。 ・工程を修正（採用時期をH25に変更）							
	【制度内容説明】 ※登用の方法などについて ・幹部職員については、民間からの登用（採用や委嘱など）を柔軟に行うため任期付職員の採用に関する条例を制定し、専門的な知識を有し、特定の分野において管理監督的役割又は指導的役割を果たすことのできる人材を採用していく。 ・中堅職員については、民間における勤務経験のある人材に対する受験機会の拡大を図る。							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
7−2 職員提案による自主財源の確保（人事評価と連動した成果主義の徹底）	(1)職員が自主的に提案した政策テーマについて、グループで研究活動を行い、その成果を施策へ反映させていく。 特に、自主財源の確保に関するテーマについて、積極的に施策への反映を目指す。	(1)職員提案政策研究事業	・自主財源の確保につながった提案件数 基準値（H22） 0件 目標値（H25） 3件（累計）	・テーマ募集 ・テーマ決定 ・研究メンバー募集 ・メンバー決定 ・調査研究開始 ・中間報告 ・予算反映事務調整 ・研究成果報告会 自主財源の確保につながった提案件数 0件	自主財源の確保につながった提案件数 1件	・政策研究期間の見直しを検討(H24) H25.3末 取得予定		人事課
				2,732	2,191	7,000	3,373	
	(2)職員の職務意欲の向上と職員の提案を引き出す機会として、希望する職員たちが、昼の休憩時間を利用し、市長と意見交換する。	(2)市長と職員の意見交換会	・参加者数 60人/年	・月1～4回程度の実施日を決定し、自主的に参加を希望する職員を募集 参加者数 84人	参加者数 125人	・自主的に参加を希望する職員を募集し、月1～2回程度の実施とする。 参加者数 63人		
				0	0	0	0	
	○変更点（ゴシックで表記） ・事務事業(1)の目標から「政策テーマ数」及び「1グループあたりのメンバー数」を削除 ・事務事業(1)の工程表の記載内容を整理							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
7−2 職員提案による自主財源の確保（人事評価と連動した成果主義の徹底）	(3)能力・実績主義の人事管理を徹底するため、現行の人事評価制度を検証したうえで、能力評価（※59）及び業績評価（※60）を中心とした人事評価制度を導入する。	(3)新人事評価制度導入事業	**・部課長級を対象に試行を実施（平成25年度）** （全庁的導入開始時期は、平成27年度）	・職員提案による自主財源の確保と人事評価との関連のあり方の研究 ・職員提案政策研究事業を先行して実施		・職員提案による自主財源の確保との関連に限定せず、現行の人事評価制度の効果及び問題点についての検証を行う。 ・新たな人事評価制度設計に向け、部分的な試行を行う。 ・関係団体との協議 **・人事評価マニュアルの作成**	・試行の内容を検証し、試行を継続する。 ・関係団体との協議 **・部課長級を対象に試行を実施**	人事課
				0	0	0	0	
	○変更点（ゴシックで表記） ・目標を「人事評価マニュアルの作成（平成25年度）」から変更							
	【制度内容説明】 全体スケジュール ・スケジュールを見直し、実施時期を前倒しする （H24）人事評価マニュアルの作成 （H25）部課長級を対象に試行を実施 （H26）部課長級を対象に本格実施、課長補佐級以下を対象に試行実施（職員、評価者、調整者トレーニング等） （H27）全庁的導入開始							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
7−3 エリア担当制度(※61)の検討など職員の地域活動への参加促進	地域活動の活性化と職員力のさらなる活用のために、次の取り組みを行う。 (1)地域活動への参加促進策の強化 職員への啓発策として、町会活動等地域活動への参加目標設定、目標達成状況の把握、公表により、職員の参加意欲を促す。 (2)エリア担当制度の導入 市民ニーズを把握しながら地域とのパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力等を行うためにエリア担当職員を各地区に配置する。 ・エリア担当職員の活動内容 ①町会の会議等への出席 ②町会への情報提供 ③町会からの意見・要望等の受付及び関係課との調整	職員地域活動参加促進事業	・地域活動に参加している職員の割合 現状値(H22) 48.0% 目標値(H25) 70.0% ・エリア担当制度による、町会等からの意見や要望等を措置した割合 100%/年	(1)地域活動への参加促進策の強化と見直し ・職員の地域活動への参加状況把握 参加割合 55.1% (2)エリア担当制 ・制度導入に向けて調整	・目標達成状況の把握 参加割合 55.7% ・対象となる町会や職員を把握し、H23.7から制度導入 措置した割合 99.6%	・職員地域活動の紹介(職員広報「ひろば」の活用) 参加割合 H25.5取得予定 ・制度運用 ・制度検証会議等の開催 措置した割合 H25.5取得予定	・ボランティア情報の職員向け掲示板作成(HICS)	人事課
				0	605	1,330	970	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
7−4 窓口改革運動の実施	窓口サービスの充実を図るために、次の取り組みを行う。 (1)接客態度改善の取り組み促進 ・接客態度改善のための取り組みの提案 ・研修の実施及び研修機関への派遣(接遇研修、クレーム対応研修など) ・窓口診断の実施 ・弘前市職員マナーブックの活用 **・接遇改善チームの設置** (2)ハード面での窓口改革 ①経費が少なく、比較的早期に実施可能な設備の導入 ②関係する課等の配置換えやシステム改修等、大規模な設備の導入(届出手続きのシステム化、総合窓口化) **③総合窓口開設後の検証**	窓口改革事業	・職員の対応や態度に不満をもつ市民の割合 基準値(H21) 17.9% 目標値(H25) 10.0%	(1)接客態度改善の取り組み促進 ・毎年定期的に接客態度改善の提案等を求め、改善状況を把握 (2)ハード面での窓口改革 ・プロジェクトチームの設置 ・現状の検証 ・サービス内容の具体的な検討 ・先進事例研究 ・システムの構築 ・市民サービスに焦点を置いた窓口レイアウトの検討 ・組織体制の検討 ・お客様案内係の配置 **(H23.4開始)** 16.4% 0	・税に関する証明書交付サービスの実施 本庁1階(H23.6開始) 市民課駅前・城東分室 (H24.1開始) 12.9% **48,613**	・窓口診断及び接遇向上研修の実施 ・階層別研修や派遣研修による接遇、クレーム対応研修の実施 ・改訂版職員マナーブックの配布 **・市民課本庁窓口の土曜開庁** ・システム導入 ・窓口改修工事 ・これまでの市民課窓口業務に加え、主に転入、転出、転居に伴う手続きと税関係証明を扱う総合窓口**の運用** **(H24.7開始)** H25.7取得予定 20,565	**・接遇改善チームの設置** **・市民課駅前分室の土日祝日の開庁** **・システムの検証、改善** **1,632**	人事課 情報政策課、管財課、市民課、市民税課、収納課、国保年金課、介護保険課、資産税課、子育て支援課、学務課
	○変更点(ゴシックで表記) ・(1)及び(2)の実施内容を追加し、工程表にそれぞれの事業実施内容を追加 ・工程表の記載内容を整理							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
☆7-5 地域マネジメント能力を育成するための職員研修プログラムの導入	「地域経営」を推進するために人材マネジメント能力、政策実現や経営能力のある人材を育成する。このため、先進地視察研修や専門的機関等へ職員を派遣する。	(1)職員人材マネジメント能力向上特別研修	・研修成果が実践できた件数 目標値(H25) 累計3件			・人選 ・3名の派遣 ・研修効果の測定 ※研修成果の実践 **成果が実践できた件数　1件**		人事課
				0	0	1,572	1,615	
		(2)職員スキル向上特別研修	・研修成果が、施策に反映できた割合 70%/年		・各課へ希望視察等の照会 ・派遣の決定 施策に反映できた割合 73.7%	・研修効果の測定 **施策に反映できた割合（H25.3取得予定）**		
				0	1,995	2,000	1,000	
		(3)民間企業派遣事業	**・研修成果による施策提案ができた件数 1件/年**				**・職員派遣 ・提案事業の実施（提案書提出又はプレゼンの実施等） ・平成26年度派遣の検討**	
				0	**0**	**0**	**3,641**	
	○変更点(ゴシックで表記) ・事務事業(1)の目標値を上方修正(累計2件→累計3件) ・事務事業(2)の目標値を上方修正(50%/年→70%/年) ・「(3)民間企業派遣事業」を追加 ・工程表の記載内容を整理							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
★7-6 弘前市仕事力向上・リノベーション	経営的な視点で事務の棚卸や点検を実施し、職員の意識改革及び業務推進体制のリノベーション（改新）を図るため、弘前市仕事力向上・リノベーションチームを設置する。 各課室等が担当している事務事業の点検等を実施することにより、改善点を見出し業務時間の短縮及び効率化を図る。	仕事力向上・リノベーション（改新）事業	改善点を報告した課室の割合 100%			・弘前市仕事力向上・リノベーションチームによる事務処理ミスがあった組織等の事務棚卸点検 ・各課室等を対象とした仕事リノベーション運動の実施		人事課 政策推進課
				0	0	0	0	
	○変更点（ゴシックで表記） ・施策を追加							
	【制度内容説明】 ・平成24年10月に弘前市仕事力向上・リノベーションチームを設置。 ・事務処理ミスがあった組織における事務の棚卸、点検を行い、事務の改善点を報告。 ・各課室を対象とした仕事リノベーション運動の実施（平成24年度は各課室の課長補佐等がリーダーとなって事務の見直し・改善を推進）							

10.　個別施策工程表

ダッシュ3

No.	項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
1	中心市街地活性化のためにジョッパル再生に協力します	(1)中心市街地活性化のために、民間事業者に対して、再生に必要な様々な情報を提供し、再生事業を支援するとともに、事業が着実に進むよう取り組みを支援する。 (2)民間事業者の進ちょく状況に歩調を合わせ、駅前市民ホールなど市の施設の取扱いや、市民の利便性向上につながるような公共的利活用のあり方を探る。	弘前駅前地区再開発ビル再生事業	・商業環境や復旧経費を調査し、民間事業者への情報提供を実施 ・利活用検討会議の設置・開催 ・利活用のあり方の決定	・周辺商業環境や復旧経費の調査 ・調査を実施 ・民間事業者へ調査結果等を情報提供 ・補助制度等の紹介	・商業環境や復旧経費など再生に必要な情報の提供 ・補助制度活用についての助言と活用に必要な事務手続きの実施 ・利活用検討会議の設置、開催 ・利活用のあり方を決定 ・民間事業者による取り組みが決定 ・中心市街地活性化基本計画の変更 ・民間事業者による補助金の申請、採択 ・民間事業者と歩調を合わせ、検討会議を開催し、利活用を検討	・3階フロアの取得、整備内容の検討 **・民間事業者による補助事業の実施** **・公共的利活用計画を決定** **・当該施設の3階フロアを市取得し、（仮称）駅前分庁舎とすることを決定**	・(仮称)駅前分庁舎供用開始（7月予定）	商工労政課 企画課 **情報政策課** **管財課** **市民との協働推進課** **市民課** **子育て支援課** **健康推進課** **弘前図書館**
					4,200	0	0	64,281	
		○変更点（ゴシックで表記） ・関係課の追加（駅前分庁舎整備に係る関係課を記載）							

No.	項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
2	堀越地区全天候型スポレク施設建設の見直しをします	地域住民や関係団体から反対意見のある全天候型スポレク施設について、市民や関係団体の意見を聞きながら建設計画を一から見直しする。	スポレク施設建設見直し事務	・見直し方針を決定 (H22) ・H23年度予算へ反映	・市民懇談会経費の予算措置(6月議会) ・関係団体からの意見聞き取り ・市民意見の募集 ・委員募集 ・市民懇談会の開催(9月設置) ・庁内における検討庁内会議6 ・見直し方針決定 **市民懇談会の意見等を参考に、既存のスポレク施設建設計画は中止することとし、土地の活用方法については、将来の本格的整備を念頭に置きながら「多目的広場」として整備することを決定** 460	・方針を踏まえた取り組み **泉野多目的広場整備工事を実施(決算額20,299千円)** **20,299**	**・泉野多目的広場供用(24年6月供用開始)** 1,026	**・公の施設のマネジメント計画の策定(この中で今後の方向性を検討)** 814	保健体育課 **政策推進課** **管財課** 市民との協働推進課 総務財政課 企画課 広聴広報課

○変更点(ゴシックで表記)
・工程に「公の施設のマネジメント計画の策定」を追加し、これに係る主管課を追加。

No.	項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	主管課 関係課
3	東北新幹線新青森駅開業（全線開通）・弘前城築城400年を絶好の機会ととらえ、早急に実効性のある観光施策を行います	観光情報発信の強化、観光資源の磨上げ、受入態勢の整備などによって、誘客拡大と交流人口増加に努める。	観光振興事業ほか	・観光客入込数 基準値（H22） 4,551千人 目標値(H24) 4,500千人 ・行祭事・イベント観光入込客数 基準値（H22） 4,853千人 目標値(H24) 4,900千人	・体制整備（7月） 観光局設置 人員増 ・東京チーム設置（10月） 観光資源開発、充実 受入態勢整備 築城400年祭関連事業 観光客入込数 4,551千人 行祭事・イベント観光入込客数 4,853千人	・観光振興アクションプログラム策定 情報発信・PR 観光客入込数 4,283千人 行祭事・イベント観光入込客数 4,591千人	・アクションプログラム進行管理 ・新規、拡充の取組（6月議会提案） 新幹線効果活用事業 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業 おもてなし観光推進事業　など ・新規、拡充の取組（9月議会提案） インバウンド関係事業 弘前駅周辺整備事業 観光案内誘導標識設置事業 弘前感交劇場ポータルサイト制作（H24.6月完成） ・築城400年祭継承事業 弘前城雪燈籠まつり津軽錦絵大回廊 薪能 ねぷた なぬか 日スペシャル 卍フェスタ たか丸くん ほか H25年11月取得予定		観光物産課 国際広域観光課 市民との協働推進課 商工労政課
					個別施策工程表に記載				

１１．　個別施策工程表

合併戦略プロジェクト

（１）一体感のあるまちづくりプロジェクト

（２）地域の均衡ある発展プロジェクト

（1）一体感のあるまちづくりプロジェクト

No.	項目	実施内容	18～21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	26・27年度 概算所要額	主管課 関係課
1	小中学校・地域イントラネット整備事業	小中学校、社会教育施設、体育施設等の公共ネットワーク網の基盤整備を行う。	(H18) ・光ケーブル敷設工事 ・構内ＬＡＮ敷設工事 ・既存回線広帯域化工事 ・施設予約システムの統合	・新公共施設予約システムの構築 ・23.4月より本稼働					生涯学習課 情報政策課
			13,289	9,667	0	0	0	0	
2	学校給食センター整備事業	老朽化している西部学校給食センターを合併後早期に改築する。 また、新市の全中学校に学校給食を拡大する。	(H18) ・基本構想策定 設計候補者審査委員会設置、検討 (H19) ・基本設計、実施設計 (H20～H22) ・建築工事	・完成（4月） ・本稼働（8月）					保健体育課
			1,620,730	778,608	0	0	0	0	
3	津軽歴史文化財保存整備事業	津軽氏城跡の保存整備と歴史・文化資料の展示施設を整備する。	**津軽歴史文化資料展示施設整備事業** ・基礎調査	・基本設計	・実施設計 ・用地取得	・建設工事			文化財保護課 企画課 公園緑地課
			弘前城本丸石垣整備事業 **（カルテ作成）**	**・石切丁場調査**	**・試掘調査**	**・発掘調査（～H27）**			
			史跡津軽氏城跡堀越城跡保存修理事業 **・発掘調査** **・整備計画策定**	**・発掘調査**	**・発掘調査** **・基本設計**	・用地取得 **・発掘調査** **・本丸工事（～H25）**	**・用地取得** **・発掘調査** **・二之丸工事（～H26）**	**・三之丸西工事（～H27）** **・管理活用エリア工事（H27）** **・旧石戸谷家実施設計（H27）**	
			57,730	74,564	**45,435**	243,451	**444,025**	**1,193,033**	

（1）一体感のあるまちづくりプロジェクト

No.	項目	実施内容	18～21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	26・27年度 概算所要額	主管課 関係課
4	アップルロード整備事業	補修や更新とともに、部分的な勾配・カーブ改良及び橋りょう補修など、より安全な道路構造への整備を行う。	・道路、橋梁設計 ・農道整備計画資料作成等	・県営事業負担金（農道保全・基幹農道）旧農林省工区	・工事（歩道・ｵｰﾊﾞｰﾚｲ・橋梁補修）旧建設省工区				土木課
			210,988	33,161	41,779	171,621	380,670	160,783	
5	サインナビゲーション整備事業	弘前市及び周辺市町村における主要な公共施設及び観光施設への案内誘導を行うため、国道・県道、市幹線道路等に適切な施設誘導サインを整備し、来訪者の利便向上を図る。	・オーバーハング式サイン設置 H18　5基 H19　3基 H20　2基	・オーバーハング式サイン設置 2基（高岡・百沢地区）					企画課 土木課 観光物産課
			28,700	5,250	0	0	0	0	
6	防災行政無線統合整備事業	旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村において整備された防災行政無線の周波数統合とデジタル化を行い、災害時等における市民への情報伝達体制の強化を図る。		・防災行政無線整備方針検討	・デジタル化基本設計	・デジタル化実施設計	・デジタル化整備（工事・監理）		防災安全課 岩木総合支所総務課 相馬総合支所総務課
			0	0	6,186	0	381,000	380,966	
						繰越14,175			

（1）一体感のあるまちづくりプロジェクト

No.	項目	実施内容	18～21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	26・27年度 概算所要額	主管課 関係課
7	広域環状道路整備事業	弘前市及び周辺市町村をネットワークする広域環状道路として独狐地内から高屋地内を経由しアップルロードに接続するルートを整備する。	（独狐蒔苗線） ・路線、用地測量 ・道路、橋梁設計 ・用地補償	・用地補償 ・橋梁(H22:下部工、H23:上部工) ・**道路改良**、舗装工事（H**21**～H**28**） ・遺跡発掘調査（H**22**～H**27**）		（蒔苗鳥井野線） ・路線測量、道路設計（H24） ・用地測量、用地調査(H25) ・用地取得、補償（H25～H26） ・道路改良、舗装工事（H26～H**28**）			土木課 **文化財保護課**
			225,990	150,000	**109,155**	156,500	**190,200**	**378,688**	
8	新しいまちづくり人材育成事業	合併特例債を活用して積み立てたまちづくり振興基金（30億5000万円）の運用益を活用し、様々なまちづくり人材育成事業を行う。	・H19充当事業 390千円 ・H20充当事業 1,866千円 ・H21充当事業 3,229千円	・協働による地域づくり支援事業	・市民参加型まちづくり1%システム事業を活用して実施（H23～）				企画課 市民との協働推進課
			5,485	0	**0**	（再 **20,000**）	（再 **20,000**）	（再 **40,000**）	

（2）地域の均衡ある発展プロジェクト

No.	項目	実施内容	18～21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 当初予算額	25年度 当初予算額	26・27年度 概算所要額	主管課 関係課
1	小中学校施設整備推進事業	遅れている弘前地域の小中学校の施設整備を推進する。 ・堀越小学校校舎改築事業 ・西小学校屋外運動場整備事業 ・第四中学校校舎改築事業 ・中学校屋体暖房整備事業	・堀越小学校校舎増改築工事 ・西小学校屋外運動場改修工事 ・地質調査 ・基本、実施設計等	・第四中学校校舎改築工事	・中学校屋体暖房整備事業				学務課
			563,556	643,089	824,425	0	0	0	
						繰越123,458			
2	下水道施設整備推進事業	岩木地域の下水道施設整備を促進する。	・流域関連認可区域内の五代及び宮地地区整備	・アンケート調査	・方針決定	・**下水道事業説明会の開催** ・国、県との協議	・百沢地区 認可手続 ・**龍ノ口地区整備事業**	・**百沢地区** 詳細設計 工事着手 ・弥生地区 詳細設計 工事着手	上下水道部 工務課 環境政策課
			・百沢、常盤野地区については、特定環境保全公共下水道事業で整備（H25から） ・弥生地区については、農業集落排水事業で整備（H26から） ・龍の口地区については、**国交省より河川敷への下水道埋設の内諾を得たことから河川占用を申請する。**						
			392,000	2,027	1,586	2,205	52,205	466,410	
3	住民ふれあいセンター整備事業	相馬総合支所や周辺にある老人福祉センター、御所温泉、中央公民館相馬館などを再編し、庁舎機能と交流機能を有した複合施設、（仮称）相馬地区住民ふれあいセンター建設を実施する。	・地質調査 ・基本、実施設計等		・（仮称）相馬地区住民ふれあいセンター整備事業 ・**供用開始（H25年3月末）**			・**相馬館、旧五所保育所跡地整備工事**	相馬総合支所総務課
			3,360	80,651	108,276	552,405	210,112	70,101	

１２．　エボリューション３構成事業一覧

子育て日本一を目指します

健康日本一を目指します

雪に強い街日本一を目指します

エボリューション3（3つの日本一を目指した長期的取り組み）

1．子育て日本一を目指します

ひろさき
子育て
3原則

①子育て家庭の負担を軽減（子育てに係る経済的支援の強化など）
②働くお父さん・お母さんを応援 （女性の労働環境の改善など）
③子ども達の可能性を応援（学力向上、スポーツ活性化、キャリア教育など）

①子育て家庭の負担を軽減（子育てに係る経済的支援の強化など）

（単位：千円）

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
1	新規	【健康福祉部　子育て支援課】 子ども医療扶助費（対象年齢拡充分）	13,376	満18歳までの子どもの入院に係る医療費を無料化する。	個別施策4-(1)-3-2
2	新規	【健康福祉部　子育て支援課】 ひろさき多子家族応援パスポート事業	108	弘前市に居住する多子世帯に対し公共施設の利用料を免除する。	個別施策4-(1)-3-2
3	新規	【健康福祉部　健康推進課】 乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成事業	17,424	生後6か月児から6歳までの未就学児を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成する。（1回限り）	個別施策5-15
4	拡充	【健康福祉部　子育て支援課】 子育てスマイル（住まいる）アップ補助金	25,000	子育てに適した住環境の創出と定住促進を図る。	個別施策4-(1)-1
5	新規	【健康福祉部　健康推進課】 5歳児健康診査	1,221	月1回、発達に問題が考えられる5歳児を対象に、発達に関する健康診査等を行う。	個別施策5-15
6	新規	【都市整備部　都市計画課】 バス路線活性化事業（まちなかお出かけパス事業）	10,100	市内各地域から市中心部、市中心部から市内各地域へ乗り入れする際のバス運賃を、小学生以下の子どもは無料、その子どもと同乗した母親又は父親は、事前交付を受けた「まちなかお出かけパス」の提示で片道一律100円とする。	個別施策3-(1)-14
7	新規	【教育委員会　学務課】 学用品再利用推進事業委託料	300	学用品の再利用を推進することで保護者の経済的負担の軽減を図る。	

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
8	新規	【教育委員会　保健体育課】 弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金	1,969	スポーツ少年団活動の充実及び活性化のために経費の一部を補助する。	個別施策4-(2)-12
9	継続	【教育委員会　保健体育課】 保育園・幼稚園の事業に係る体育施設の減免	－	保育園・幼稚園の事業のために市の体育施設を使用する場合に使用料を減免する。	
合計			69,498		

②働くお父さん・お母さんを応援（女性の労働環境の改善など）

（単位：千円）

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
1	新規	【健康福祉部　子育て支援課】 駅前こどもの広場運営事業	17,771	乳幼児の一時預かりや各種育児講座等のイベントを実施する。	個別施策4-(1)-4
2	新規	【健康福祉部　子育て支援課】 母子家庭高等技能訓練促進費等給付費	6,000	母子家庭の母が看護師等の資格取得のため、2年以上、養成機関で修業する場合に、高等技能訓練促進費等を給付する。	
3	継続	【教育委員会　保健体育課】 学校給食食物アレルギー対応食提供事業	1,950	食物アレルギーがあることで、他の児童生徒と同様の学校給食が食べられない児童生徒に、アレルギーの原因となる材料を除いたアレルギー対応食を提供する。	
4	継続	【健康福祉部　子育て支援課】 トワイライトステイ事業委託料	2,713	平日の夜間や休日に保護者が仕事等により児童の養育が困難な場合、緊急的に児童を保護する。	個別施策4-(1)-2
5	拡充	【健康福祉部　子育て支援課】 放課後児童健全育成事業（時間延長分）	3,890	すべての放課後児童クラブの時間延長等を実施する。	個別施策4-(1)-2
6	継続	【健康福祉部　子育て支援課】 ワーク・ライフ・バランス啓発事業	400	ワーク・ライフ・バランスの啓発のためセミナー等を実施する。	個別施策4-(1)-3-2
7	新規	【健康福祉部　子育て支援課】 駅前こどもの広場整備事業	16,200	弘前の子育ての拠点として子育て支援対策を総合的に推進するとともに、安全な遊び場を提供する。	ダッシュ3-1
合計			48,924		

③子ども達の可能性を応援（学力向上、スポーツ活性化、キャリア教育など）

（単位：千円）

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
1	新規	**弘前教育活性化プロジェクト**			
	(1)	【教育委員会　指導課】 チャレンジコース	2,186	子どもの夢の実現に向けた講座を開設し、学習会を実施する。	
	(2)	【教育委員会　指導課】 ドリームコース	300	弘前市や青森県にゆかりのある著名人などを招き、子どもたちに対する講演を開催する。	
	(3)	【教育委員会　指導課】 学校活性化推進事業費補助金	500	「国際交流」、「小中連携」など今日的なテーマで研究する学校内の教員グループに対して研究費用を支援する。	
	(4)	【教育委員会　指導課】 専門家チーム学校巡回支援	800	大学教授等による専門家チームによる小中学校への巡回指導を実施する。	
	(5)	【教育委員会　指導課】 授業のユニバーサルデザイン	225	授業のユニバーサルデザインについて専門家を招き、全教員に対し受講してもらう。	
	(6)	【教育委員会　指導課】 ICT活用授業	8,609	デジタル教科書を導入し、質の高い教育環境をつくる。	
	(7)	【教育委員会　指導課】 保護者対象キャリア講話、進路相談会	－	子どもの進路選択を応援するため、保護者を対象に「キャリア講話」等を実施する。	
	(8)	【教育委員会　指導課】 学習状況調査分析検討会	265	弘前市他2市1町の教育委員会職員が学習状況調査の分析検討会を開催する。	
2	新規	【教育委員会　保健体育課】 弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金	1,969	スポーツ少年団活動の充実及び活性化のために経費の一部を補助する。	・個別施策4-(2)-12 ・子育て3原則「①子育て家庭の負担を軽減」No.8の再掲
3	継続	【教育委員会　生涯学習課】 「JAXAへ行こう！」事業	1,200	当市出身の川口教授による研修を受講させ、宇宙、科学や、目標達成のために必要なことを学ばせ、次代を担う人材を育成する。	個別施策4-(2)-14
4	継続	【企画部　政策推進課】 国際人育成支援事業費補助金	2,400	若者のホームスティを支援し、国際人の育成を支援する。	個別施策4-(2)-4

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
5	継続	【市民環境部　市民との協働推進課】 弘前市社会教育協議会事業費補助金 （津軽文化講演会事業分）	500	著名な文化人による講演会の開催経費の一部を助成し、才能豊かな人材との交流の実現を図る。	個別施策4-(2)-14
6	継続	【市民環境部　市民との協働推進課】 音楽芸術後継者育成事業費補助金	3,949	小・中学校への出前コンサートや指導者招へい事業などの音楽芸術後継者育成活動の経費の一部を助成し、次世代を担う若手演奏家の育成を図る。	個別施策4-(2)-14
7	継続	【市民環境部　市民との協働推進課】 能狂言弘前公演実行委員会負担金	18,000	日本を代表する古典芸能である能と狂言の公演等を開催し、優れた伝統文化に触れる機会を提供する。	個別施策4-(2)-14
8	継続	【市民環境部　市民との協働推進課】 伝統文化後継者育成事業費補助金	1,000	「津軽の音コンサート」の開催経費の一部を助成し、子どもたちへの伝統文化の体験と鑑賞機会を提供する。	個別施策4-(2)-14
9	継続	【市民環境部　市民との協働推進課】 将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金	500	将棋名人戦弘前対局開催記念大会等の活動費の一部を助成し、将棋の普及とレベルアップを図る。	個別施策4-(2)-14
10	継続	【市民環境部　市民との協働推進課】 俳句甲子園弘前大会事業	543	愛媛県松山市で開催される俳句甲子園全国大会の出場権をかけた地方大会を弘前で開催する。また、事前講習会や小・中学生を対象にした俳句入門教室を開催し、俳句文化の底辺拡大を図る。	個別施策4-(2)-14
11	新規	【市民環境部　市民との協働推進課】 将棋タイトル戦開催負担金	2,000	将棋タイトル戦を弘前市に招致し開催することで、一流のプロ棋士に触れる機会の創出と市のPRを図る。	個別施策4-(2)-14
12	新規	【市民環境部　市民との協働推進課】 才能育成提案事業費補助金	1,500	文化芸術団体等から提案された文化芸術分野における才能育成事業に対し、経費の一部を助成し、才能豊かな人材育成を図る。	個別施策4-(2)-14
13	新規	【市民環境部　環境政策課】 開校！白神塾	354	白神山地が世界自然遺産に登録されて20周年を迎えるにあたり次世代を担う子どもたちへ環境教育を実施する。	
14	新規	【都市整備部　スマートシティ推進室】 弘前型スマートシティアカデミー	262	次代を担う高校生を対象に講演会等を開催し、若い世代からの弘前型スマートシティ構築への提案を受ける。	個別施策3-(2)-9

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
15	拡充	【教育委員会　学務課】 小学校少人数学級拡充事業	32,120	きめ細やかな指導による少人数教育の充実を図るため小学校全体の少人数学級化等を目指す。	個別施策4-(2)-3
16	拡充	【教育委員会　指導課】 小学校実践英語教育モデル校実践研究事業	12,381	小学校5・6年生がALTと積極的に英語を使った学習をしながら英語に慣れ親しむ取り組みを行う。	個別施策4-(2)-7
17	継続	【教育委員会　指導課】 中学生国際交流学習事業	5,710	国際理解教育の一環として中学生を海外に派遣し、ホームスティ等を通じ国際的な視野と感覚をもったリーダーを育成する。	個別施策4-(2)-4
18	継続	【教育委員会　生涯学習課】 ドリームゲート事業	550	若者の夢実現を支援するとともに、将来の地域を担う人材を育成するため、社会へ目を向け将来のなりたい自分を設計し行動する若者を支援する。	個別施策4-(2)-2
19	継続	【教育委員会　生涯学習課】 演劇ワークショップ事業	50	プロによる演技指導を受けることで演劇部員の技術向上と文化活動の底上げをする。またキャリア教育の一端を担う。	個別施策4-(2)-14 ※児童劇観劇教室（No.21）と併催
20	継続	【教育委員会　生涯学習課】 アーティスト体験ワークショップ事業	675	市内文化芸術団体の文化芸術力を披露、体験することで子どもに芸術文化に関心等をもたせ、自身の適性に対し発見や自覚を促す。	個別施策4-(2)-14
21	継続	【教育委員会　生涯学習課】 児童劇観劇教室	10,709	子どもたちが優れた舞台芸術を鑑賞することにより、豊かな心を育み、道徳的、芸術的価値観を高めるなど、情操を養う機会を提供する。	※演劇ワークショップ事業（No.19）と併催
22	継続	【教育委員会　中央公民館】 国際理解講座「キッズ・アジアン」	443	日本と同じアジア地域にあって、歴史的にも我が国と深い関りがあり、国際社会でも大きな力を持つ中国と韓国の文化、習慣、言語等を理解できるような子どもたちを育成する。	個別施策4-(2)-4
23	新規	【教育委員会　弘前図書館】 （仮称）こども図書館整備事業	7,064	（仮称）こども図書館を整備し、幼少期の読書推進に努めるとともに、子育てする保護者を支援する。	ダッシュ3-1
24	新規	【教育委員会　弘前図書館】 （仮称）こども図書館運営事業	5,458	乳幼児向けの図書や子育て関連図書等の貸出サービスや、おはなし会の開催等を行う。	

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
25	継続	【教育委員会　文化財保護課】 史跡等公開活用事業	1,200	市内の史跡等の文化遺産を公開・活用し、子どもたちの地域文化への理解を深める。	個別施策4-(2)-15
26	新規	【教育委員会　文化財保護課】 大森勝山遺跡公開活用事業	606	世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡を活用して、ちびっこ縄文講座や世界遺産ストーンサークルツアーを開催し、子どもたちの地域文化への理解を深める。	個別施策4-(2)-15
27	新規	【教育委員　保健体育課】 わいわいチビッコプール利用促進事業	160	温水プール石川において保育園・幼稚園が活用しやすいようにプールフロア等を整備する。	
28	継続	【教育委員会　保健体育課】 はるかソフトボール夢事業	1,187	トップアスリートである齋藤春香の直接指導により、世界に通用するトップアスリートの輩出を目指す。	個別施策4-(2)-15
29	継続	【教育委員会　保健体育課】 トップアスリート招致支援事業費補助金	7,500	一流選手等を招いて実施する事業、講演会、試合等を支援する。	個別施策4-(2)-14
30	継続	【教育委員会　保健体育課】 保育園・幼稚園の事業に係る体育施設の減免	―	保育園・幼稚園の体育活動のために市内の体育施設を使用する場合に使用料を減免する。	・子育て3原則「①子育て家庭の負担を軽減」No.9の再掲
合計			132,875		

エボリューション3（3つの日本一を目指した長期的取り組み）

2. 健康日本一を目指します

ひろさき
健やか
3原則

①働きざかりの健康増進（健康教養向上、健診率向上、がん対策強化）
②子どもから始める健康教育（健康教育、健康診査、食育など）
③運動の習慣化（保健衛生委員会の活性化、冬の運動増進、お年寄りの元気向上など）

①働きざかりの健康増進（健康教養向上、健診率向上、がん対策強化）

（単位：千円）

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
1	拡充	【健康福祉部　健康推進課】 ひろさき健康増進プロジェクト推進事業	4,000	（仮称）駅前分庁舎健康エリアにおいてプロジェクト健診及び運動教室を開催する。	個別施策5-11
2	継続	【健康福祉部　健康推進課】 健幸マイレージ制度推進事業	5,376	健康づくりの活動にポイントを付与し、一定基準に達した市民に健康グッズ等を贈呈する。	個別施策5-11
3	新規	【健康福祉部　健康推進課】 がん検診受診率向上強化対策事業	925	がん検診の受診率向上のため健診の自己負担が安価であることのPR等を実施する。	個別施策5-6
4	継続	【健康福祉部　健康推進課】 健幸ひろさき人材育成講座開設寄附金	15,000	全市的に健康実践教育を推進し、合わせて地域保健活動の人材養成方法の研究を行う講座を弘前大学に開設する。	個別施策5-11
5	継続	【健康福祉部　健康推進課】 ひろさき健幸増進リーダー育成事業委託料	2,000	弘前大学との連携・協力により、健康づくり実践活動のけん引役となる「ひろさき健幸増進リーダー」を養成する。	個別施策5-11
6	新規	【健康福祉部　健康推進課】 ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	650	「ひろさき健幸増進リーダー」を市民の健康づくりの場である運動教室へ派遣する。	個別施策5-11
7	継続	【健康福祉部　健康推進課】 がん検診受診推進事業	389	がん検診の受診率向上のため巡回がん検診ハガキを発送する。	個別施策5-6

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
8	新規	【健康福祉部　健康推進課】 パパ・ママ健康チェック事業	1,091	子育て世代の健康意識の啓発のため、子どもの健診の際にストレスチェックなどを実施する。	
9	継続	【健康福祉部　健康推進課】 岩木健康増進プロジェクト推進事業	761	岩木地区においてプロジェクト健診、家族健診、健康実践教室等を実施する。	個別施策5-11
10	継続	【健康福祉部　健康推進課】 相馬健康増進プロジェクト推進事業	2,127	相馬地区の地域性に応じた健康増進プロジェクトを実施する。	個別施策5-11
11	継続	【健康福祉部　健康推進課】 ひろさき健康マネジメント研究会	－	健診などに積極的に取り組む企業・団体を対象に金融機関からの金利を優遇する仕組みなど、健康づくりの新たな手法を産学官金が連携して検討する。	
12	新規	【相馬総合支所　民生課】 相馬地区まるごと健康塾	389	相馬地区において幅広い世代を対象とした健康教室を開催する。	
合計			32,708		

②子どもから始める健康教育（健康教育、健康診査、食育など）

（単位：千円）

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
1	新規	【健康福祉部　子育て支援課】 駅前こどもの広場での健康教育事業	38	駅前こどもの広場において、保育師等による健康教育に係る講座を実施する。	個別施策5-15
2	新規	【健康福祉部　健康推進課】 5歳児健康診査	1,221	月1回、発達に問題が考えられる5歳児を対象に、発達に関する健康診査等を行う。	・個別施策5-15 ・「子育て日本一を目指します」3原則①No.5の再掲
3	新規	【教育委員会　保健体育課】 食育サポート事業	1,420	成長期の児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせるための食育指導をサポートする。	
4	新規	【健康福祉部　健康推進課】 Smileひろさき健康絵本作成事業	365	健康づくりの基本的なことを内容とした幼児向けの絵本を作成する。	個別施策5-15
5	新規	【健康福祉部　健康推進課】 乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成事業	17,424	生後6か月児から6歳までの未就学児を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成する。（1回限り）	・個別施策5-15 ・「子育て日本一を目指します」3原則①No.3の再掲

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
6	拡充	【健康福祉部　健康推進課】 食生活改善推進員との連携事業	267	適切な食生活の普及啓発を実施する。	個別施策5-11
7	新規	【教育委員会　保健体育課】 学校給食野菜摂取率アップ運動	105	当市の学校給食における野菜の摂取量を全国平均以上にするため、栄養教諭等が食の指導を行う。	
8	継続	【教育委員会　保健体育課】 健康教育講座委託料	684	喫煙・飲酒防止、HPV及び性に関する講座を実施し健康教育を行う。	個別施策5-5
合計			21,524		

③運動の習慣化（保健衛生委員会の活性化、冬の運動増進、お年寄りの元気向上など）

（単位：千円）

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
1	継続	【健康福祉部　健康推進課】 保健衛生委員会活性化支援補助金	750	保健衛生組織の活性化を支援するため、保健衛生委員会の活動経費を補助する。	個別施策5-11
2	新規	【教育委員会　保健体育課】 Enjoyスノーウォーキング事業	800	弘前公園内においてスノーシューを付けたウォーキング教室を実施する。	
3	継続	【健康福祉部　健康推進課】 介護予防事業(介護一次予防事業)	5,956	高齢者を対象に健康相談や健康講話、運動の実技指導事業を行う。	個別施策5-2
4	拡充	【健康福祉部　福祉総務課】 生きがい対応型デイサービス事業委託料	32,832	介護保険適用外で介護予防が必要な高齢者に対し、通所により日常動作訓練等のサービスを提供する。	
5	拡充	【健康福祉部　福祉総務課】 在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	2,100	通院できない高齢者・障がい者が歯科医師の訪問による歯科診療等を利用する経費に補助する。	
6	拡充	【健康福祉部　福祉総務課】 高齢者鍼灸等施術料扶助費	645	高齢者がはり・きゅう・マッサージの施術を受けた場合に施術料の一部を助成する。対象を70歳以上から65歳以上へ引き下げる。	
7	新規	【健康福祉部　介護保険課】 ケアプラン作成研修会実施事業	132	介護給付費の適正化を図るため、研修会を実施する。	個別施策5-14

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
8	継続	【教育委員会　保健体育課】 岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金	2,000	クロスカントリースキーの振興と雪に親しむことを目的とした大会・イベントに負担金を拠出する。	個別施策3-(1)-5
9	継続	【教育委員会　保健体育課】 市民スキー教室運営事業費補助金	216	市民スキー教室運営事業に要する経費を補助する。	
10	継続	【教育委員会　保健体育課】 青森県ジュニア・アルペンスキー大会運営事業費補助金	380	青森県ジュニア・アルペンスキー大会に要する経費を補助する。	
11	継続	【教育委員会　保健体育課】 岩木山選抜ジャイアントスラローム大会運営事業費補助金	380	岩木山選抜ジャイアントスラローム大会に要する経費を補助する。	
12	継続	【教育委員会　保健体育課】 相馬地区ナイタースキースクール運営事業	100	そうまロマントピアスキー場ナイタースキー教室に係る講師謝礼を負担する。	
13	継続	【教育委員会　保健体育課】 歩くスキー教室（スポーツ指導員）	―	スポーツ指導員による市民を対象とした教室を開催する。	
14	継続	【教育委員会　保健体育課】 クロスカントリースキーコースの設置	―	弘前市運動公園内にクロスカントリースキーコースを常設し、開放する。	
15	継続	【教育委員会　保健体育課】 保育園・幼稚園の事業に係る体育施設の減免	―	保育園・幼稚園の体育活動のために市内の体育施設を使用する場合に使用料を減免する。	・「子育て日本一を目指します」3原則①No.9の再掲
16	新規	【教育委員会　保健体育課】 わいわいチビッコプール利用促進事業	160	温水プール石川において保育園・幼稚園が活用しやすいようにプールフロア等を整備する。	・「子育て日本一を目指します」3原則③No.27の再掲
合計			46,451		

エボリューション3（3つの日本一を目指した長期的取り組み）

3．雪に強い街日本一を目指します

ひろさき
克雪
３原則

①再生可能エネルギーによる融雪の推進（弘前型スマートシティ構想による新しい雪対策）
②雪に強いコミュニティづくり（住民が主体的に取り組む雪対策）
③除排雪費の削減（公民一体となった雪対策による除雪費の削減）

①再生可能エネルギーによる融雪の推進（弘前型スマートシティ構想による新しい雪対策）

（単位：千円）

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
1	新規	【都市整備部　スマートシティ推進室】 雪対策総合プラン策定事業	5,525	地域ごとの積雪・除排雪の実態等の特徴を踏まえ、各分野において従来の手法を見直し、市が一体となって雪問題を解決できるよう、弘前市雪対策総合プランを策定する。	個別施策3-(2)-10
2	新規	【都市整備部　スマートシティ推進室】 克雪モデルタウン整備事業費補助金	25,000	再生可能エネルギー等を活用した道路融雪設備を備える区画を分譲する民間事業者に対して、融雪設備の整備に要する経費の一部を補助する。	個別施策3-(2)-10
3	新規	【都市整備部　スマートシティ推進室】 雪対策実証研究委託料	10,000	再生可能エネルギー等を活用した融雪の実証実験を実施する。	個別施策3-(2)-10
4	新規	【都市整備部　区画整理課】 弘前駅前北地区スマートパーク整備事業	3,500	駅前北公園への防災機能及び再生可能エネルギーの活用方策について検討を行う。	個別施策3-(2)-10
合計			38,500		

②雪に強いコミュニティづくり（住民が主体的に取り組む雪対策）

（単位：千円）

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
1	継続	【建設部　道路維持課】 間口除雪支援事業	1,500	除雪困難者を対象に、地域住民やボランティアによる間口除雪を実施した町会等に対して報償金を支給する。	個別施策3-(1)-3
2	継続	【建設部　道路維持課】 町会等除雪報償金	1,500	地域住民やボランティアによる生活道路の除雪を行う町会等に対して報償金を支給する。	
3	継続	【健康福祉部　福祉総務課】 ボランティア活動促進事業費補助金	2,079	ボランティア活動を行う市民のボランティア保険料を助成する。	
4	継続	【健康福祉部　福祉総務課】 弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金	400	市社協除雪支援事業に係る経費の一部を助成する。	
5	継続	【農林部　りんご課】 りんご樹雪害対策スノーモービル農道圧雪事業費補助金	1,008	スノーモービルの農道走行による圧雪を行う団体に対して経費の一部を助成する。	
6	継続	【農林部　農村整備課】 りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金	1,455	りんご樹の枝折防止作業及び消雪作業の促進のため通年で農道等除雪を行う団体の経費の一部を助成する。	
7	継続	【建設部　道路維持課】 貸出用小型除雪機管理料	－	町会等に貸出している小型除雪機を維持修繕する。	事業費は、克雪3原則「③除雪費の軽減」No.8に計上。
8	継続	【建設部　道路維持課】 消流雪溝第二次面的整備Ⅲ期計画事業	－	消流雪溝の整備により市民との協働の雪処理で除排雪作業を効率的に実施する。	個別施策3-(1)-3
合計			7,942		

③除排雪費の削減（公民一体となった雪対策による除雪費の削減）

（単位：千円）

No.	区分	担当部課及び事務事業名	H25年度 当初予算額	事業概要	備考 （7つの約束における掲載位置等）
1	新規	【建設部　道路維持課】 間口除雪対策研究会	392	間口除雪について先進地事例や新技術等の調査を行い、間口除雪に関する新たな対策を策定する。	
2	継続	【農林部　りんご課】 りんご樹雪害対策スノーモービル農道圧雪事業費補助金	1,008	スノーモービルの農道走行による圧雪を行う団体に対して経費の一部を助成する。	克雪3原則「②雪に強いコミュニティづくり」No.5の再掲
3	継続	【都市整備部　スマートシティ推進室】 融雪装置設置資金貸付金利子補給補助金	362	敷地内に融雪装置を新たに設置する際に、金融機関等から借り受けた資金の利子の一部または全部を市が負担する。	
4	継続	【農林部　農村整備課】 幹線農道除雪委託料	4,500	幹線農道の除雪を実施する。	
5	継続	【農林部　農村整備課】 りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金	1,455	りんご樹の枝折防止作業及び消雪作業の促進のため通年で農道等除雪を行う団体の経費の一部を助成する。	克雪3原則「②雪に強いコミュニティづくり」No.6の再掲
6	継続	【建設部　道路維持課】 間口除雪支援事業	1,500	除雪困難者を対象に、地域住民やボランティアによる間口除雪を実施した町会等に対して報償金を支給する。	・個別施策3-(1)-3 ・克雪3原則「②雪に強いコミュニティづくり」No.1の再掲
7	継続	【建設部　道路維持課】 貸出用小型除雪機管理料	－	町会等に貸出している小型除雪機を維持修繕する。	・克雪3原則「②雪に強いコミュニティづくり」No.7の再掲 ・事業費はNo.8「除排雪経費」に計上。
8	継続	【建設部　道路維持課】 道路除排雪経費	600,000	道路の除排雪を実施する。	
9	継続	【建設部　道路維持課】 町会除雪報償金	1,500	地域住民やボランティアによる生活道路の除雪を行う町会等に対して報償金を支給する。	克雪3原則「②雪に強いコミュニティづくり」No.2の再掲
合計			610,717		

13.　用語解説

用語解説

※1	PDCAサイクル	PDCAサイクルとは、Plan／Do／Check／Actの頭文字を揃えたもので、計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Act）の流れを次の計画に活かしていくプロセスのこと。 この4段階を順次行って1周したら、最後のActを次のPDCAサイクルにつなげ、螺旋を描くように1周ごとにサイクルを向上（スパイラルアップ、Spiral Up）させて、継続的に業務改善する。
※2	財政調整基金	経済事情の著しい変動や災害等の緊急事態による財源不足に備えて積み立てをしている貯金のこと。
※3	実質公債費比率	借入金（地方債）の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率のこと。 18%以上になると地方債を発行する際に許可が必要になり、25%以上になると地方債の発行が制限され、財政健全化団体に指定される。
※4	特別職報酬等審議会	特別職（議員や市長など）の報酬や給与を審議するために条例で設置される機関。社会経済情勢、一般職の給与改定状況や他自治体の動向などを参考に特別職の適正な報酬額等について審議するために、必要に応じて開催する。
※5	市民参加型まちづくり1%システム事業	市民税の1%相当額を、各種団体などに対する助成費として支援し、市民参加型まちづくりを実現することを目的とするもの。 地域の課題解決や活性化につながる公益性のある事業を補助の対象とし、応募された事業は「まちづくり1%システム審査委員会」において審査する。
※6	市民参画担当チーム	市民との情報共有を促進し、市民参画・市民との協働のための土台づくり、市民の声に応える開かれた市役所作りを進めることを目的とした担当組織。
※7	公募可能な審議会等	公募委員の選任ができない（適当でない）審議会等を除いたもの。 公募委員の選任ができない（適当でない）審議会等とは、 ①法令または条例等の規定に基づき、特定の職に就く者を委員に充てるとされているもの。 ②行政処分に係る審議等を行なうもの。 ③個人情報の保護、秘密の確保、中立・公正の確保の必要があるもの。 ④きわめて高度な専門知識又は特殊な資格若しくは免許を必要とするもの。 ⑤設置目的及び所掌事項に照らし、公募が適当でないと認められるもの。
※8	ミラーサイト	市ウェブサイトの内容を複製し、遠隔地のサーバーに保存したもの。市ウェブサイトに障害が発生したときに切り替えてバックアップとして利用できるサイト。
※9	自治基本条例	自治の基本理念を明らかにするとともに、市民の権利及び責務、議会及び市長の責務、行政運営の基本原則等を定めた条例。
※10	マルシェ	フランス語で「市場」のこと。
※11	農商工連携	農林水産業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発等に取り組むこと。

※12	青年就農給付金	経営リスクを負っている新規就農者に対し、農業経営を始めてから最長5年間、年間150万円を給付することで、経営が軌道に乗るまでの間を支援する給付金。
※13	集落営農組織	集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が、農業生産を共同で行い営農活動をする団体のこと。
※14	二地域居住	都会に暮らす人が、週末や一年のうちの一定期間を農山漁村で暮らすこと。
※15	シティプロモーション	まちの魅力を磨き上げ、まちが持つ様々な地域資源を外に向けたアピールすることで、自らのまちの知名度や好感度を上げ、地域そのものを全国的に売り込むこと。近年各年で行われている「シティセールス」などと呼ばれている活動。
※16	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス	地域住民が、地域資源を活用して、地域におけるさまざまな課題・問題を解決するために、事業（ビジネス）手法を用いて活動するもの。
※17	レトロモダン	「新しさの中にどこか懐かしさを感じさせる」又は「古いものが逆に新しさを感じさせる」さま。
※18	景観計画	景観法に基づき、景観行政団体が策定する計画で、良好な景観の形成に関する方針や行為の制限等を定めるもの。弘前市の景観計画は、平成24年6月に施行している。 「景観行政団体」とは、景観法に規定する良好な景観形成を推進するための具体的な施策を実施できる地方公共団体のこと。
※19	中心市街地活性化基本計画	中心市街地の活性化に関する法律に基づき、中心市街地の活性化に関する施策を総合的・一体的に推進するための基本的な計画。弘前市の計画は、平成20年7月に内閣総理大臣の認定を受けている。
※20	歴史的風致維持向上計画	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づき、歴史的風致の維持及び向上に関する施策を推進するための計画。弘前市の計画は、平成22年2月に国（文部科学・農林水産・国土交通各大臣）の認定を受けている。 「歴史的風致」とは、地域における固有の歴史や伝統を反映した人々の活動と、活動が行われる歴史上価値の高い建造物及び周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境のこと。
※21	景観重要建造物	良好な景観の形成に重要な建造物について、その保全を図るため、景観計画の方針に即して景観行政団体の長が指定するもの。
※22	アセットマネジメント	橋りょう・トンネル・舗装・上下水道施設・河川構造物・電力設備等の公共施設を資産ととらえ、その損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより、最も費用対効果の高い維持管理を行う概念。
※23	ファシリティマネジメント（FM）	企業・団体等が組織活動のためファシリティ（経営資源）を総合的な判断のもと、最も有効に企画・運営・活用し組織の目的を達成する経営活動。 Facility Managementを略してFMともいう。
※24	MICS事業	MICS：Ministries Intelligence Complete System 汚水処理施設共同整備事業 生活排水処理に関する事業は、公共下水道、農業集落排水事業、合併浄化槽事業などにより実施されており、し尿汚泥や浄化槽汚泥も下水処理場で一括して共同処理する事業。

※25	ライド・トゥー・パーク	マイカーや電車、観光バス等で弘前公園を訪れようとする市民や観光客が、駅や土手町周辺の駐車スペースから、中心市街地を通って移動することの意味の造語。 これにより、中心市街地のにぎわいを図ろうとするもの。
※26	トランジットモール	中心街の通りを、バス等の公共交通以外の一般車両の通行を制限し、歩行者や自転車の安全に配慮した空間とする道路形態をいう。
※27	パークアンドライド	交通渋滞対策や環境汚染対策等の観点から、郊外にある電車の駅やバスの停留所の近くまで自家用車や自転車・原付きバイクで行き、そこに併設された駐車場（PARK）に駐車して、そして（AND）、電車やバスなどの公共交通（RIDE）に乗って目的地に行く方法。
※28	ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍・老若男女といった違いを問わずに利用することができる施設・製品等のデザインのこと。
※29	福祉除雪	高齢者や障害者など、自ら除雪を行うことが困難な世帯のために、地域住民の助けあいによるボランティア除雪などを行うもの。
※30	通学路スクラム除雪	除雪機械の貸し出しにより、町会やPTAなどが通学路（歩道）の除雪を行い、児童の交通安全を図るもの。
※31	都市計画マスタープラン	都市計画法に基づき、市の都市計画に関する基本的な方針を定めるもので、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備など都市づくりの指針となるもの。
※32	やさしい日本語	災害が起きたときに、外国人が情報弱者にならないようにするために考え出された、簡単でわかりやすい日本語のこと。「Easy Japanese」ともいう。友人との待ち合わせ（時間や場所を決める）ができたり、自分の欲しいものを説明して買い物ができたりする程度の日本語能力があれば理解できる日本語のことで、おおむね、外国人のための日本語能力試験3級程度の2000語で作られている。
※33	パブリックコメント	公的機関が計画などを策定しようとするときに、広く公（=パブリック）に、意見・情報・改善案など（=コメント）を求める手続をいう。
※34	やさしい街「ひろさき」づくり 地区カルテ作成モデル事業	計画の実効性を高めるため、モデル地区における課題や問題点を抽出したカルテを作成し、それに対する具体的な取り組みを検討する。
※35	PFI	Private－Finance－Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の略。 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術力を活用し、効率的かつ効果的に質の高いサービスの提供を行う手法。
※36	インフラ	インフラストラクチャー（Infrastructure）の略。 産業や生活の基盤として整備される施設（社会資本）のこと。
※37	指定管理者制度	多様化する住民ニーズに、より効率的・効果的に対応するため、体育施設や交流センターなど公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とするもの。
※38	エコファーマー	「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、土づくり技術、化学肥料使用低減技術、化学合成農薬使用低減技術を一体的に導入する計画を立て、県の認定を受けた農業者の愛称のこと。

※39	インハウスエスコ事業	エスコとは、エネルギーサービスカンパニー（Energy Service Company)の略であり、施設内における省エネルギーに関する技術提案、改修指導、効果の検証、保守管理等のサービスを包括的に提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現する事業。 インハウスエスコとは、インハウス（組織内）において、エスコの仕組みを用いて事業を展開する事業。
※40	スマートシティ	街全体の電力の有効利用や再生可能エネルギーの活用などを、都市の交通システムや住民の暮らしや医療、教育、福祉などのライフスタイル変革まで、複合的に組み合わせた社会システムのことで、ITや省エネなど多岐にわたる最先端の技術を組み合わせた「システムとしての社会インフラ」である。 具体的には、再生可能エネルギーを大量導入することを可能にする「スマートグリッド」、蓄電池や省エネ家電、スマートメーターなどを組み込んだ「スマートハウス」、次世代自動車や新型都市交通システム、電子自治体など、スマートシティには公共サービスまで含めた、環境エネルギー分野の様々な技術やノウハウが投入される。
※41	放課後児童健全育成事業（なかよし会）	放課後や土曜日、長期の学校休業日に共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年生から3年生の児童を、保護者に代わって児童館・児童センターのない小学校区ごとに児童を保護育成する事業。
※42	子育て支援センター	地域の子育てを応援するための事業を行う場所。専任の職員が常駐し、家庭で保育している保護者と子どもが自由に遊んだり交流することのできる場所の開放、子育てに関する相談や、情報の発信、講座などを行う。
※43	ひろば型子育て支援センター	常設のつどいのひろばを設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取り組みを実施するもの。公共施設の空きスペース、商店街空き店舗、民家、アパート等において、子育てに関して意欲があり、子育てに関する知識・経験を有する者（保育士資格は必要ない）を2名以上配置し、週3日以上、1日5時間以上開設。
※44	児童館・児童センター	18歳未満の児童が遊びやスポーツを通じて友達の輪を広げ、明るく健やかな児童の育成と体力の増進を図ることを目的とした施設。
※45	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム	高等教育機関のさらなる魅力と質の向上を高めるとともに、教育・文化・観光産業・医療の振興などの分野を通じて、地域の自立と発展に向け一層の貢献を図っていくことを目指し、市内の6高等教育機関の連携により平成19年10月22日に設立された組織。
※46	T・T（ティーム・ティーチング）	複数の教員が役割を分担し、協力しながら授業を行う指導方法のことで、これまでの1学級（教科）担任制では充分とは言えなかった、児童生徒一人ひとりの実態に応じた指導が行われる。
※47	ALT	外国語指導助手（ALT：Assistant Language Teacher）のこと。 外国語を母国語とする外国人を教育委員会から学校に派遣し、学校教員が行う中学校の英語の授業や小学校外国語活動等の授業を補助する。
※48	JTE	日本人英語教師(JTE:Japanese Teacher of English)のこと。ここでは、日本人の英語活動支援員のことを指す。 教育委員会から小学校に派遣し、学級担任が行う小学校の外国語活動や国際理解教育等の授業を補助する。
※49	HPV	HPVとは、ヒトパピローマウイルスの略称。（子宮頸癌等の原因になるウイルス）
※50	複合健診	複合健診は、特定健診、定期健康診断、結核検診、肺がん・胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がん検診、骨密度（骨粗鬆症）健診のいずれか2種類以上の検診を組み合わせて同日に実施する場合をいう。 駅前再開発ビルで計画している複合健診は、国保の特定健診・後期高齢者検診とがん検診の同時受診を想定している。

※51	介護相談員派遣等事業	市から派遣された介護相談員が特別養護老人ホームなどを訪問し、利用者やその家族から介護サービスに関する疑問や不満を聴き、サービス提供事業者との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上を図ることを目的とするもの。 介護相談員は、市が公募し、事業活動の実施にふさわしい人格と熱意を有する市民の中から市長が委嘱する。
※52	第1号被保険者	介護保険制度では、市町村の住民のうち40歳以上の人が、その市町村の介護保険の被保険者となる。この被保険者は年齢により2種類に分けられ、給付（サービス）を受ける条件や保険料の算定・納付方法が異なる。 介護保険の第1号被保険者とは、市町村の住民のうち65歳以上の人が該当するもの。
※53	定住自立圏構想	地方圏において安心して暮らせる地域を形成するため、中心市と周辺市町村が相互に連携・協力しながら、生活に必要な生活機能を確保して魅力あふれる地域の形成を進めて人口の定住を促進するもの。
※54	中心市宣言	中心市が、連携する意思を有する周辺市町村の意向に配慮しつつ、地域全体の中心的な役割を担う意思等を公表すること。
※55	定住自立圏形成協定	中心市と周辺市町村が、1対1で連携する取り組みについて、それぞれの議会の議決を経て定める協定。
※56	周辺市町村	中心市（人口が5万人程度以上で、昼間人口を夜間人口で除した数値が1以上の都市）と近接し、経済、社会、文化又は住民生活において密接な関係を有する市町村。
※57	定住自立圏共生ビジョン	定住自立圏形成協定の締結により形成された圏域全体における、将来像や連携して推進する具体的取組を記載したもので、取組の関係者等で構成する懇談会での検討を経て策定される。
※58	合併戦略プロジェクト	市町村合併にあたり策定した新市建設計画において、新市の一体性の確保と地域の均衡ある発展という観点から、特に重要なものとして掲げた事業のこと。
※59	能力評価	職員がその職務を遂行するにあたり発揮した能力並びに執務に関連して見られた職員の性格、適性等を把握した上で行われる勤務成績の評価のこと。
※60	業績評価	職員がその職務を遂行するにあたり挙げた目標に対する業績を把握した上で行われる勤務成績の評価のこと。
※61	エリア担当制度	市職員が通常の業務とは別に「地域の担当者」として、行政の立場から地域とのパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力、広報広聴活動等により地域活動（町会活動）を支援する仕組みのこと。

弘前市アクションプラン2013

弘前市